

INTEGRATED REPORT

北陸電力グループ 統合報告書

2025

CSR & Financial Report

富山

石川

Power & Intelligence で
ゆたかな活力あふれる北陸を

神岡

福井



このまちの、 未来を灯す エネルギーになる。

北陸電力(株)／北陸電力送配電(株)／日本海発電(株)／北陸エルネス(株)／(株)加賀ふるさとでんき／黒部川電力(株)／富山共同自家発電(株)／金沢エナジー(株)／福井都市ガス(株)／(株)なんとエナジー／氷見ふるさとエネルギー(株)／入善マリンウィンド(同)／仙台港バイオマスパワー(同)／越前吉野瀬川水力(同)／北陸プラントサービス(株)／日本海建興(株)／北電テクノサービス(株)／北陸電気工事(株)／(株)日建／北電技術コンサルタント(株)／北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)／(株)スカルト／(株)蒲原設備工業／中山建設(株)／セブンプライド(株)／(株)大山ファースト／北陸通信ネットワーク(株)／(株)パワー・アンド・IT／北電情報システムサービス(株)／(株)江守情報マネジメント／(株)江守情報コーポレーション／(株)江守情報／日本ケミカルデータベース(株)／(株)イー・アイ・エル／(株)アイティーエス／(株)ブレイン／(株)アクセンディ／(株)ケーブルテレビ富山／日本海環境サービス(株)／(株)ジェスコ／北陸電力ビジネス・インベストメント(同)／北電産業(株)／北電産業小松ビル(同)／ホッコー商事(株)／(株)北陸電力リビングサービス／北電パートナーサービス(株)／北陸電力ウィズスマイル(株)／(株)フレデリッシュ／Blue・Sky(株)／北配電業(株)／福電興業(株)／日本海コンクリート工業(株)／北陸計器工業(株)／北陸電機製造(株)／北陸エナジス(株)／Hokuriku International Investment, Inc.／F3 Holding Company B.V.／F3 O&M Company Ltd／National Carbon Technologies-California, LLC／Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.／PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA／Sun-eee Pte. Ltd.

CONTENTS

北陸電力について

- 4 北陸電力㈱および北陸電力送配電㈱の概要
- 5 北陸電力㈱のあゆみ

社長メッセージ

- 6 北陸電力㈱社長メッセージ

マテリアリティ

- 8 北陸電力グループのマテリアリティ（重要課題）
- 9 北陸電力グループの強み

価値創造プロセス

- 10 北陸電力グループの価値創造プロセス
- 11 北陸電力グループ経営方針

新中期経営計画

- 13 新中期経営計画期間における経営成績
- 15 柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化
- 23 経営企画・経理担当役員メッセージ
- 26 柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進
- 41 柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大
- 48 経営基盤を支える取組みの強化

社外役員へのインタビュー

- 61 社外取締役へのインタビュー
- 62 社外監査役へのインタビュー

ESG

- 63 ESGに関する取組み

E 環境

- 64 気候変動・生物多様性への対応（TCFD・TNFD提言への対応）
- 68 環境保全への積極的な取組み

S 社会

- 71 地域社会との共生

G ガバナンス

- 73 コーポレート・ガバナンス体制の確保

データ

- 80 財務・企業情報
- 82 ESG情報
- 86 〈参考〉社外からの主な評価

特集

- 21 〈特集〉令和6年能登半島地震を踏まえた取組み
- 47 〈特集〉グループ経営推進・アライアンス推進に向けた体制強化



編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、CSRに関する考え方、取組方針や活動状況を報告してきました。

2019年度からは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取組について、全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「統合報告書」として発行しています。

本報告書を通じて、当社グループの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向のコミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

〈参考にしたガイドライン等〉

- ・国際統合報告フレームワーク／価値報告財団（VRF、旧IIRC）
- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス／経済産業省
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）による提言

発行時期：2025年9月

報告対象範囲：北陸電力グループ各社

報告対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
（上記期間以外の情報についても一部掲載しています）

お問い合わせ先：北陸電力株式会社 経営企画部
〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
TEL 076-441-2511（代表）
FAX 076-405-0103
E-mail. csr-seikyuu@rikuden.co.jp

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見直しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。

北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要

北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company)

主 な 事 業 発電・販売事業
本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号
設 立 1951年5月1日
資 本 金 117,641百万円
代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司
総 資 産* 1,859,830百万円 (1,707,327百万円)
売 上 高* 858,275百万円 (773,641百万円)
経 常 利 益* 91,363百万円 (60,309百万円)
当期純利益* 65,148百万円 (43,503百万円)

* 2024年度または2025年3月31日時点の連結値を記載。()内は個別。

大株主一覧 (2025年3月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	23,893	11.4
富山県	11,270	5.4
北陸電力従業員持株会	8,185	3.9
㈱北陸銀行	7,700	3.7
㈱日本カストディ銀行 (信託口)	7,063	3.4
QR2号ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ㈱QRインベストメント	6,100	2.9
大田宜明	3,627	1.7
日本生命保険(相)	3,555	1.7
㈱みずほ銀行	3,341	1.6
㈱富山第一銀行	2,740	1.3

* 出資比率は自己株式を控除して計算。

北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company)

主 な 事 業 送配電事業
本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号
設 立 2019年4月1日 (事業開始 2020年4月1日)
資 本 金 10,000百万円
代 表 者 代表取締役社長 棚田 一也

● 供給設備の概要 (2025年3月31日現在)



● 設備概要等 (2024年度または2025年3月31日現在)

北 陸 電 力 (株)	発電設備	発電所数	出力
	水 力	131か所	1,942千kW
	火 力	5か所	4,565千kW
	原子力	1か所	1,746千kW*1
	太陽光	4か所	4千kW
	合 計	141か所	8,257千kW
	総販売電力量	小売	卸*2
		24,243百万kWh	7,676百万kWh
	合 計*2	31,919百万kWh	
北 陸 電 力 送 配 電 (株)	送電設備	架空	地中
	送電線亘長	3,196km	166km
	変電設備	変電所数	出力
		260か所	32,762千kVA
	配電設備	架空	地中
	配電線路亘長	42,074km	1,607km
	発電設備	発電所数	出力
	火 力	1か所	288kW

*1 志賀原子力発電所2号機において、整流板を設置して運転の場合。

*2 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

北陸電力(株)のあゆみ

当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈(株)をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に設立し、2021年5月には70周年を迎えました。当社は、地域の産業界や経済界等の後押しを受けて設立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、電源開発等の事業に果敢に挑戦し、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。今後も北陸地域とともに歩みを続け、カーボンニュートラルの実現等の社会的課題の解決に貢献していきます。

北陸地域の 電気事業のはじまり・ 北陸電力(株)のルーツ

1898 富山電燈(株)・ 金沢電気(株)の設立

富山電燈(株)をはじめ、北陸に多数の電力会社が設立された。地域の豊かな水を活用した電源開発が行われ、水力による低廉な電力を武器に、鉄鋼・カーバイド等の電力多消費産業や繊維工業を誘致し産業が発展。

1899 京都電燈(株)福井支社の設置



富山電燈(株) 大久保発電所
1899年竣工



伏木工業地帯
(富山県)

1941 北陸合同電気(株)の 設立

山田昌作(後の北陸電力初代社長)が北陸の電気事業者に働きかけ、12社を自主統合。北陸地域の電気事業の一体性を確立。



山田 昌作

1951 北陸電力(株)の設立

戦中・戦後の日本の電力供給体制検討の際、当初案では全国を8ブロックに分け、北陸エリアは中部エリアに統合される計画であったが、山田昌作による北陸地域の独自性の力説、国へのねばり強い働きかけに加え、地域経済界からの後押しもあり、北陸エリアの独立が認められた。

1951

豊富な水資源を活用した有峰水力開発や、火力電源の開発に挑戦することにより高度経済成長期の旺盛な電力需要を支えたほか、オイルショックの経験を踏まえたエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化問題に対応した電源の脱炭素化等、時代のニーズに即して電源の多様化を図りながら、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域の発展に貢献。

●総販売電力量の推移

21億kWh*

1951

319億kWh

2024

現在

1954



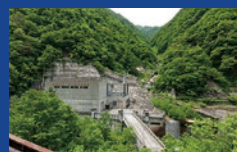
神通川第一発電所(水力)

1964



富山火力発電所1号機

1981



有峰第一発電所(水力)

1991



敦賀火力発電所1号機

2006



志賀原子力発電所2号機

2012



三国太陽光発電所

2018



富山新港火力発電所LNG1号機

* 北陸エリアにおける小売販売電力量

TOP MESSAGE

災害対応で得られた知見を定着・展開し、 3Cを通じて北陸地域とともに持続的な 発展・復興をグループ一体で目指します

復興への誓い

昨年元日に「令和6年能登半島地震」が発生し、能登地域を中心に北陸地域の広範囲において、甚大な被害が発生しました。そして、この震災の影響が強く残る中、9月には輪島・珠洲を中心に記録的な豪雨が襲い、河川の氾濫や土砂崩れに見舞われました。改めて、この地震・豪雨でお亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

地震発生直後より、「ここをひとつに能登」をスローガンに、グループ一丸となり、協力会社や他電力の皆さまの応援も受け、被害状況の把握、電力の復旧に全力で取り組んでまいりました。このスローガンは、震災当初の復旧だけでなく、その後の復興支援の活動の原動力にもなっております。私自身も昨年、志賀や輪島を訪れ、従業員や共感していただいた他社の方々とともに、側溝に溜まった泥をかき出す等のボランティア活動を行いました。厳しい現状を目の当たりにし、明かりが灯ることで心も穏やかになると涙を流す人の姿、暮らしや産業を支える電気に対する人々の思い、そして我々自身も一刻も早く電気をお届けするという電気事業の使命、北陸地域の復興に貢献しなければならないという思いを強く再認識しました。

北陸をルーツとする総合エネルギー事業者として、電力の安定供給、設備の復旧のみならず、地域に寄り添いながら、被災地の復興を『自分事』と捉え、当社グループとしてできることは徹底的に行うことを強く誓いました。

北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

松田 光司



新中期経営計画の折り返し、2025年度アクションプラン

安定供給確保と収支改善および財務基盤強化を最優先とする「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」（以下、新中期経営計画）を公表してから3年目を迎えています。この2年で、聖域なき効率化や、需給収支の最大化、生産性向上等の取組みに加え、苦渋の決断ではありましたが電気料金も改定し、2024年度決算においても、連結経常利益は財務目標（450億円以上）を上回る水準を確保することができました。連結自己資本比率は20.5%となり、安定供給に必要な最低限の水準である20%に到達し、一定の成果を感じています。

また、本年2月には第7次エネルギー基本計画とGX2040ビジョンが閣議決定されました。これにより、DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、安定供給と脱炭素化を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源化する方針は継続しつつ、原子力の位置付けが明確化されました。当社グループを取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応しながら、経営の3本柱の取組みを更に加速させ、その先にあるカーボンニュートラル社会の実現や北陸電力グループ2050年の将来像の実現につなげていきたいと考えています。

本年は、新中期経営計画の折り返し地点であり、この計画の早期実現・達成に向けて、鍵となる年度であります。そのために、経営の3本柱は堅持しつつ、3つを強化ポイントとした「2025年度アクションプラン」を策定しました。

①「災害を踏まえたハード・ソフト両面でのレジリエンス強化、知見の定着・全国への展開、および地域復興への貢献」としては、本年1月に被災地域の復興の後押しとなるよう、「こころをひとつに震災復興応援でんき」として4種類の電気料金メニューを発表し、4月の適用開始以降、多くの申し込みを頂いています。他にも、震災がれきの火力発電所での処理や、太陽光パネルの廃ガラスや被災した能登瓦を使用したインターロッキングブロックの開発等、様々な角度から復興に向けた地域課題の解決に取り組んでいます。また、当社としては、被災設備の復旧に係るハード面だけでなく、後方支援等ソフト面の充実も重要と考えており、災害で得た知見をグループ内に定着させるとともに、全国の関係機関に展開し、北陸地域、そして全国のレジリエンス強化に貢献してまいります。

②「安定供給と、新規電源を含めた脱炭素化の土台固め」としては、カーボンニュートラルの実現、安定供給・脱炭素の両立を果たしていくため、富山新港火力発電所

LNG2号機の新規建設（本年4月に発表）や志賀原子力発電所2号機の早期再稼働への着実な対応を、将来の電源の土台固めに向けて、地元の皆さまにも安心いただきながら、より一層ギアを上げて推進してまいります。

③「更なる利益拡大と自己資本の拡充」としては、経営環境の変化を機会と捉え、新たな価値・サービスの提供や、グループ一体となった事業領域の拡大、AI活用等による業務効率化を図ることで、グループ収益の拡大や経営効率化に向けた取組みを強化してまいります。

経営基盤を支える取組み～人を大切にす企業文化の深化～

当社グループは、「人材」こそが企業価値を高める原動力であり、かけがえのない資本であると考えております。従業員が能力発揮を最大化できるよう、多様で柔軟な働き方ができる制度の整備やDE&Iの推進に努めています。その結果、男性育児休業取得率100%達成の継続や「健康経営優良法人ホワイト500」の認定継続等の成果につながっています。また、従業員の働きがい・エンゲージメントの向上や、組織の一体感醸成に向け、従業員と会社が一体となれるイベント等を実施する等、引き続き、人的資本経営を積極的に進めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底・強化等を含め、一人ひとりが希望をもって働ける環境整備を進めることで、経営の3本柱の取組みを支える基盤を、より強固なものとしてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

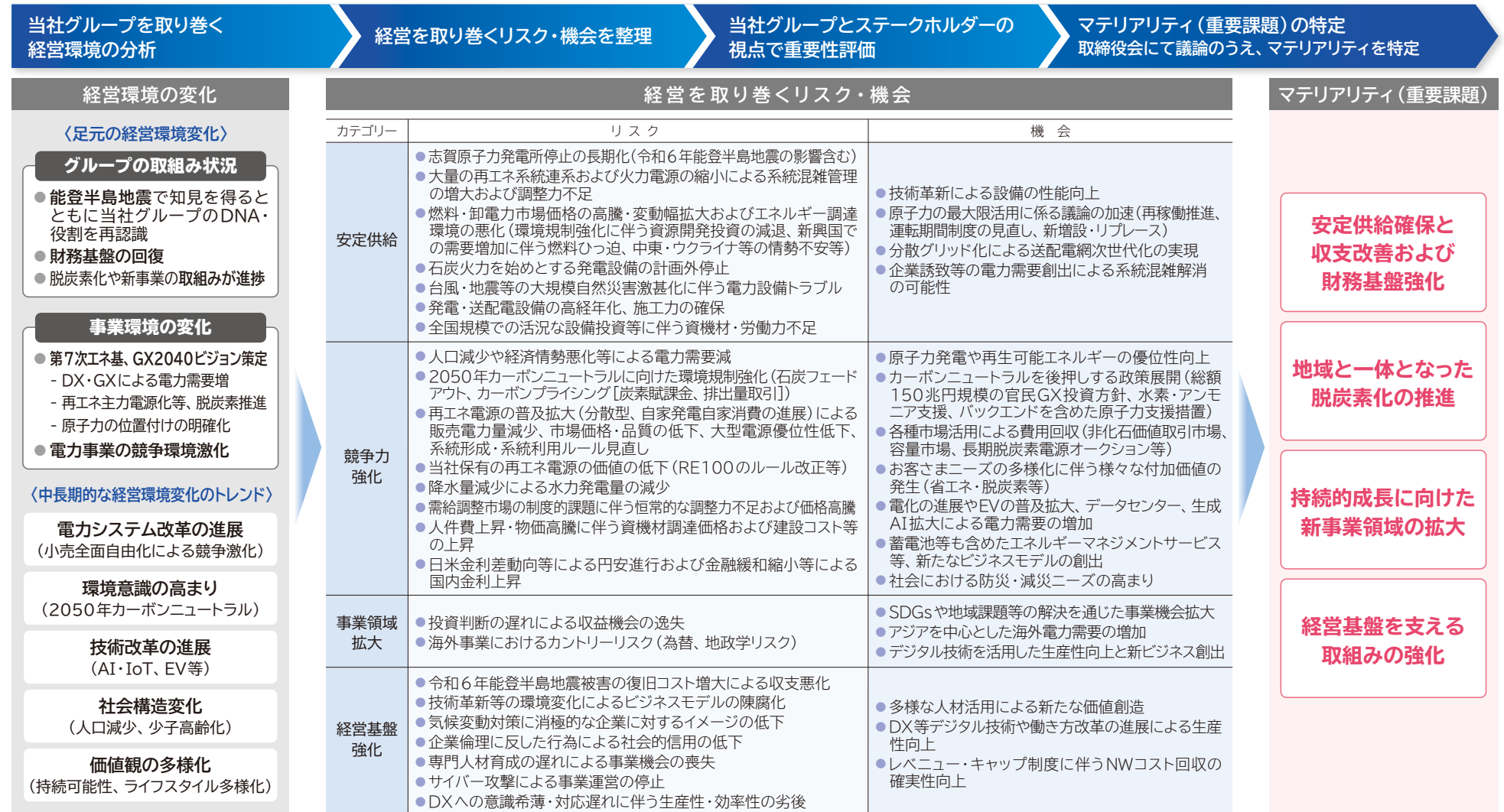
当社グループを取り巻く経営環境が変わっても「北陸地域に安定的に電気をお届けする」という使命は不変であります。そのうえで、今後も未来志向で成長する北陸電力グループを目指し、当社の企業理念である“Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を”の実現に向けて、この厳しい変革【Change】の時代の中、これを機会【Chance】と捉え、果敢に挑戦【Challenge】する3Cの取組みをより一層推進し、更なる企業価値の向上と北陸地域への貢献に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社グループの事業活動について、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

北陸電力グループのマテリアリティ（重要課題）

当社グループでは、国内外の情勢等、経営を取り巻く環境について分析を毎年実施し、事業に関わる重要なリスクと機会を特定しています。特定されたリスク・機会は、当社グループとステークホルダーの視点で重要性を評価し、取締役会にて議論のうえ、マテリアリティを特定しています。

■ マテリアリティの特定プロセス



北陸電力グループの強み

当社グループでは、設立以来培ってきた強みと経営資源を活用することで、社会に対して新たな価値を生み出し、グループの更なる成長に繋がります。



安定的で競争力のある電気事業

■ 安定した電力供給

S (安全確保) + 3E (安定供給、経済効率性、環境適合) の観点から、それぞれの発電方法の特性を活かし、バランス良く組み合わせることで電気を作るとともに、長年にわたり培ってきた設備の保守・運用ノウハウと、高度な系統運用技術を活かし、安定した電力供給を実現します。

■ 豊富な水資源を活かした水力発電比率の高さ

北陸地域の豊かな水資源を活用し、これまで得たノウハウや知識をもとに発電所の開発等を進めてきた結果、当社の水力発電比率は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。水力発電所の新設や既存発電所のリパワリングにより、今後も電力量の増加に取り組めます。

発電所総出力 **8,257千kW**

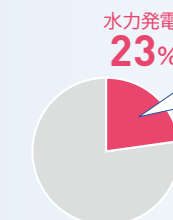
発電所数 **141か所**

供給信頼度
年間停電回数 **0.29回**

(一需要家あたり)

*2025年3月31日時点の当社および北陸電力送配電網の実績値

● 当社の電源構成



豊富な水資源

水力発電所数 **131か所**

出力 **1,942千kW**

水力発電比率 **23%**

(発電電力量に占める水力発電比率)

水力発電電力量増加量

0.9億kWh/年

(2018年度対比)



北陸地域を基盤とした事業運営

1951年の設立以来、北陸地域の安定供給を担い、事業活動を通じて北陸とともに発展してきました。

地域貢献活動にも積極的に参加し、お客さま・取引先をはじめ、自治体や地元企業等の皆さまとの強固なネットワークを構築しています。

地元ならではの足回りを活かしたエネルギーコスト削減に資する提案等(法人向け)や提携企業の商材と組み合わせたセットサービスやポイント連携等(ご家庭向け)による高付加価値化により、新電力シェアは全国的に見ると低位な水準を維持しています。

包括連携協定締結数 **45自治体**

(2025年3月31日時点)

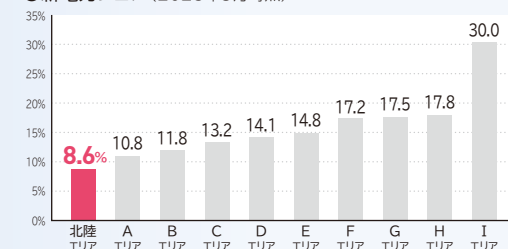
地域活性化に向けた地域行事への参加

延べ**37回** **269名**

(2024年度)

ほくリンク会員数 **65.4万件**

● 新電力シェア (2025年3月時点)



出典：電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報」データより作成

*「新電力」には、供給区域外の旧一般電気事業者を含まず、旧一般電気事業者の子会社を含む

* シェアは販売電力量ベースで算出したもの



グループ総合力・人材力

当社グループはエネルギー事業だけでなく、グループ会社を通じて、情報通信、製造、生活・オフィス、環境・リサイクル事業等、多角的に事業を展開しています。

お客さまの多様なニーズにお応えすることができるとともに、グループ各社が持つ専門性を活かし、相互に連携することにより、新たなサービスの提供にも繋がります。

また、電力の安定供給に欠かせない高度な専門知識と技術を持つ人材が多数在籍しています。

当社グループ会社数 **62社**

(2025年3月31日時点)

当社グループ
従業員数 **8,162名**

重要資格※保有者数
(当社および北陸電力送配電網) **481名**

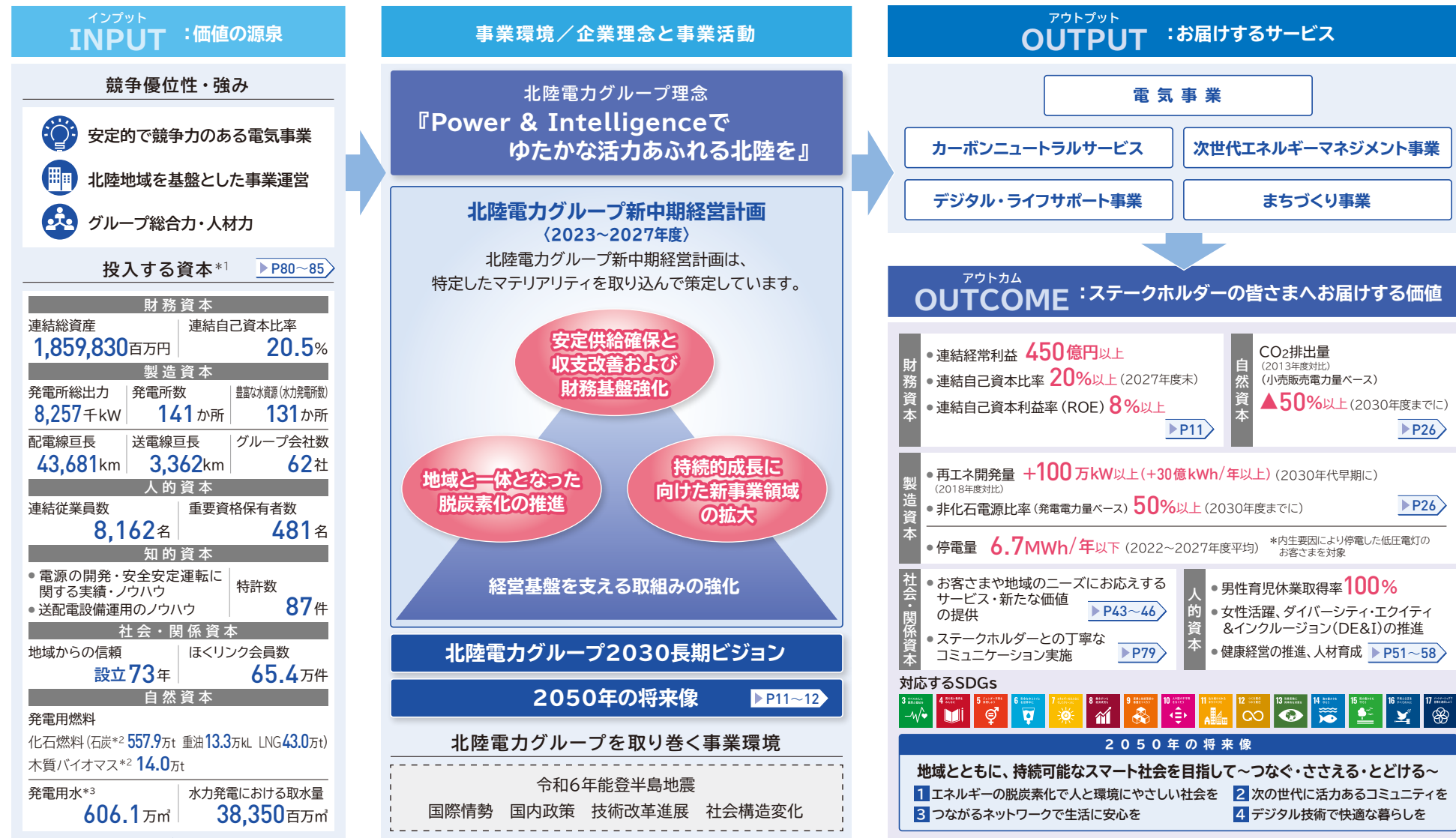
※ 電気事業の運営に必要不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第2種以上)、原子炉主任技術者等)

● 当社グループで事業展開している分野

総合エネルギー	14社
電気・エンジニアリング	12社
情報通信	12社
環境・リサイクル	2社
生活・オフィス・金融	11社
製造	4社
海外事業	7社

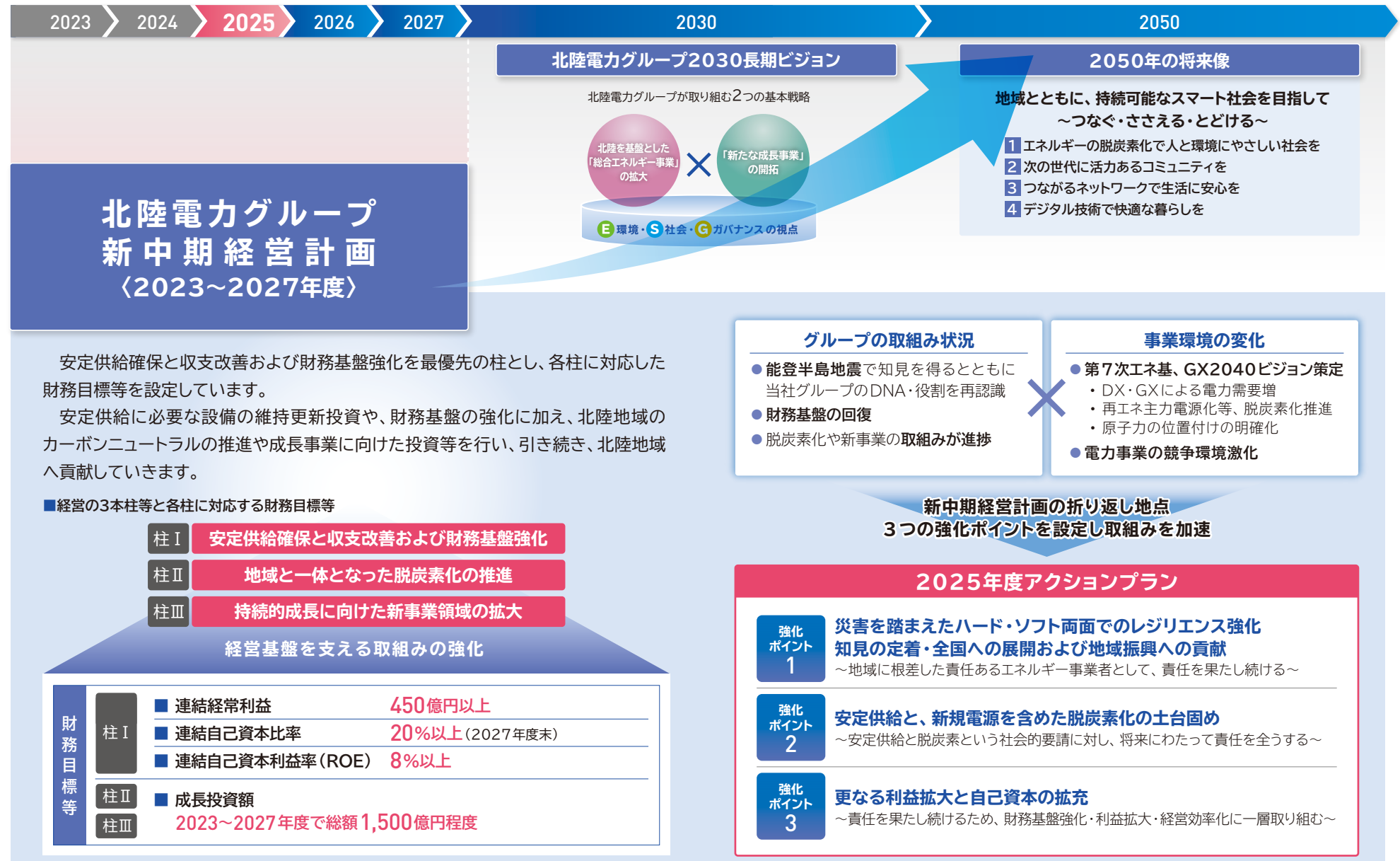
北陸電力グループの価値創造プロセス

当社の強みと経営資源を活用し、社会に対して新たな価値を生み出し、地域の課題解決やグループの更なる成長に繋がります。



*1 2024年度または2025年3月31日時点。また、連結と記載がないものについては、当社および北陸電力送配電線の実績値。 *2 石炭、木質バイオマスは、湿ベースの重量。 *3 発電用水は火力・原子力発電に必要な用水。

北陸電力グループ経営方針



北陸電力グループ経営方針

2023

2024

2025

2026

2027

2030

2050

北陸電力グループ 2030長期ビジョン

将来のありたい姿

北陸と共に発展し、
新たな価値を
全国・海外へ

北陸電力グループが取り組む2つの基本戦略



2050年の将来像

自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して ~つなぐ・ささえる・とどける~

- 1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を
- 2 次の世代に活力あるコミュニティを
- 3 つながるネットワークで生活に安心を
- 4 デジタル技術で快適な暮らしを

2050年に向けた取組み

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の次世代化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

4D（脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少）やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

3 つながるネットワークで生活に安心を

2 次の世代に活力あるコミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスを可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギーマネジメントにより、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

4 デジタル技術で快適な暮らしを



北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉期間における経営成績

財務指標

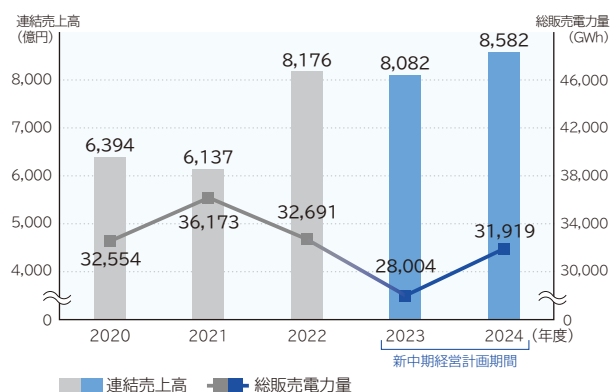
財務目標

■ 連結経常利益 **450億円以上**

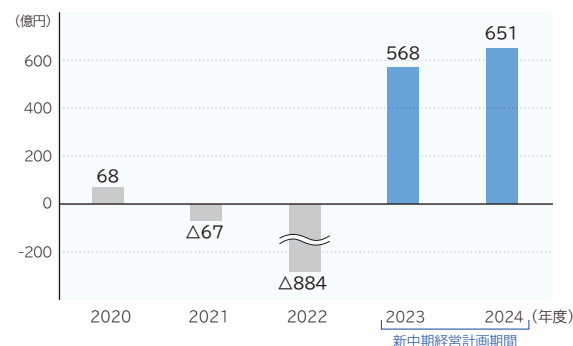
■ 連結自己資本比率 **20%以上(2027年度末)**

■ 連結自己資本利益率(ROE) **8%以上**

● 連結売上高／総販売電力量

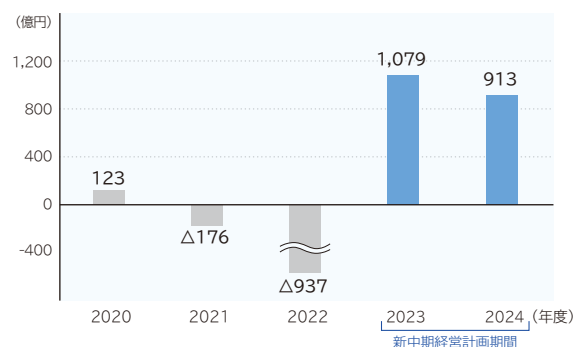


● 連結当期純利益

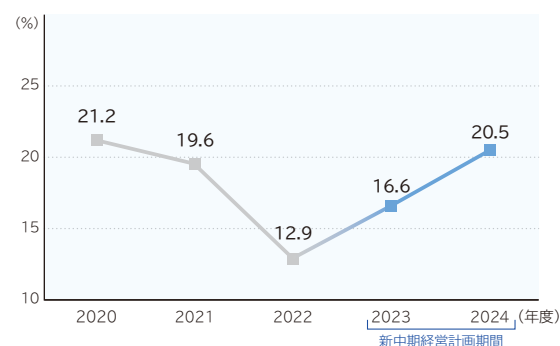


*親会社株主に帰属する当期純損益を記載

● 連結経常利益

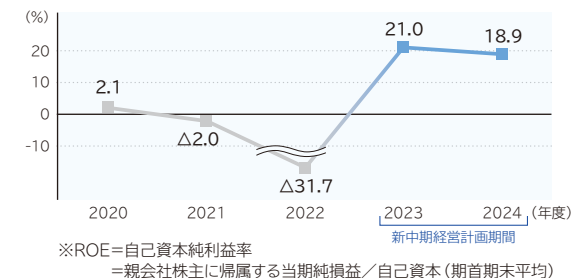


● 連結自己資本比率

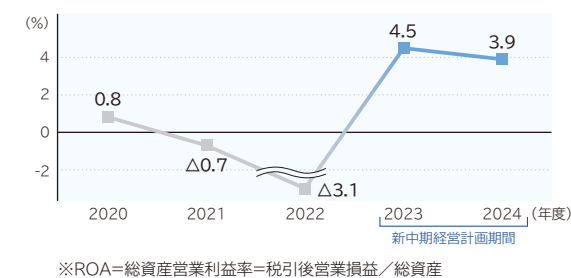


*自己資本比率=自己資本／総資産

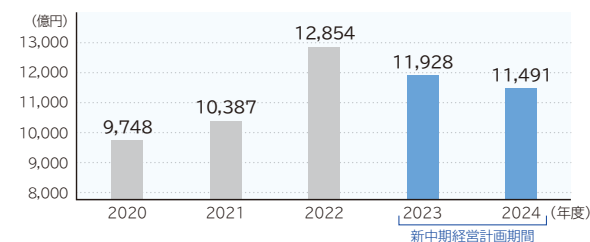
● 連結ROE(自己資本純利益率)※



● 連結ROA(総資産営業利益率)※



● 連結有利子負債残高



■ 経営の3本柱等に基づく主な取組み実績

柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

発電設備に係る取組み	● 2024年1月に被災した七尾大田火力発電所は、同年7月までに発電を再開 ● 能登半島地震での経験を踏まえ、災害時のマニュアル整備や長納期部品の自社保有化等、災害への備えを充実 ● 既存水力発電所の設備改修
送配電設備に係る取組み	● 能登半島地震の被害からの早期復旧（2024年3月に停電解消*）今後、自治体の復興計画と合わせた本格復旧へ対応（2024年7月 能登復興推進室設置）*お客さま設備の健全性が確認できない場合を除く ● 送配電設備の高経年化対応や、将来の施工力確保に向けた取組みの実施 ● 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた地図システム等の整備
災害対応力の強化	● 他の一般送配電事業者、自治体、協力企業、グループ会社との連携強化や、災害時の協力に必要な協定の拡充を実施 ● 能登半島地震での教訓を踏まえた情報共有や情報発信の強化・見直し
AI・IoTを活用した効率的な保守や設備運用	● ドローンや画像解析AIの活用による保守業務の効率化・省力化 ● AIを使った運転データの分析等による早期のトラブル検知 ● AIを使ったダム流入量予測とダム最適運用システムによる水力発電電力量の増加

柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進

再エネ電源の開発	〈水力〉 ● 新規水力発電所の開発検討 ● 既存水力発電所の設備改修・設備余力の活用、増取水による発電電力量の増加（2027年度までに31か所〔現在：24か所〕）*2018年度対比 ● お客さまとのオフサイトPPA契約を前提とした新規水力発電所の開発〈風力・太陽光・地熱等〉 ● 北陸エリア内外での、他社との協業も含めた開発検討
火力電源の脱炭素化	● 富山新港火力発電所LNG2号機の建設計画決定 ● バイオマスの混焼比率15%での発電開始および更なる混焼拡大の検討 ● ゼロエミッション燃料（水素・アンモニア）等の導入検討
志賀原子力発電所2号機の再稼働	● 能登半島地震の知見を反映した再稼働審査への適切な対応 ● 安全対策工事の着実な実施
送配電網の次世代化	● 再エネ大量導入等への対応に向けた送配電網の次世代化を推進
地域の脱炭素化・BCP対策への貢献	● 各自治体等とのエネルギー分野・脱炭素・BCP対策等における連携および支援体制の強化 ● 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立や、ごみ発電の余剰電力、卒FIT電力等の公共施設での活用により、エネルギー地産地消を推進

柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大

既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供	● 再生可能エネルギー電源を活用したPPAサービスの拡充 ● Easyシリーズやエコキュート等を活用したDRサービスの拡充（当社サービス「Easyキュート」が、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰〔機器部門〕「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」受賞） ● 再エネの有効活用に向けた電気料金メニュー（「ecoシフトチェンジ」、「需給調整特約」）の提供 ● エネルギー設備受託サービスの提供【北陸電力ビズ・エナジーソリューション㈱】 ● カーボン・オフセットLNG※の販売【北陸エルネス㈱】 ※天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするもの ● データセンターをご利用のお客さまの脱炭素化ニーズにお応えする「カーボンニュートラル電力推進サービス」の提供【㈱パワー・アンド・IT】
新事業領域の規模拡大および開拓	● 北米の再生可能エネルギー事業「Overland Capital Partnersファンド」への出資 ● ウレシヤス小松の着実な建設・運営 ● 太陽光パネル廃棄ガラスを活用した「インターロッキングブロック」の商用化推進（大阪・関西万博で電気事業連合会パビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」の前面舗装に採用） ● 当社と㈱ほくつうが開発した「Bアラート」を活用した富山県の取組み「富山県で生まれたクマ対策DX」が、第4回Digi田甲子園の地方公共団体部門で優勝・内閣総理大臣賞を受賞

経営基盤を支える取組みの強化

業務改革・DX推進	● 業務改廃や業務フロー見直し、業務集約化や定型業務の委託化等による業務改革 ● AI・デジタルツールの活用による効率化の推進やDX人材の育成等、DX戦略の着実な実行
人的資本経営の推進	● 多様な人材の確保・活用 ● 自律的なキャリア形成への支援（研修の充実・専門人材の育成） ● 女性活躍促進や男性育児休業取得の促進等によるDE&Iの推進 ・女性役職者比率を2028年度末までに2022年度末比で30%以上増加かつ、男女の役職比率差について半減（10ポイント程度縮小）に向けた取組み ・男性育児休業取得率100%の継続 ・プラチナくるみん、えるぼし3つ星の認定継続 ● 労働災害防止と健康経営の推進 ・死亡労働災害ゼロに向けた取組み ・健康経営優良法人ホワイト500の認定継続
コンプライアンスの徹底・強化	● 行為規制・法令遵守に関する社内ルールの整備および周知・教育の徹底 ● 行為規制を含む全社的なリスク管理の強化

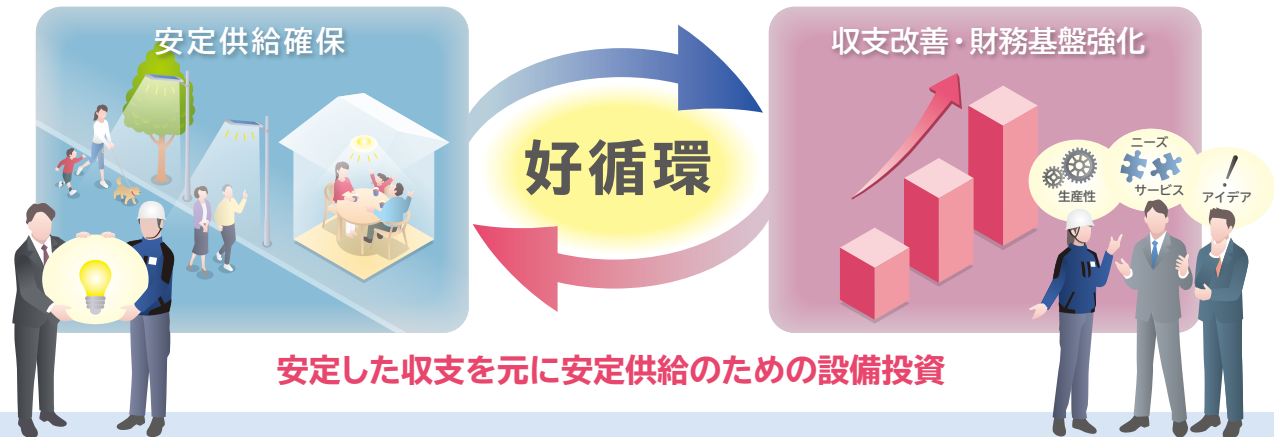
柱 I

安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

最大の使命である電力の安定供給の維持に向け、被災した設備の早期本復旧や、震災の知見を踏まえた災害対応力の更なる強化、安定的な供給力の更なる確保に取り組みます。

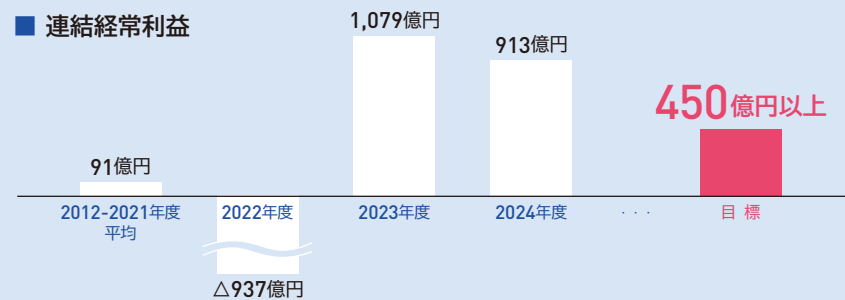
また、お客さまに電気をお届けし続けるため、更なる収支改善・早期の財務基盤強化を図ります。

安定供給が電力経営の肝

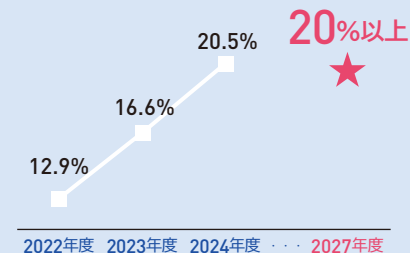


財務目標

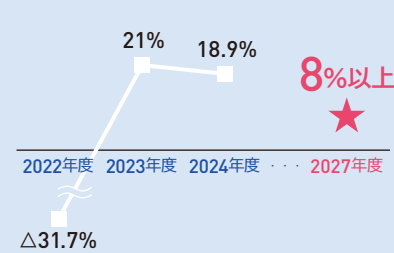
■ 連結経常利益



■ 連結自己資本比率



■ 連結自己資本利益率 (ROE)



主な取組み内容

(1) 安定供給確保

項 目	内 容
将来にわたる安定供給確保に向けた取組み	- 送配電設備の高経年化対策 - 施工力確保に向けた取組み
被災設備の復旧に向けた取組み	配電設備・送配電設備の復旧
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力強化および知見の定着・展開	- 災害対応力の強化 - 従業員の更なる防災意識向上 - 知見の集約および全国への展開
AI・デジタル技術を活用した取組み	- 水力発電所の取組み - 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた取組みの強化

(2) 財務目標達成に向けた更なる収支改善

項 目	内 容
更なる効率化の取組み	- 電柱元位置建替車両の導入 - 熟練者が有する「暗黙知」の「形式知」化

安定供給確保

当社グループの最大の使命である電力の安定供給のため、引き続き令和6年能登半島地震等による被災設備の復旧を進めるとともに、災害の経験を踏まえた災害対応力強化に努め、得られた知見のグループ内での定着・全国への展開を行っていきます。

MESSAGE 〈発電〉



常務執行役員

塚本 明

お客さまに電気を安定的にお届けし続けることは、当社グループ最大の使命です。令和6年能登半島地震では、当社発電設備に多数の被害が生じました。七尾大田火力発電所では「震災からの再稼働プロジェクト」を立ち上げ、当社従業員をはじめグループ会社やプラントメーカーを含めた900名体制で復旧作業を進めました。そして、この災害での知見を後世に残すため「震災復旧記録誌」を作成しており、将来の安定供給維持につなげています。

また、設備の復旧整備等のハード面だけではなく、災害対応から見えた課題について、要因や背景を分析し、改善策を取りまとめることで災害対応力をより向上できるよう、ソフト面でのレジリエンス強化にも力を入れています。

当社グループ最大の使命である安定供給のため、災害の教訓を活かしながら、社員一人ひとりが高い使命感をもって日々の業務に取り組んでまいります。

MESSAGE 〈送配電〉



北陸電力送配電株式会社
代表取締役社長

棚田 一也

令和6年能登半島地震およびその復旧途上での豪雨災害の発生により、配電設備を中心に甚大な被害を受けました。今年度当初でも建替を要する電柱が2千本近く残る等、いまだ道半ばではありません。

『ここをひとつに能登』のスローガンのもと、北陸エリアの施工力を最大限活用することで一日も早い復旧を目指して全社一丸で取り組んでいます。

これらの災害対応を通じて得られた新たな知見を今後に活かすことでレジリエンスを更に強化していくとともに、お客さまに電気を安定的にお届けし続けるという社会的使命を果たすべく、日々の需給運用、設備の保守や工事等も着実に実施してまいります。加えて、「カイゼン・改革・DX」の推進をはじめとした、お客さまサービス・業務品質の向上を目指した「改革」と「創造」にも果敢に挑戦し、北陸地域における生活・産業の基盤を支えていきます。

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応力強化・得られた知見を反映

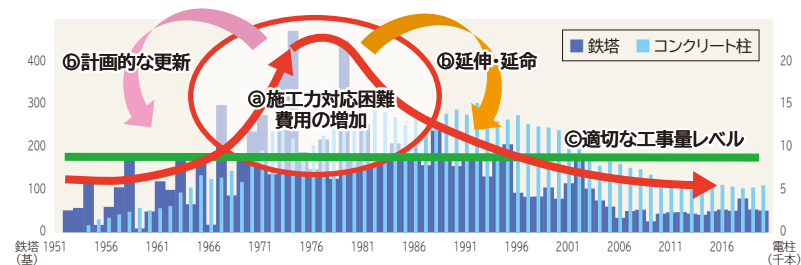


将来にわたる安定供給確保に向けた取組み

■ 送配電設備の高経年化対策

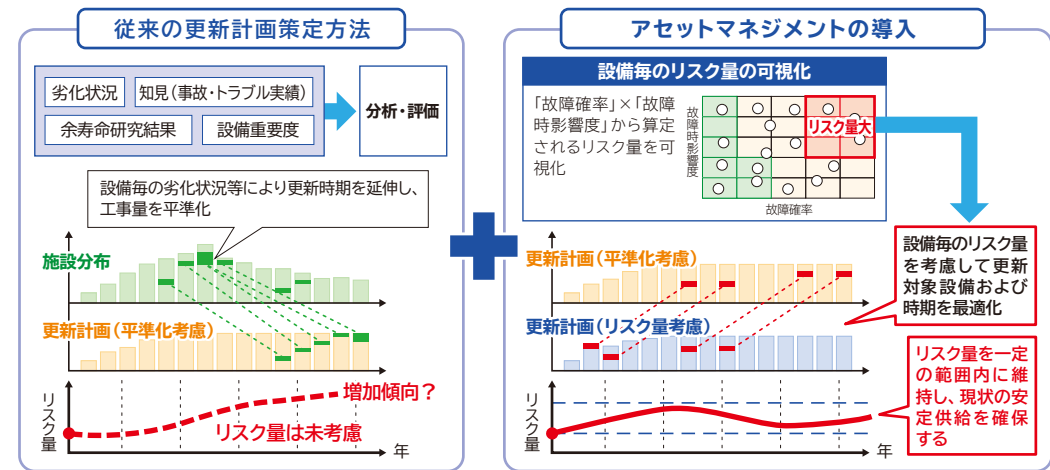
高度経済成長期以降に建設した設備を着実かつ適切に更新し、将来にわたり安定供給を確保していくために、高経年化対策長期方針を策定しています。

施設年分布に従って更新を行うと、高度経済成長期に建設した設備数の「山」により、③急激な工事量の増加への対応が施工力面で困難となり、取替費用の増大も想定されます。そのため、④設備の状態を見極め、状態に合わせた計画的な更新または延伸により、⑤工事量を平準化し、長期的な観点で、適切な工事量を着実かつ継続して実施することで、安定供給の維持と費用抑制の両立を図っています。



■ アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定

従来の更新計画策定方法に加えて、設備毎の故障確率や影響度から算定されるリスク量を一定の範囲内に維持できるよう、更新対象設備や時期を最適化しています。



■ 施工力確保に向けた取組み

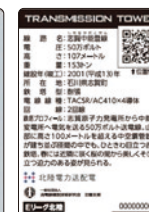
全国的な工事従事者の減少を受けて、北陸地域の送配電工事会社と「Eリーグ北陸」を立ち上げ、送配電事業の認知度やイメージ向上に資する動画の配信等、送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた活動を行っています。



工業高校向け教材



鉄塔カード



SNS



PRムービー

被災設備の復旧に向けた取り組み

実績

● 2024年度で復旧した設備

配電設備	送電設備	変電設備
電柱 約 3,300 本	12 線路	17 台

● 自治体の復興計画等にあわせた復旧工事の着実な実施

■ 配電設備・送変電設備の復旧

令和6年能登半島地震および奥能登豪雨により当社グループにおいても配電・送電・変電・通信設備に大きな被害を受けました。

それぞれの災害において、発災から1か月で安全確保等の観点から電気の利用ができないお客さまを除き、概ね停電は復旧していますが、2025年度以降も復旧に着実に対応し、安定供給の使命を果たし続けます。

■ 能登地域での災害による経過

○ 2024年1月 能登半島地震での設備損害 〈主な設備損害〉

配電設備	送電設備 *1	変電設備 *2
電柱 約4,500本	24線路	21台

○ 2024年9月 奥能登豪雨での設備損害 〈主な設備損害〉

配電設備	送電設備 *1	変電設備 *2
電柱 約800本	—	—

● 2025年度以降に復旧が必要な設備

配電設備	送電設備 *1	変電設備 *2
電柱 約1,900本	12線路	4台

*1 鉄塔部材変形、碍子割れ、素線切れ

*2 変圧器ブッシング破損他

工事前



工事後



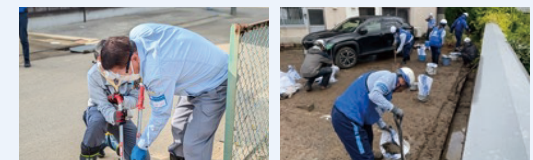
能登半島地震後の電柱建替え工事前後の様子

COLUMN 能登をひとりで

多くのグループ従業員が被災地でボランティアに従事

当社グループの従業員延べ1,000名が能登地域の被災地で災害ボランティアに従事しました。

がれきの撤去や運搬、側溝に溜まった泥のかき出し等、松田社長をはじめ、多くの従業員が被災地で汗を流しました。



泥のかき出し作業を行う松田社長(左) 従業員(右)

令和6年能登半島地震を 踏まえた災害対応力強化 および知見の定着・展開

実績

Action1: レジリエンス強化(ソフト面)

■ 新たな関係機関等との連携

〈国〉 協定数 **3** 機関

- 国土交通省 北陸地方整備局(道路啓開)
- 国土交通省 近畿地方整備局(道路啓開)
- 国土交通省 中部地方整備局(道路啓開)



北陸地方整備局との災害時相互協力協定締結式

〈民間会社〉 協定数 **4** 社

- 運送会社 1 社(後方支援物資輸送)
- レンタル会社 2 社(トレーラーハウス等 宿泊設備)
- 地元スーパー 1 社(食料調達)

■ 従業員の更なる防災意識向上

〈訓練〉 計**3**回* 実施

*非常災害対応実動訓練
(6月)、全社防災訓練
(8月)、原子力災害複
合訓練(1月予定)



非常災害対応実動訓練(6月)の様子

責任ある電気事業者として、従来から災害対応力強化に取り組み、令和6年能登半島地震でも効果をあげました。更なる強化に向け、災害対応から見えた課題等に対する分析を実施し、対応・対策について深化を図ります。

そして、知見としてグループ内に定着させるとともに、自治体・他電力等の関係機関にも展開することで、全国のレジリエンス強化に貢献していきます。

■ 災害対応力強化および知見の定着・展開の全体像

災害での経験

実際に災害対応に直面して感じた課題等を総括

Action1: レジリエンス強化

ハード面



火力発電所の取組み

地震の弱点設備や部位を洗い出し、長納期の補修部品を自社保有化



北陸電力送配電株の取組み

災害時の設備巡視におけるドローン活用拡大や設備被害の把握に資する諸システムの機能追加・改善等、デジタル・IoT活用

ソフト面



お客さまへの情報発信

各種媒体を通じてお客さまへ正確な情報を速やかに発信



グループの体制強化

後方支援体制の更なる強化



自治体等との連携強化

自治体へのリエゾン派遣や、災害対応に必要な物資供給等に関する企業等との連携等を、更に強化



一般送配電事業者間の連携強化

一般送配電事業者間での更なる連携強化の検討



Action2: 獲得した知見の定着・展開 ▶ P20

知見の定着

訓練等を通じ、継続的にブラッシュアップしながら、グループ隅々まで浸透・定着



全国への展開

関係機関(国・県・自治体)等や他電力に展開

Action2: 獲得した知見の定着・展開

■ 火力発電所

令和6年能登半島地震直後、停止した七尾大田火力発電所1号機・2号機の早期再稼働のため「七尾大田火力発電所 震災からの再稼働プロジェクト」を立ち上げ、ドローンの活用等で迅速に被害部位や範囲の特定を行い、従業員をはじめグループ会社やプラントメーカーを含めた900名体制で復旧作業を進め、夏の高需要に応える供給力を確保しました。

また、倒壊した石炭払出機を撤去し、新たに石炭簡易払出機を設置する等、発電設備以外の被災した設備においても、復旧作業を実施しています。

この災害での経験を踏まえ、幅広い知見を後世に残すため、火力部門では「震災復旧記録誌」を作成しました。設備の損傷記録に留まらず、社内外の連携や生活環境の確保、地域貢献への対応についても記録し、当社のみならず同業種の火力部門にも提供しました。更に、地震直後の点検箇所の具体化や災害時のマニュアル整備等、災害への対応力の強化にも取り組んでいます。



地震により倒壊した石炭払出機



新たに設置した石炭簡易払出機

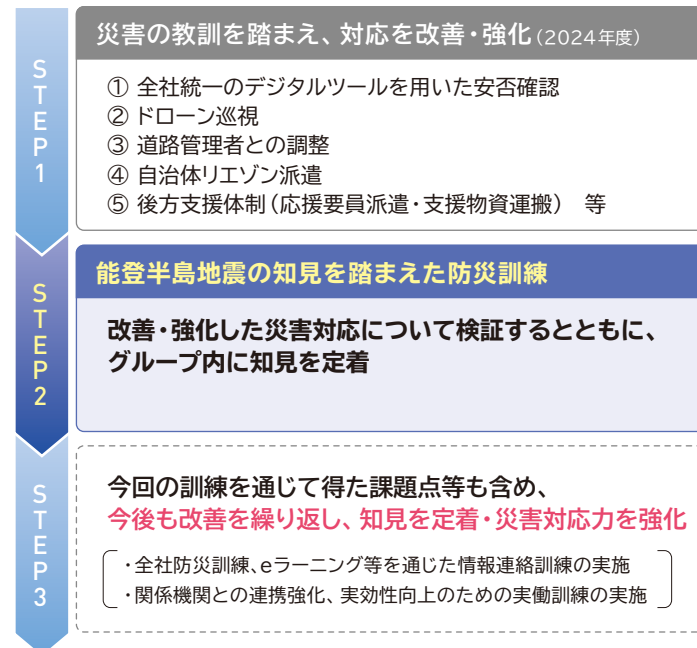
■ 従業員の更なる防災意識向上

■ 能登半島地震の知見を踏まえた防災訓練の実施

2024年度までに改善・強化した災害対応については、能登半島地震と同規模の地震が発生したことを想定した防災訓練において、検証を実施しました。

今後も訓練等を通じ、継続的にブラッシュアップしながら、グループ隔々まで知見を浸透・定着させていきます。

● 同規模の地震を想定した防災訓練



防災訓練の様子

■ 知見の集約および全国への展開

現在、令和6年能登半島地震における、関係機関との連携の在り方を含めたソフト面の対応について、評価や改善すべき課題およびその対応策を取り纏めています。

今後、社外への情報発信に向けて、これらの知見を記録化するとともに、関係機関(国・県・自治体)等や他電力への個別説明等を通じて、知見を全国に積極的に展開していく計画です。

特集



このころをひとつに能登

令和6年能登半島地震を踏まえた取組み

「このころをひとつに震災復興応援でんき」の提供

大規模な被害を受けた地域への移住促進や雇用創出、なりわい再建、被災地支援等を目的とした電気料金メニュー「このころをひとつに震災復興応援でんき」を創設しました。

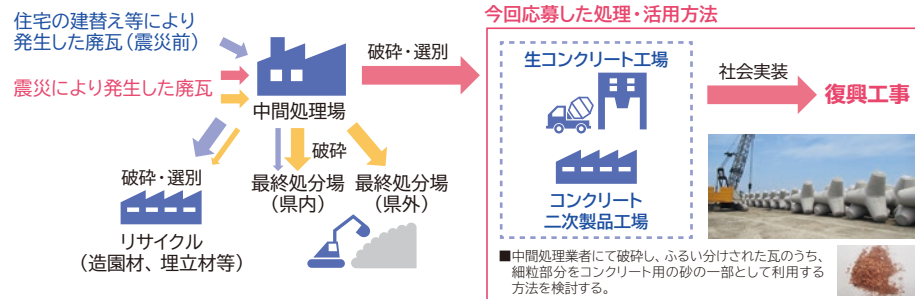
2025年6月時点で、計約1,300件と多くのお申込みをいただいています。

企業復興応援でんき (低圧・高圧のお客さま向け)	震災等からのなりわい再建等を支援する割引メニュー
移住応援でんき (低圧のお客さま向け)	大規模な被災地域への移住を促進する割引メニュー
企業投資応援でんき (高圧以上のお客さま向け)	大規模な被災地域での電気契約の新設や、北陸3県で被災された企業の増設を促進する割引メニュー
のとGREEN復興寄付プラン (高圧以上のお客さま向け)	大規模な被災地域を支援する寄付金付き能登由来の再エネメニュー

震災による廃瓦の有効活用に向けた研究

能登地域で古くから製造、利用されてきた「能登瓦」の廃瓦を、コンクリート骨材としてリサイクルし、復興工事に活用する事業が、(一社)北陸地域づくり協会が公募する「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業(2024)に採択されました。

本事業は、当社と石川工業高等専門学校が共同で実施しており、2025年度は、試験施工を実施し実用化に繋げることを目標としています。



能登復興応援プロジェクト

被災地の皆さまの活力の一助となるよう、「能登復興応援プロジェクト」と題して様々な活動を展開しています。



「みんなで能登にエールを送ろう!」キャンペーン

2024年12月から2025年2月にかけて、能登地域への応援メッセージを募集し、抽選で能登特産品をプレゼントするキャンペーン企画を実施しました。

全国から集まった約1,750件のメッセージをもとに横断幕を制作し、能登地域の4市町(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町)に寄贈いたしました。



花を届けようプロジェクト

仮設住宅にお住まいの方や未就学児の皆さまと一緒に花苗の寄せ植えを行う活動を展開しています。

2025年4月以降、各被災自治体で巡回実施しており、多くの皆さまにご参加いただいています。



火力発電所における流木・木くず由来の木質チップ混焼

災害によって発生した流木・木くずを「木質チップ」に加工し、七尾大田火力発電所2号機のバイオマス燃料として活用します。

流木は2024年度より混焼運転を開始しており、家屋等の解体がれき(木くず)についても混焼できるよう異物混入防止等の対策を進めています。



加工

木くずを加工した木質チップ

AI・デジタル技術を活用した取組み

水力発電・北陸電力送配電(株)

取組み

■ 水力発電所

● 水路内部点検へのAI画像診断導入

2025年7月に導入

● 発電所設備の遠隔管理の拡大

	実績	目標
情報収集装置	18か所	2034年度までに全発電所(132か所*)に整備 *2025年9月時点
監視カメラ	25か所	
ウェアラブルカメラ	96か所	Wifi設置箇所について整備

■ NW全社地図システムにおける機能拡充

● 現場出向時もスマホで最新状況を確認

● 社内の地理空間情報を一元的に見える化

発電設備の安定稼働および発電効率向上のためには、適切な保守・運転管理が欠かせません。当社グループは、AI・デジタル技術を活用することで、トラブルの未然防止対策を強化するとともに、効率的な保守・運転に取り組んでいます。

■ 水力発電所の取組み

■ 水路内部点検へのAI画像診断導入

水路壁面をカメラで撮影、AI画像診断によりひび割れの異常を検出するシステムを富士フイルム(株)と共同開発しました。画像診断では水路壁面のクラック(ひび)のすきまの大きさ別に色分けし、重要度を識別しています。試行導入期間を経て、2025年7月より本格導入しています。



カメラ撮影の様子



AI診断結果

■ 発電所設備の遠隔管理の拡大

発電所に監視カメラと情報収集装置を設置することで、遠隔での確認が可能となり、積雪時にアクセス困難となる発電所の巡視回数を減らしています。



監視カメラの表示状況

■ 設備被害状況把握の迅速化・デジタル化に向けた取組みの強化

北陸電力送配電(株)は、令和6年能登半島地震で試用した「NW全社地図システム」を「VOGELMAP」と名付け、2025年3月に運用を開始しました。

2025年度は、スマホでの使用を開始するとともに、同社が保有する地理空間情報を見える化しました。今後、社外向けのデータ連携基盤を構築し、データの拡充を図っていきます。



経営企画・経理担当役員メッセージ



代表取締役副社長
副社長執行役員

平田 互

新中期経営計画や財務目標達成に向けて

当社グループは、2023年に「北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉」（以下、新中期経営計画）を策定し、財務目標として、連結経常利益450億円以上、連結自己資本比率20%以上および連結自己資本利益率8%以上を掲げております。

計画策定からの2年間に発生した能登半島地震（2024年1月）、奥能登豪雨（2024年9月）により約650億円の損害が発生しましたが、2年連続で目標を大幅に上回る連結経常利益をあげることができました。この結果、2022年度末に12.9%だった連結自己資本比率は、2024年度末には20.5%に到達し、目標を3年前倒しで達成することができました。これらの成果は、グループ全体の収益力強化や効率化の取組みが着実に実を結んだ結果であると考えております。

2025年2月には国の第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンが策定され、DXやGXの進展により今後の電力需要の増加が予想される等、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。このような状況を踏まえて策定した2025年度アクションプランでは、将来にわたってエネルギー事業者としての責任を果たし続けるために、能登半島地震を通じて得られた知見の定着・展開や電源の脱炭素等の取組みとともに、強化ポイントとして更なる利益拡大と自己資本の拡充を掲げております。

企業価値向上に向けて

資本コストや株価を意識した経営を行うことが上場会社としての責務と考えており、新中期経営計画の利益目標の着実な達成により自己資本を積み上げる中でも、連結自己資本利益率8%以上の達成を目指します。

また、将来の電力需要増加および2050年カーボンニュートラルの達成という社会的要請に応えるためには、脱炭素電源の着実な開発により安定供給を継続することが最も重要であり、その実現が当社企業価値の中長期的な向上につながるものと考えております。具体的には、水力発電所の新設・リパワリングや風力発電所の新設等、再エネ電源の開発に引き続き取り組むとともに、高経年化が進んでいる富山新港火力発電所石炭2号機および休止中の1号機（石油）を廃止し、最新鋭の高効率ガスタービン・コンバインドサイクル発電設備となるLNG2号機の建設を進めてまいります。更に、脱炭素の要となる志賀原子力発電所の早期再稼働に向けて、引き続き新規規制基準の適合性審査に取り組むとともに、安全性向上工事についても適切に対応してまいります。

今後も投資家の皆さまとの積極的な対話を重ねながら、企業価値向上に向けて、引き続き当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

財務目標達成に向けた更なる収支改善

2025年度以降も財務目標の確実かつ早期の達成を図りつつ、自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、更なる利益拡大を目指します。

■ 新中期経営計画における各柱の取組みの強化

	主な取組み項目	具体的な取組み
収益拡大	● 需給運用の最適化	- エネルギー取引部における需給運用・電力取引・燃料調達の一元的な管理・分析による、更なる需給収支改善。 - 電力需要や自流水力発電量の予測精度向上や、配船計画の最適化等、AI活用による需給運用の最適化。
	● 既存の電気事業からの発展	太陽光PPAやEV・蓄電池等のCNサービスに加え、DRサービス等、電気+αで新しい価値・サービスを提供。
	● 新事業領域の規模拡大および開拓	- 情報通信事業を担うグループ会社間の連携強化等により、北陸地域トップレベルのデジタル・ソリューション事業を目指す。 - 蓄積してきた事業投資やM&Aのノウハウを基に、海外事業や新事業領域について、効果的で効率的な投資を実施。
費用削減	● 経営効率化の徹底	上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減や、新技術の導入等による保守管理の効率化等により、設備関連コストや各種経費等の効率化を更に深化。
	● 業務改革やDX推進等による生産性向上	- 業務改革実行計画の着実な遂行と人的資源の再配分 - DX戦略を踏まえたkintone等のデジタルツールや生成AIの活用、DX人材の育成等により、DXの推進を加速

新中期経営計画における財務目標の達成

■ 連結経常利益 **450億円以上**

■ 連結自己資本比率 **20%以上(2027年度末)**

■ 連結自己資本利益率(ROE) **8%以上**

自然災害や燃料高騰等の様々なリスク発生にも対応できるよう、更なる利益拡大を目指す。

更なる効率化の取組み

■ 電柱元位置建替車両の導入

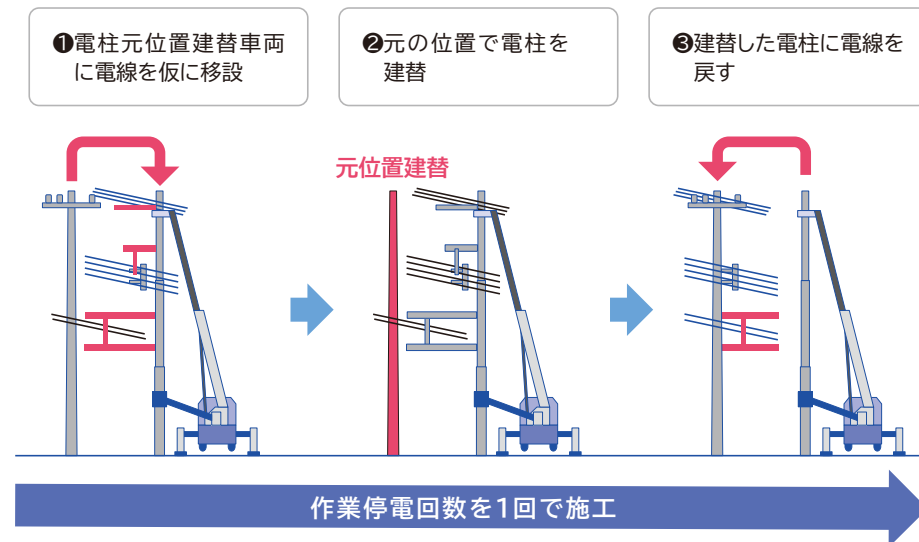
既設電柱と同じ場所への建替が必要な場合、これまでは別の位置に仮の電柱を建てて実施していたため、作業停電による建替工事が2回必要でした。電柱元位置建替車両の導入により作業停電回数を1回に削減可能となりました。



電柱元位置建替車両に電線を仮に移線した様子

- 建替工事の効率化・省力化
- 作業停電回数の削減

● 電柱元位置建替車両を使用した電柱建替イメージ



■ 熟練者が有する「暗黙知」の「形式知」化

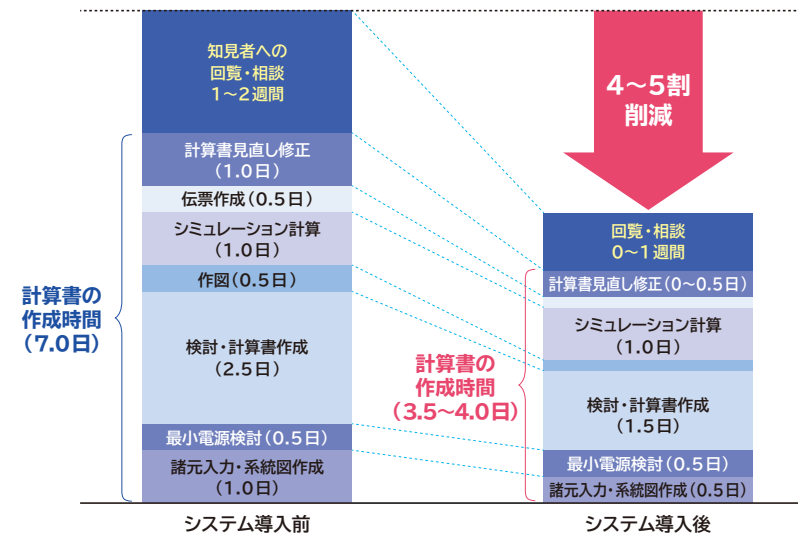
電力システムの安定運用に欠かせない保護リレーの整定業務は、過去から非熟練者が時間をかけて対応していたのが実態で、確実な保護リレー整定のためには、非熟練者への技術継承と業務効率化が喫緊の課題でした。

そのため、熟練者が保有する保護リレー整定に関するノウハウ等の「暗黙知」を「形式知」化し、社内各所で活用可能とする保護リレー整定計算支援システムをSOLIZE[®]と共同で開発しました。

本システム導入により、保護リレー整定技術の継承と整定計算時間の4～5割程度削減が可能となり、本取組みにて令和6年度滋澤賞を受賞しました。



● システム導入効果



柱Ⅱ

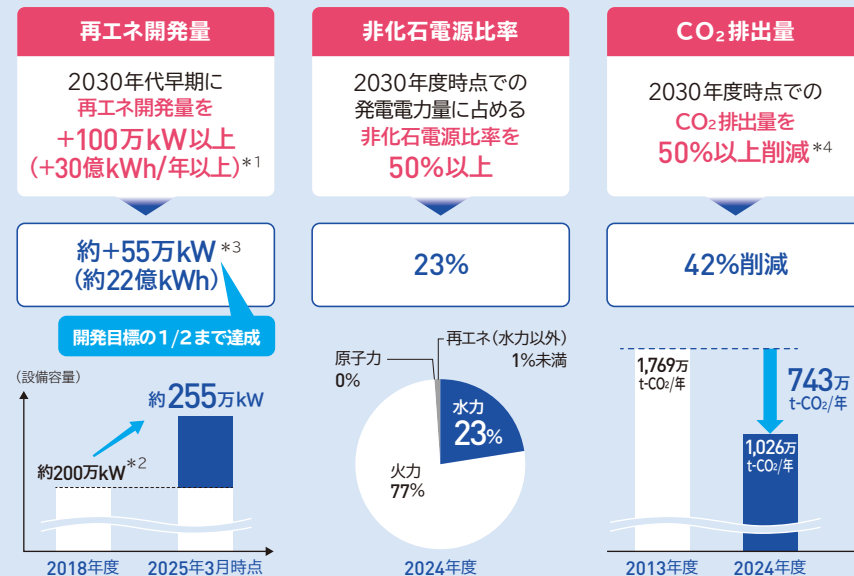
地域と一体となった脱炭素化の推進

電源の脱炭素化や、送配電網の次世代化だけでなく、地域・お客さまの脱炭素化支援により、北陸地域のカーボンニュートラル推進を「つくる」「とどける」「ささえる」のトータルでリードしていきます。



目標

■ 当社グループ目標および至近実績



*1 2018年度対比 *2 当社の全発電設備容量は約800万kW *3 運開・実施決定済の開発量 *4 2013年度対比、小売販売電力量ベース

主な取組み内容

(1) つくる

項 目	内 容	
電源の脱炭素化に向けた取組み	● 再エネ電源の開発 (水力発電の開発、風力発電の開発、火力電源の低炭素化)	▶ P28
志賀原子力発電所における取組み	● 志賀原子力発電所2号機の必要性 ● 新規規制基準に係る適合性確認審査への的確な対応 ● 安全性向上施策の着実な実施(ソフト面・ハード面)	▶ P33
北陸電力㈱の電源構成		▶ P36

(2) とどける

項 目	内 容	
送配電網の次世代化	● 中地域交流ループへの着実な対応 ● 次世代スマートメーターの導入	▶ P37

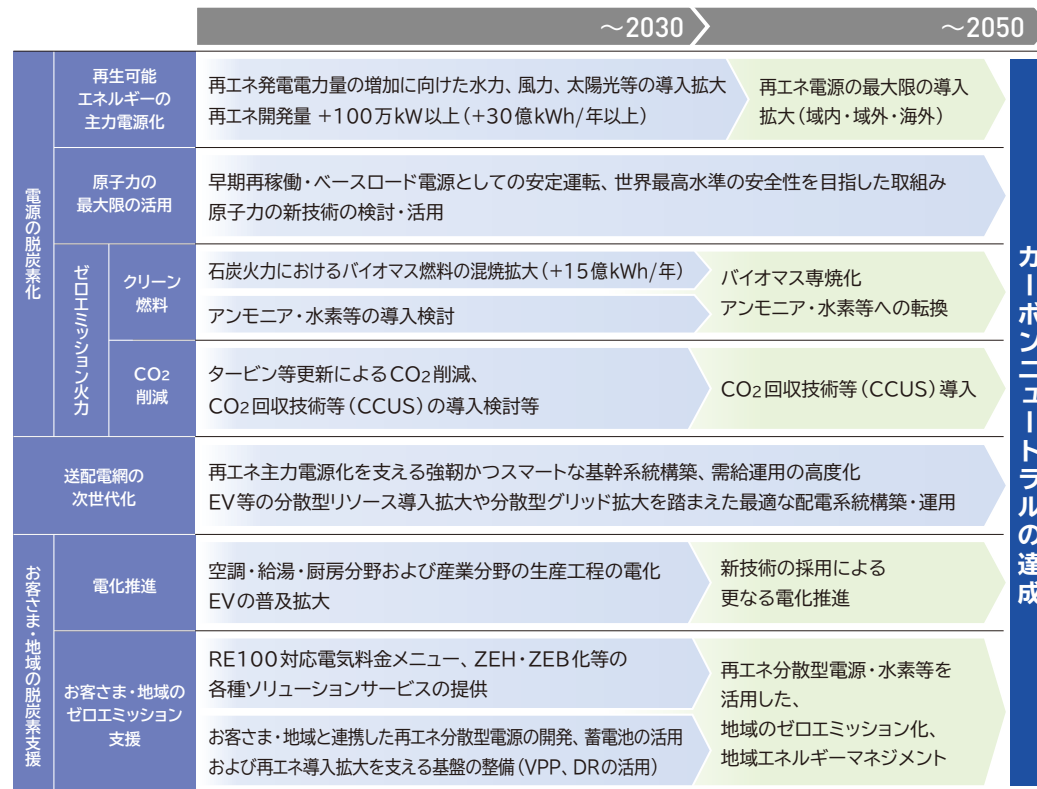
(3) ささえる

項 目	内 容	
地域・お客さまの脱炭素化支援	● 脱炭素先行地域への共同提案 ● 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立 ● 自治体と連携した再エネ電気料金メニューの提供	▶ P38

カーボンニュートラルへの挑戦

2021年4月にカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素化支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進しています。

■ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



■ GXリーグへの参画

「企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現」というGXリーグの基本構想は、2050年カーボンニュートラルに挑戦する当社の方針に合致することから、2023年度から開始された「GXリーグ」に参画しています。本参画を通じて、GXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組みを進めていきます。

■ グリーンファイナンスの推進 (ESGボンドの発行)

当社は2021年度に初めてグリーンボンドを発行し、グリーンファイナンスを積極的に推進しています。2022年度には、カーボンニュートラル実現に向けた取組みの更なる推進に向け、トランジションボンドを発行しました。

●発行概要・調達資金の充当状況および環境改善効果 (2025年3月末時点)

【発行概要】

種 別	グリーンボンド (第一回)	トランジションボンド (第一回)
発行日	2021年12月9日	2022年11月25日
発行総額/年限	100億円/10年	185億円/ 5年 153億円/10年 106億円/20年 計 444億円
資金使途	再生可能エネルギー発電所・施設および関連施設の建設・設置、運営および維持管理に関する支出	① ゼロエミッション火力事業に関する支出 ② 送配電網事業に関する支出
対象プロジェクト	既設水力発電所改修 (対象発電所 21カ所)	① 七尾大田火力発電所2号機および敦賀火力発電所2号機バイオマス混焼拡大工事 (敦賀火力2号は2024年11月、七尾大田火力2号は2025年4月運転開始) ② 送配電網強化

【調達資金の充当状況・対象設備の環境改善効果*1 (2024年度)】

調達金額	100億円	① 421億円 ② 22億円
充当金額 (うちリファイナンス*2)	2021年度 45億円 (19億円) 2022年度 26億円 (0億円) 2023年度 29億円 (0億円) 計 100億円 (19億円)	① 421億円 (176億円) ② 22億円 (22億円) 計 444億円 (199億円)
未充当残高	充当済み	① 充当済み ② 充当済み
設備容量	1,000千kW*3	① 210千kW*5
発電電力量	2,316,105千kWh/年	① 1,500,000千kWh/年*5
CO ₂ 排出削減量	948,329t-CO ₂ /kWh*4	① 約 1,000,000t-CO ₂ /kWh*6

上記債券については、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパン(株)から、発行に係る各種基準への適合性評価を受けています。なお、2025年6月末時点でプロジェクトの進捗や充当計画に大きな変更はございません。

1 「送配電網強化」については、当社域内における再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築および維持管理等のための設備投資123億円 (2021年度)の一部に充当 (リファイナンス)
(*送配電設備投資の総額に、総発電量に占める当社域内における再エネ電源発電量の割合を乗じて算出)

*2 発行前年度までに拠出した資金のリファイナンス

*3 改修工事中の発電所については、改修工事後の設備容量予定値

*4 算定方法: $2,316,105 \text{ 千 [kWh]} \times 0.431 \text{ [kg-CO}_2\text{/kWh]} (2024 \text{ 年度 CO}_2\text{ 排出係数}) \times 0.95 (送電ロス) / 1,000 = 948,329 \text{ t-CO}_2$

*5 七尾大田火力2号 (700千kW) および敦賀火力2号 (700千kW) に対し、バイオマス燃料を15%混焼

*6 バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算

つくる : 電源の脱炭素化

当社グループは、責任あるエネルギー事業者として、安定供給を前提に、各電源の特徴や地域性を踏まえながら様々な手段を組み合わせ、着実に脱炭素化を推進していきます。

■ 脱炭素化に向けた取組み

自社電源の脱炭素化とともに、他社とも協業して脱炭素化を進めます。

再エネ(水力・風力 等)

脱炭素における主力電源。
他社との協業も含め、
水力や風力をはじめと
した再エネ電源の開発
を進める。

火 力

気象条件等による再エネ電源
の出力変動を補完する需給
調整力・慣性力として必要。
バイオマス混焼比率拡大
や、高効率発電所へのリプ
レース等により、低炭素化
を進める。

安定供給と
脱炭素の両立

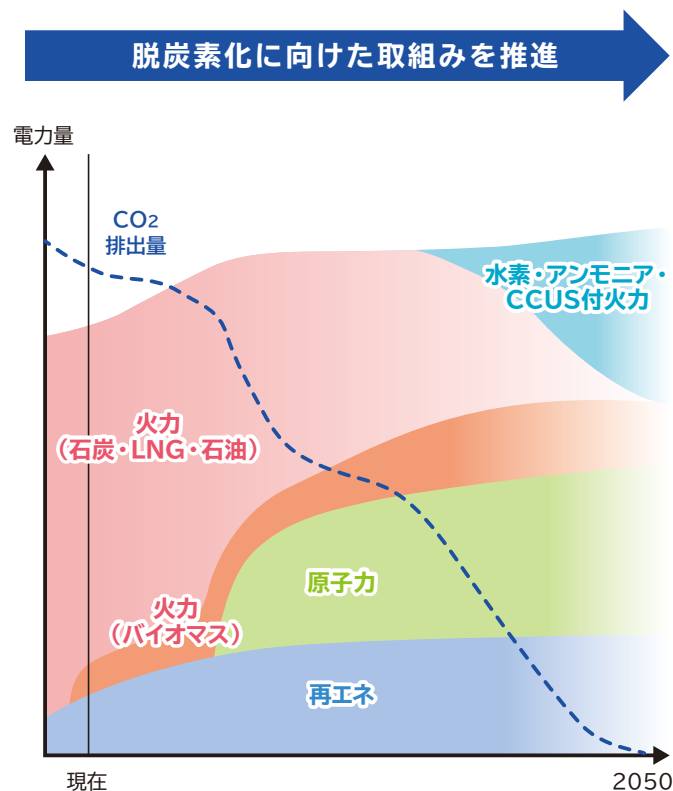
原 子 力

脱炭素に貢献する重要な
ベースロード電源。
安全を大前提とした
原子力の活用。

水素・アンモニア ・CCUS※

ゼロエミッション火力に
向けた有効な手段。
他社との協業を含め
検討・調査へ積極的参入
し、事業化・導入を目指す。

● 電源脱炭素化イメージ



MESSAGE 〈再生可能エネルギー〉



取締役
常務執行役員
地域共生本部長
原子力本部副本部長

小田 満広

脱炭素化の推進は、今や社会全体の大きな課題です。当社グループは、地域の皆さまから信頼され、選ばれるエネルギー事業者として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを掲げています。目標達成のためには、電源の脱炭素化が不可欠であり、様々な取組みを進めています。

火力発電については、バイオマス混焼比率の更なる拡大に取り組むとともに、CO₂排出量が少なくてトランジションの有効な手段となる富山新港火力発電所LNG2号機の建設を計画しています。将来的には水素やアンモニアといったゼロエミッション燃料への転換を目指します。

水力発電については、北陸地域の豊かな水資源を最大限に活用するため、グループ一体で水力発電所の新規開発や既存設備のリパワリングを進めています。

引き続き、事業者や地元をはじめとする地域の皆さまと強く連携しながら、カーボンニュートラル達成に向けて着実に取り組んでいきます。

※ CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略(CO₂の回収・有効利用・貯留)

電源の脱炭素化の取組み

実績

■ 再エネ開発量

+ **55万kW** *1

*1 2018年度対比 運開・実施決定済の開発量

(内訳)

水力: 4万kW

風力: 1万kW

バイオマス: 24万kW

太陽光: 27万kW

(PPAやEasyソーラーを含む)

■ 非化石電源比率

23% *2

*2 発電電力量ベース

■ CO₂排出削減

42%削減 *3

*3 2013年度対比、小売販売電力量ベース

■ 再エネ電源の開発

■ 水力発電の開発

当社は、設立当初から北陸地域の豊富な水資源を活用し、水力発電の開発を行ってきました。

今後も北陸の豊富な水資源を更に活用すべく、水力発電所の新設や既存発電所のリパワリングにより、水力発電電力量の増加に取り組み、電源の脱炭素化を推進します。

★ 新規開発 (運開予定) ■ リパワリング (工事完了予定)



工事完了 明島 (2025/9)
+180kW



工事完了 白山 (2025/7)
+110kW

大日川第二 (2026/4)
+600kW程度

花立 (2030年)
2,000kW

足羽 (2027/3)
+200kW程度

運開済 木本 (2023/4)
660kW

白峰 (2027/5)
+1,300kW程度

運開済 鶴来古町 (2025/5)
584kW

▶ P30

別又谷 (2024/6)
440kW

運開済

新姫川第六 (2022/4)
27,900kW

運開済



馬場島 (2025/5)
+150kW

工事完了

長棟川第一 (2029/4)
+200kW程度

葛山 (2023/5)
+676kW

工事完了

見座 (2026/5)
+800kW程度

三ツ又第一 (2027/5)
+500kW程度

■ 鶴来古町発電所の新規開発

隣接する鶴来発電所の未利用水を有効活用し、新しく水力発電所を開発しました。
(2025年5月運開)

鶴来古町発電所周辺は民家が密集しているため、水車・発電機が一体構造となっている水中タービン発電機を採用しています。これにより、スペースが小さい場所でも据え付けられ、低流量、低落差でも安定した発電が可能となっています。



水中タービン発電機

■ 風力発電の開発

カーボンニュートラル達成に向けて、北陸エリア内外で、他社との協業も含め風力発電の開発を進めています。

当社、(株)商船三井および東邦ガス(株)の3社で2022年3月に台湾の洋上風力発電事業に参画しています。

また、当社は(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)とともに、富山県入善町において北陸地域初の洋上風力発電所を建設し、2023年9月に運転を開始しました。

更に、富山県下新川郡朝日町において陸上風力発電事業の開発に向けても調査・検討を進めています。

★ 調査・検討中 ■ 運転開始済(運開日)

フォルモサⅠ 洋上風力 (台湾)
128,000kW



福浦風力 (2009/10)
21,600kW

あわら沖洋上風力
最大200,000kW

三国風力 (2017/1)
8,000kW

あさひ風力
最大30,000kW

入善洋上風力 (2023/9)
7,495kW



■火力電源の低炭素化

火力電源は、再エネ電源の天候変動による出力変動を補完する調整力を有している等、安定供給および供給力確保に必要な電源です。低炭素化を推進することで、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指していきます。

富山新港火力発電所LNG2号機の建設

高経年化が進む石炭2号機および休止中の1号機（石油）の廃止にあわせ、これらと比べCO₂排出量が少なく、トランジションの有効な手段であるLNG火力発電所の建設計画を決定のうえ、事前調査および設備設計を開始しました。

今後、環境影響評価等への適切な対応を含め、地元の皆さま・関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2033年度の運転開始を目指して計画を進めていきます。また、将来的にゼロエミッション燃料（水素・アンモニア）等への転換を目指します。



CO₂排出削減量

▲約200万t-CO₂/年*1

現在の当社CO₂排出量の
2割相当

*1 出力約60万kWの火力発電所を石炭からLNGに置き換えた場合の試算値

●富山新港地点の発電所構成/出力概要

	現 在	2033年度以降（予定）
石炭1号機（石炭・重油）	25万kW	廃止
石炭2号機（石炭・重油）	25万kW	廃止
1号機（重油・原油）	24万kW（休止）	廃止
2号機（LNG・重油・原油）	50万kW	50万kW
LNG 1号機（LNG）	42.47万kW	42.47万kW
LNG2号機（LNG）	—	約60万kW
合 計	142.47万kW*2	約152万kW

*2 休止中の1号機出力を除く

バイオマス混焼比率の拡大

大型火力発電所である敦賀火力発電所2号機では2024年11月に、七尾大田火力発電所2号機では2025年4月に、木質バイオマス混焼比率を熱量基準で15%に拡大させた発電を開始しました。

2基合わせて約20万kW相当のバイオマス発電は、国内最大規模のもので、今後更なる混焼拡大に向けた設備や燃料調達策の検討・検証を実施していきます。

現在の当社CO₂排出量の
1割相当

CO₂排出削減量

▲約100万t-CO₂/年*3

*3 バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



七尾大田火力発電所2号機
バイオマス燃料貯蔵サイロ・運搬設備

COLUMN

バイオ燃料を使用した石炭輸送船の 試験航行実施

当社は、(株)商船三井と共同で、石炭輸送船「ほくリンク」を対象に、船舶用バイオ燃料「B30」を用いた試験航行を実施しました。

バイオ燃料は、廃食油等の生物由来の有機性資源（バイオマス）を原料としており、燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロとみなせるほか、既存の内燃機関を改造することなく使用できるため、化石燃料に代わる有効な代替燃料とされています。

「B30」は、バイオ燃料比率30%の混合油で、従来使用している燃料と置き換えることで、航行時に発生するCO₂排出量をおよそ30%削減する効果が期待できます。



石炭輸送船「ほくリンク」

原子力発電の必要性

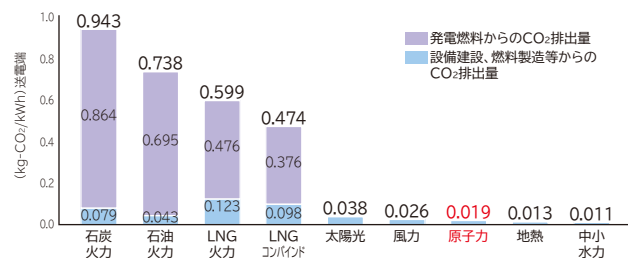
エネルギー自給率の低い我が国は、「安全確保」を大前提として「安定供給」「環境適合」「経済性」を踏まえた最適なエネルギーミックスの構築が必要です。安定供給の確保とカーボンニュートラル達成および経済性の面から、原子力発電は安全性を最優先に引き続き活用すべき重要な電源です。

原子力発電の優位性

① 電源別のCO₂排出量

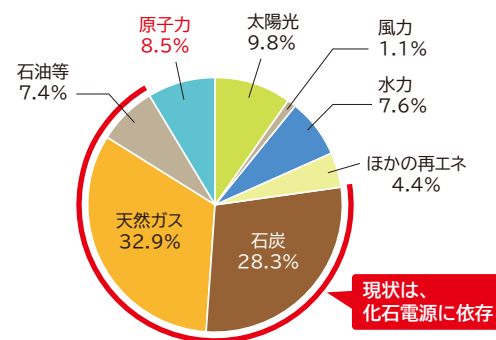
原子力発電は太陽光・風力等の再生可能エネルギーと同様、発電時にCO₂を排出しない電源です。また、天候や時間帯を問わず多量の電力を安定的に供給できるベースロード電源であることから、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、非常に重要な役割を担います。

●主な電源の1kWhあたりのCO₂排出量



出典：電力中央研究所報告書（2016.7）を基に作成

●日本の電源構成（2023年度）

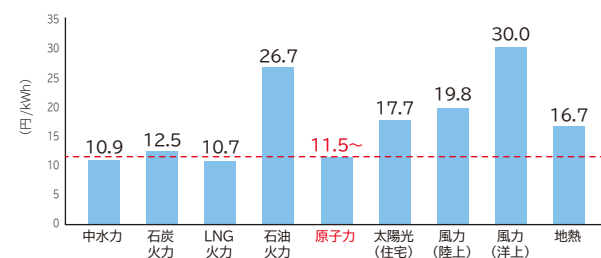


出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

② 電源別発電コスト

原子力発電の発電コストは、事故リスク対応費用や政策的費用等を含めても、他の電源と比べて遜色がありません。また、発電コストに占める燃料費の割合が火力発電よりも小さいため、燃料価格の変動の影響を受けにくいという特徴があります。

●主な電源の発電コスト（2020年モデルプラント）

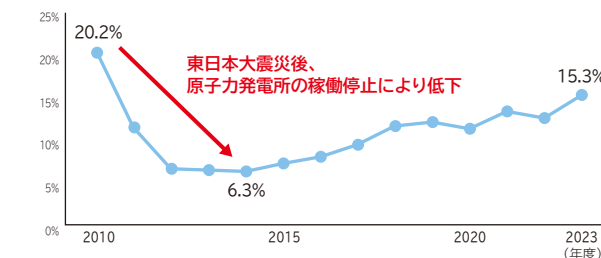


出典：発電コスト検証WG「基本政策分科会に対する発電コスト検証に関する報告（2021.9）」を基に作成

③ エネルギー自給率

日本はエネルギー資源のほとんどを海外に依存しており、エネルギー自給率はわずか15%程度（2023年度実績）に留まっています。原子力発電は少量の燃料で多量の発電ができ、備蓄が容易であるため、「準国産エネルギー」として位置付けられています。

●日本のエネルギー自給率



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

MESSAGE 〈原子力〉



常務執行役員
原子力本部長

福村 章

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しない脱炭素電源であり、天候に左右されず安定的に電力供給が可能な重要な電源です。また、燃料投入量に対するエネルギー出力が極めて大きいとともに優れた技術自給率を有しており、エネルギー自給率が低い日本にとってエネルギーセキュリティの観点からも不可欠です。

政府が2025年2月に策定した第7次エネルギー基本計画においても、原子力発電は、再生可能エネルギーと合わせて脱炭素電源として最大限活用する方針が示されました。社会的要請であるカーボンニュートラルの実現に向け、当社としても、志賀原子力発電所の再稼働を推進していく必要があります。

令和6年能登半島地震の知見を踏まえ、適切に審査対応を実施し、安全性向上工事を着実に進めるとともに、地域の皆さまへの丁寧な説明や対話を重ねてご理解を深めていただけるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

志賀原子力発電所 における取組み

取組み

■ 志賀原子力発電所2号機の必要性

■ 新規規制基準に係る適合性確認審査 への的確な対応

■ 安全性向上施策の着実な実施

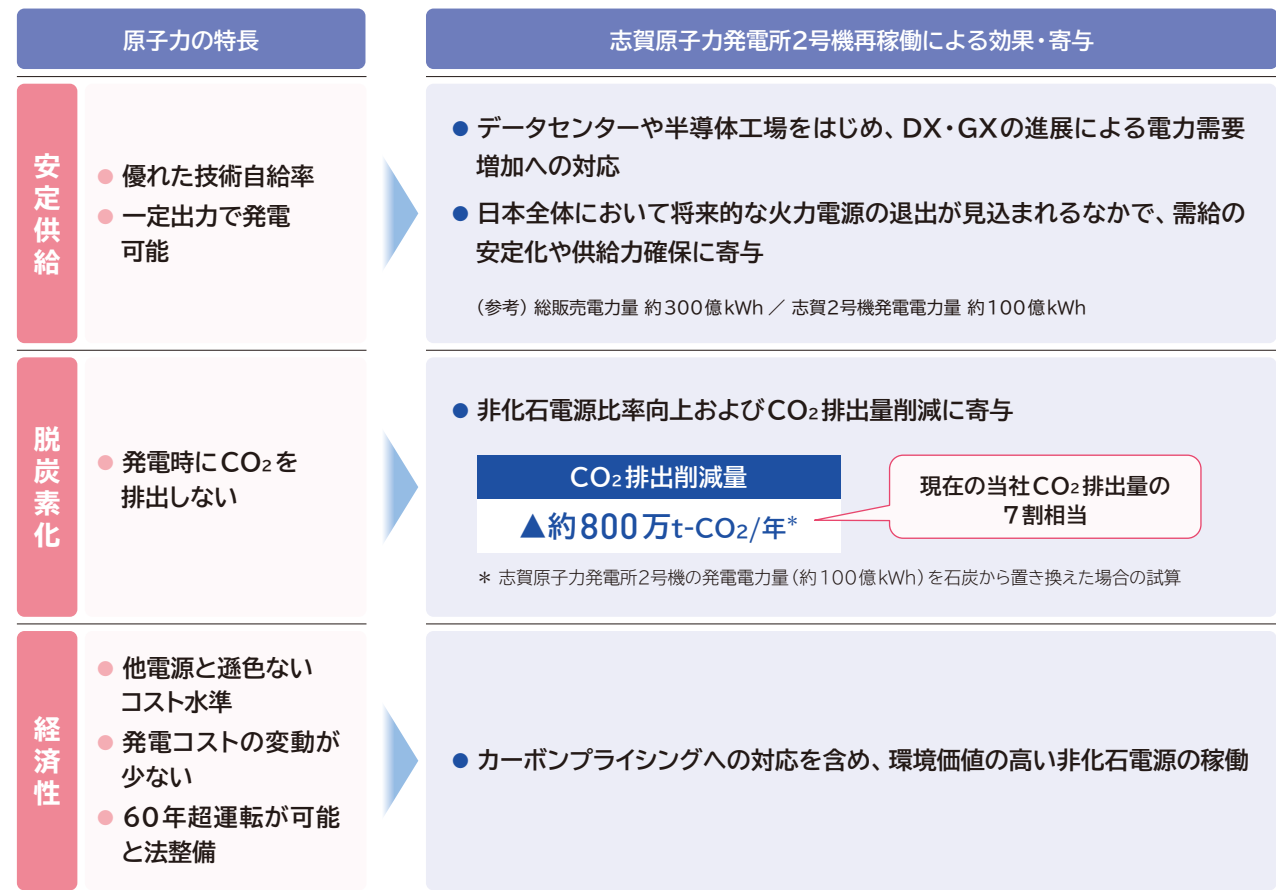
- ソフト面 ▶ P34
- ハード面 ▶ P35

第7次エネルギー基本計画においては、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果が高いことから、原子力を最大限活用するという方向性が提示されています。

当社は、令和6年能登半島地震により得られた新しい知見を適切に地震・津波審査に反映し、原子力規制委員会による新規規制基準に係る適合性確認審査に的確に対応していきます。更に、安全性向上施策を着実に進め、十分な安全性を確保したうえで、地域の皆さまのご理解を前提に、再稼働を目指します。

■ 志賀原子力発電所2号機の必要性

安定供給、脱炭素化・経済性の観点から、志賀原子力発電所2号機の再稼働による当社への効果・寄与は大きく、非常に重要な電源です。



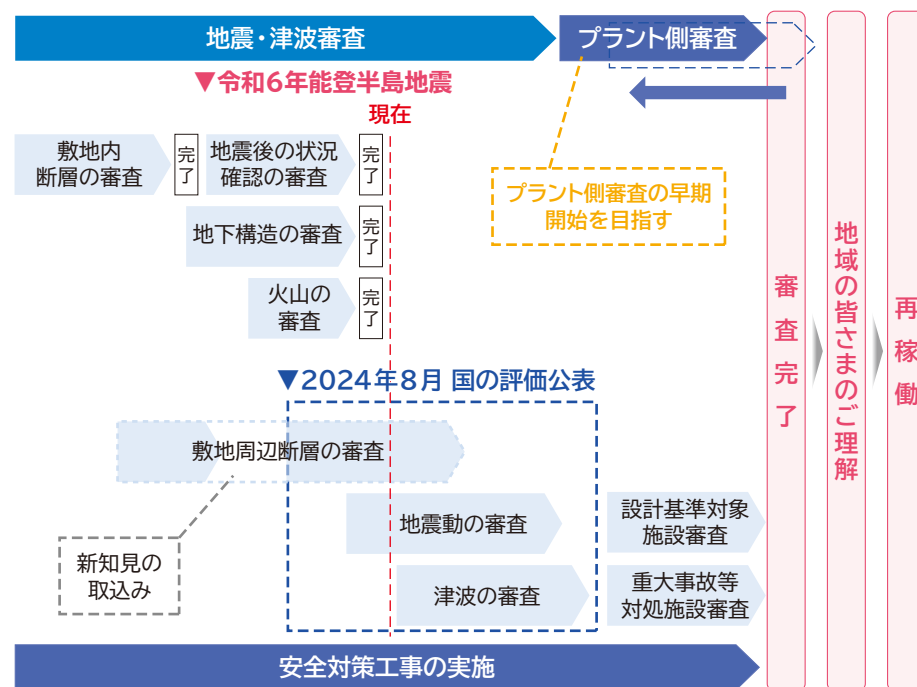
■ 新規制基準に係る適合性確認審査への的確な対応

2024年1月1日、令和6年能登半島地震が発生したことから、当該地震に伴い敷地内断層および敷地近傍にある福浦断層が活動した痕跡がないこと、同地震における津波に対し施設の安全性が確保されていること、同地震による地殻変動や敷地地盤の変状は発電所施設の安全機能に影響を与えるものではないことについて、同年9月までの審査会合で説明し、その後、原子力規制委員会からご理解いただいています。

その後、地下構造や火山の審査を進め、いずれも当社評価について、おおむね理解が得られています。

現在、敷地周辺断層、地震動等の審査を進めており、それらに適切に対応するとともに、プラント側審査の早期開始を目指していきます。なお、2025年9月12日に開催された審査会合において、地震動審査のうち、震源を特定せず策定する地震動について、当社の説明に対して「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただき、審査が終了しました。

● 審査状況・再稼働までの主な工程イメージ



□ : 地震による新しい知見を精査し、適切に審査に反映

■ 安全性向上施策の着実な実施(ソフト面)

■ 技術力維持・向上の取組み

再稼働を確実に行之、安全・安定運転が継続できるよう、技術力の習得・維持向上に向け、シミュレータを用いた訓練等の教育・訓練を実施しています。

■ 原子力防災訓練

2024年11月24日、当社は、石川県、富山県が主催する原子力防災訓練に参加し、原子力本部および志賀原子力発電所の従業員約80名が緊急時対応能力の向上を目的として訓練を実施しました。志賀原子力発電所では、能登半島地震に関する課題の検証についても目的の1つとし、増設緊急時対策所における発電所の事故収束活動に係る指揮命令・本部運営および社内外への通報連絡を実施しました。

また、2025年1月21日、当社は原子力防災訓練を実施し、能登半島地震に関する課題について、必要な対策が反映されていることを確認しました。

今後も継続的に訓練を実施し、緊急時対応能力の向上を目指していきます。



増設緊急時対策所における訓練の様子

■ 安全性をご理解いただくための取組み

志賀原子力発電所の取組みや安全性について、一人でも多くの方に理解を深めていただけるよう、地域の皆さまとの日常対話活動を基本として、当社HP「バーチャル見学会サイト」、志賀町の町民の方々向けの広報誌「ハマナスねっと」や、ケーブルTV「志賀原だより」等の各種媒体を通じ、発電所の情報をお伝えしています。



当社HP「志賀原子力発電所バーチャル見学会サイト」

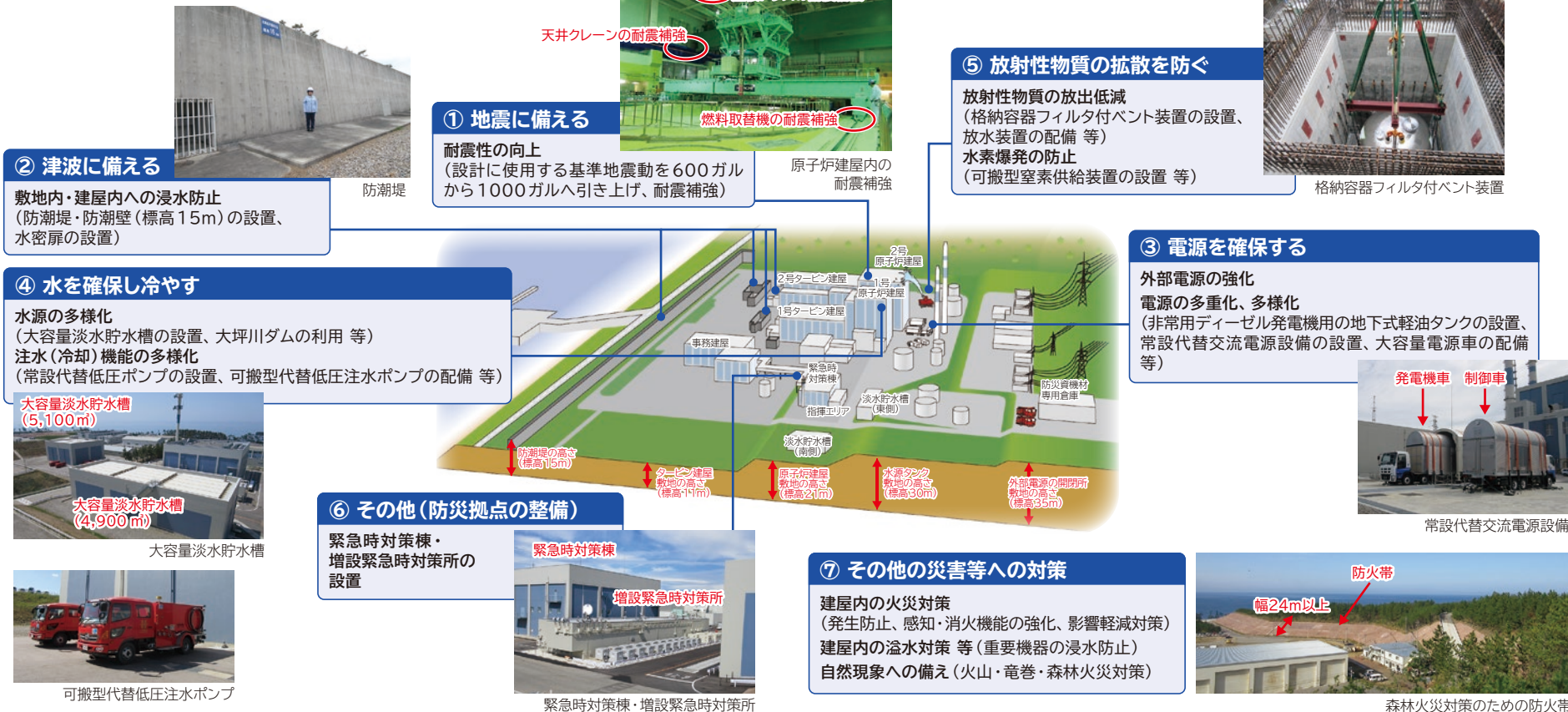


広報誌「ハマナスねっと」

■ 安全性向上施策の着実な実施（ハード面）

志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含めて安全対策工事を進めています。

● 安全対策工事の全体像



COLUMN

令和6年能登半島地震による影響について

令和6年能登半島地震により、志賀原子力発電所の設備に一部被害がありましたが、外部電源や必要な監視設備、冷却設備および非常用電源等の機能を確保しており、原子炉施設の安全確保に問題は生じておりません。

今回被害を受けた設備については、概ね復旧を完了あるいは応急処理済みであり、一部復旧に時間を要する設備については計画的に復旧を進めています。

なお、地震で被害を受けた2号機主変圧器の故障により、外部電源は、志賀中能登線2回線が使えない状態でしたが、設備対策工事で、必要時に全5回線からの受電が可能となりました。



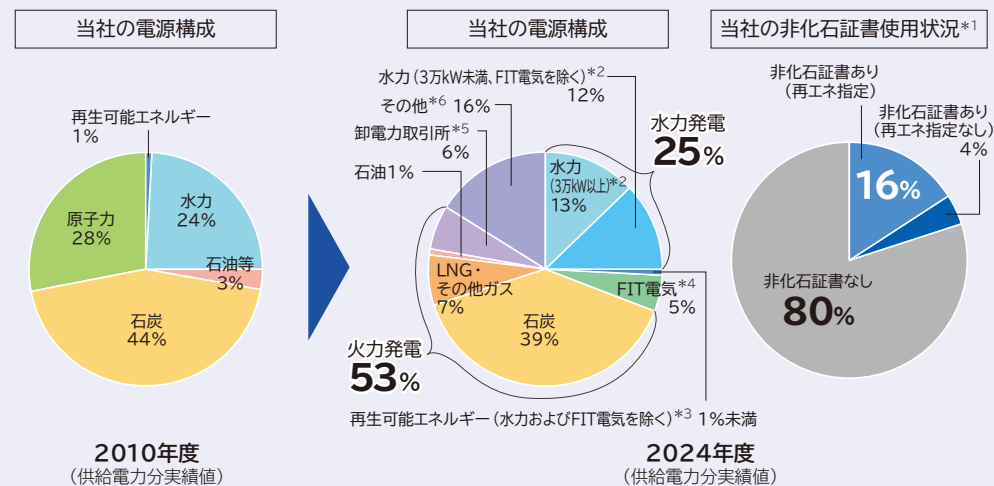
志賀中能登線ケーブル接続状態

北陸電力(株)の電源構成

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。小売電力量に対する水力発電比率（25％）は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。

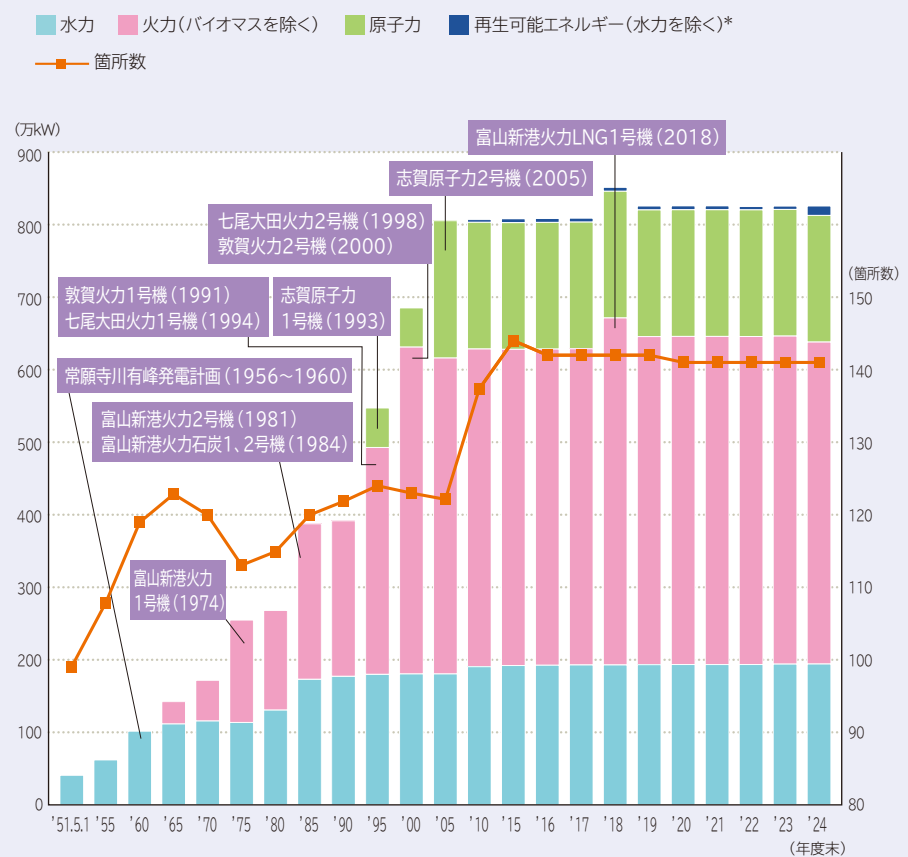
震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着手に取り組み、更なる電源の多様化・脱炭素化に努めていきます。

●電源構成比（当社小売需要に対する構成比）



- （注1）経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」（2024年4月）に基づき算定・公表しています。
- （注2）当社は再生可能エネルギー100%メニューや実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量（送電端）（25,252GWh）のうち、このメニューによる販売電力量（1,220GWh）および非化石証書使用量を含んだ数値です。（2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の実績値）
- （注3）当社の2024年度のCO₂排出係数（調整後排出係数）は0.431kg-CO₂/kWhです。
- （注4）四捨五入により合計値が一致しない場合があります。
- *1 非化石証書とは、非化石電源（再エネ等）に由来する電気の「非化石価値」を証書化し取引可能にしたものです。非化石証書の使用状況の比率算定には、暦年（2024年1月～2024年12月）分の非化石証書を使用しています。
- *2 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
- *3 再生可能エネルギー（水力およびFIT電気を除く）とは太陽光・風力・バイオマスを指します（ただしFIT電気を除く）。
- *4 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気です。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2024年度のすべてのFIT電気の合計は5%となっています。
- *5 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。
- *6 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取扱いとしています。

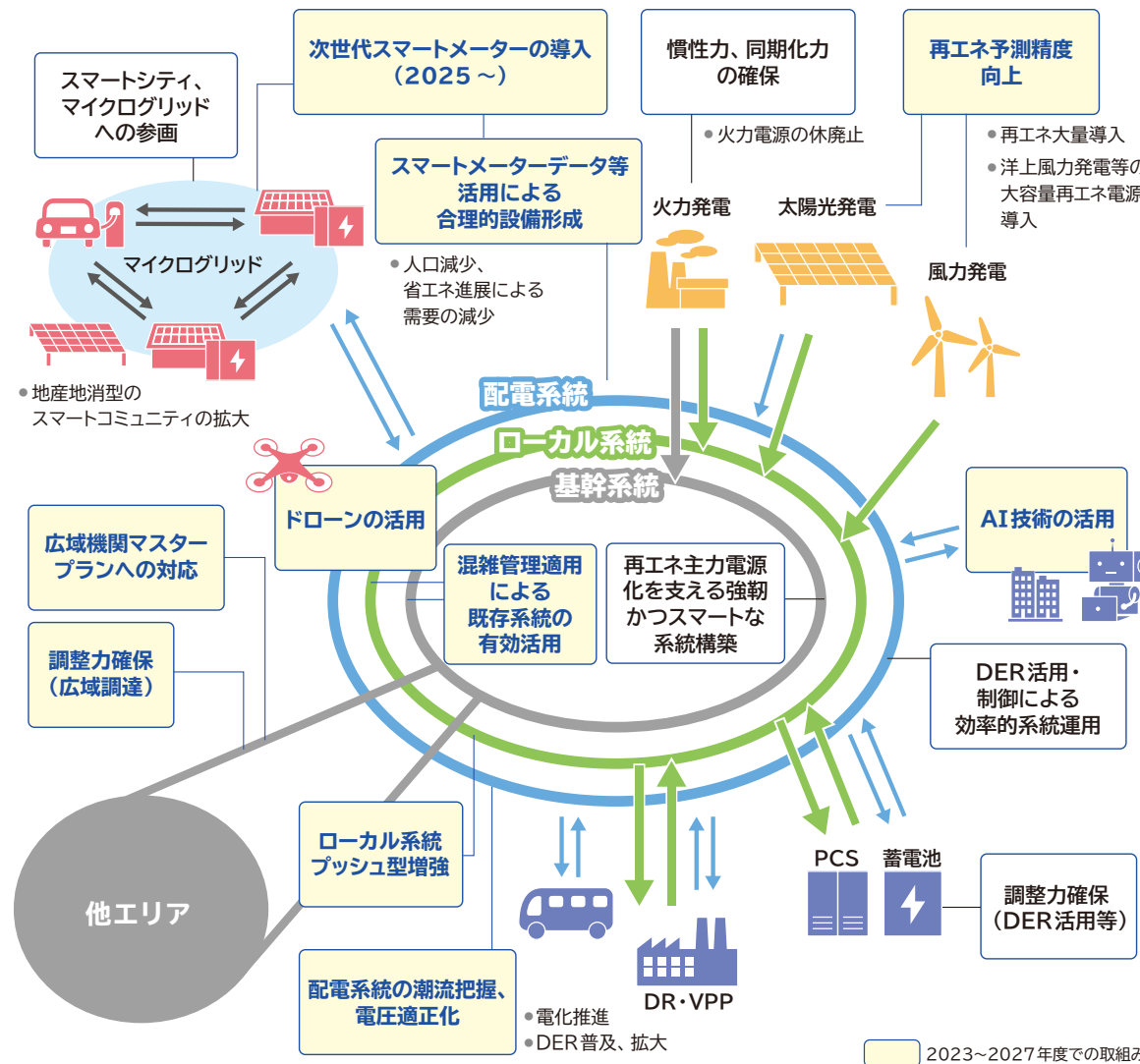
●発電設備の推移（箇所数・出力）



*石炭火力発電所におけるバイオマス混焼分を含みます。バイオマス混焼分は混焼比率に基づき算定しています。

とどける : 送配電網の次世代化

北陸地域のカーボンニュートラル(再エネ大量導入等)に貢献するため、送配電網の次世代化を推進します。



■ 中地域交流ループへの着実な対応

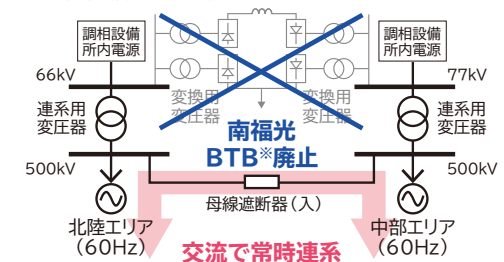
再エネの導入拡大を進めるためには、系統側の運用容量を拡大する必要があります。

北陸電力送配電(株)では北陸・中部間の交流での常時連系(中地域交流ループ)工事を進めており、2026年度の運用開始



を目指しています。中地域交流ループを実現することで、広域系統の運用容量拡大および北陸・中部エリアの供給信頼度の向上が実現でき、北陸エリアだけでなく全国の再エネ導入拡大に貢献できます。

南福光変電所・南福光連系所



※ BTB: 交流系統間を直流連系する設備

■ 次世代スマートメーターの導入



次世代スマートメーターは、従来に比べ高粒度データの取得が可能となることから、お客さま側リソース調整における柔軟性向上が期待されています。

今後、再エネ導入拡大や電力レジリエンス強化に資する重要なツールとして全国で導入を推進していく予定であり、北陸エリアにおいても2025年度より順次導入を進めていきます。

ささえる : 地域・お客さまの脱炭素化支援

電気を中心としたエネルギー事業を通じて地域の脱炭素化を支援し、地域とともに持続可能なスマート社会の実現を目指していきます。

地域の脱炭素化

自治体と連携した地域エネルギー事業への参画

再エネ電気料金メニューやPPA等による公共施設への再エネ提供

⋮

柱Ⅱ：地域・お客さまの脱炭素化支援 ▶ P39

お客さまの脱炭素化

お客さま施設の電化やエネルギー設備の導入

再エネ電気料金メニューの提供

⋮

柱Ⅲ：既存の電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供 ▶ P43

人と環境に
やさしい社会

活力ある
コミュニティ

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して
～つなぐ・ささえる・とどける～

生活に安心

快適な暮らし

地域・お客さまの 脱炭素化支援

実績

■ 北陸地域内脱炭素先行地域

3件

- 福井県敦賀市（2022年選定）
- 富山県高岡市（2023年選定）
- 福井県池田町（2025年選定）

■ 自治体と連携した 地域エネルギー会社の設立

3社

- 氷見ふるさとエネルギー㈱
- ㈱なんとエナジー
- ㈱加賀ふるさとでんき

■ 自治体と連携した 再エネ電気料金メニューの提供

4件

- とやま未来創生でんき
- のとGREEN 復興寄付プラン
- はやつき水の恵みでんき
- いしかわ県民太陽光でんき

▶ P40

■ 脱炭素先行地域への共同提案

2022年、福井県敦賀市と当社が共同で提案し、環境省が全国で100か所を選定する脱炭素先行地域に北陸地域で初めて選定されました。また、富山県高岡市は、当社が所属する高岡市カーボンニュートラル推進協議会と共同で提案し、2例目として選定されました。更に、福井県池田町も当社と共同で提案し、3例目の脱炭素先行地域として選定されています。

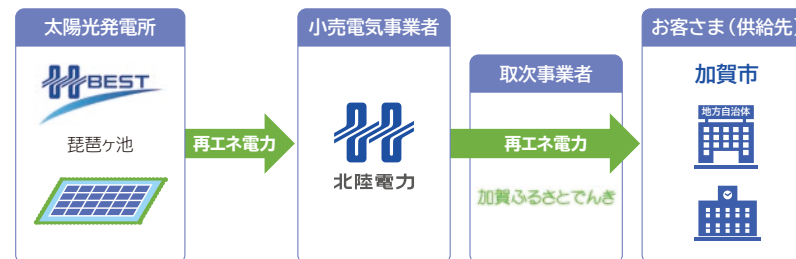
当社はこれまでの知見を活かし、引き続き北陸地域の脱炭素化をリードしていきます。

■ 自治体と連携した地域エネルギー会社の設立

電気の地産地消を進めるため、自治体等とともに地域エネルギー会社に出資し、地域のエネルギー事業へ主体的に参加しています。これまで、氷見ふるさとエネルギー㈱では、富山県氷見市内に太陽光発電所を建設し、発電した再エネ電力を氷見市内の民間企業に供給することで、電気の地産地消を実現しました。

2025年6月に、石川県加賀市と当社および㈱加賀ふるさとでんき（加賀市と当社が共同で設立）は、加賀市内の農業用ため池を活用した太陽光オフサイトPPAを締結しました。これは、地域脱炭素、地域内経済循環を目指す「加賀市版RE100域内リードプロジェクト」として、加賀市と当社グループが連携して取り組んでいる事業のひとつです。加賀市公共施設におけるオフサイトPPA導入は初であるとともに、水上ソーラーを活用したオフサイトPPAは、当社グループとして初の取組みとなります。（2026年3月 加賀市の公共施設へ供給開始予定）

● 加賀市公共施設におけるオフサイトPPAスキーム



琵琶ヶ池（加賀市潮津町）に設置する
水上メガソーラーのイメージ図

■自治体と連携した再エネ電気料金メニューの提供

当社は、再生可能エネルギーの地産地消や地域の脱炭素化の取組みとして、自治体等と連携した再エネ電気料金メニューの提供を行っています。

メニュー		備 考
とやま未来 創生でんき	とやま未来投資 応援でんき	本社機能等を富山県へ移転・富山県内で拡充 する企業向け
	とやま移住応援 でんき	富山県への移住・UIターン世帯のお客さま 向け
	とやま水の郷 でんき	富山県営水力発電所から産み出される電気を 活用した再エネメニュー
のとGREEN 復興寄付プラン		大規模な被災地域を支援する寄付金付き能登 由来の再エネメニュー ▶P21
はやつき水の恵みでんき NEW!		右記参照
いしかわ県民太陽光でんき NEW!		右記参照

COLUMN

福井県大野市における木本小水力発電所由来の再エネ電気（環境価値）の地産地消

2025年4月、北陸電気工事(株)の木本小水力発電所（福井県大野市）で発電された再エネ電気の環境価値を、大野市の施設「本願清水イトヨの里」に供給開始しました。市内に所在する小水力発電所で発電された再エネ電気の環境価値を市内の公共施設に供給する本取組みは福井県内で初のことです。

また、大野市と当社、北陸電力送配電(株)は、2023年5月に「脱炭素社会実現に向けた連携協定」を締結しており、大野市内の家庭等に設置された太陽光発電設備（卒FIT）で発電された電気の環境価値を活用し、大野市の施設に供給する取組みも行っています。



木本小水力発電所

■はやつき水の恵みでんき

2025年4月、富山県滑川市内の発電所で発電された再エネ電力由来の環境価値を活用した「はやつき水の恵みでんき」の提供を開始しました。

高圧以上で受電する滑川市内の公共施設・企業が対象で、環境価値を地産地消できる新しい取組みです。この取組みは、滑川市と当社が2023年2月に締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」に基づくもので、滑川市のCO₂削減目標に貢献することを目指しています。



証明書の交付式

（左から、北陸電力 川本新川支店長*、水野滑川市長、早月川電力 石坂社長）

*所属・職位は2025年4月当時のもの

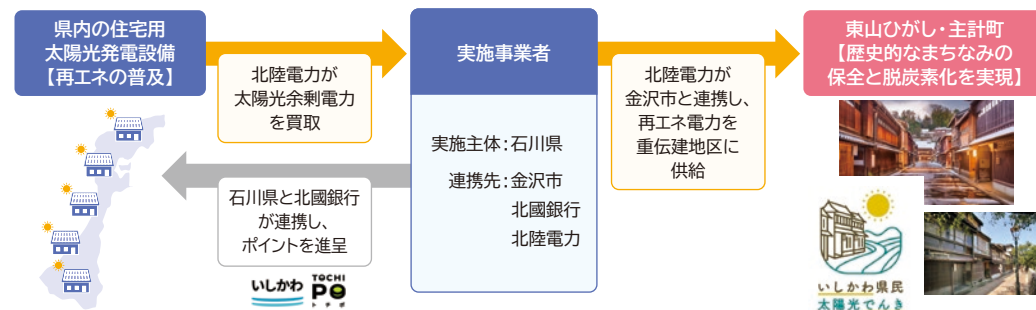
■いしかわ県民太陽光でんき

2025年6月、石川県、金沢市、(株)北國銀行と連携し、石川県内の住宅用太陽光発電設備で発電された余剰電力の環境価値を活用した実質再エネ電力（以下、太陽光再エネ電力）を、金沢市の重要伝統的建造物群保存地区（重伝建地区）へ供給する「いしかわ県民太陽光でんき」の取組みを開始しました。

これは、住宅用太陽光発電設備の普及に加え、景観上の理由で太陽光発電パネル設置が困難な、重伝建地区へ太陽光再エネ電力を供給することにより、歴史的なまちなみの保全と脱炭素化の両立を図る取組みです。

将来的に県内の他重伝建地区への供給拡大も視野に事業を開始しています。

●いしかわ県民太陽光でんきスキーム図



柱Ⅲ

持続的成長に向けた新事業領域の拡大

お客さまや社会のニーズを捉え、既存電気事業から発展した新たな価値・サービスの提供や、新事業領域の規模拡大および開拓により、グループの持続的な成長を目指すとともに、北陸地域の復興・発展に貢献します。

既存の電気事業から発展した
新たな価値・サービスの提供

新事業領域の
規模拡大および開拓



目標

電気事業外経常利益

150億円
(2027年度)

>> 事業領域・規模の拡大 >>

電気事業外利益

128億円

2024年度実績

デジタル・ライフ
サポート事業

次世代エネルギー
マネジメント事業

カーボンニュートラル
サービス

...

150億円

2027年度

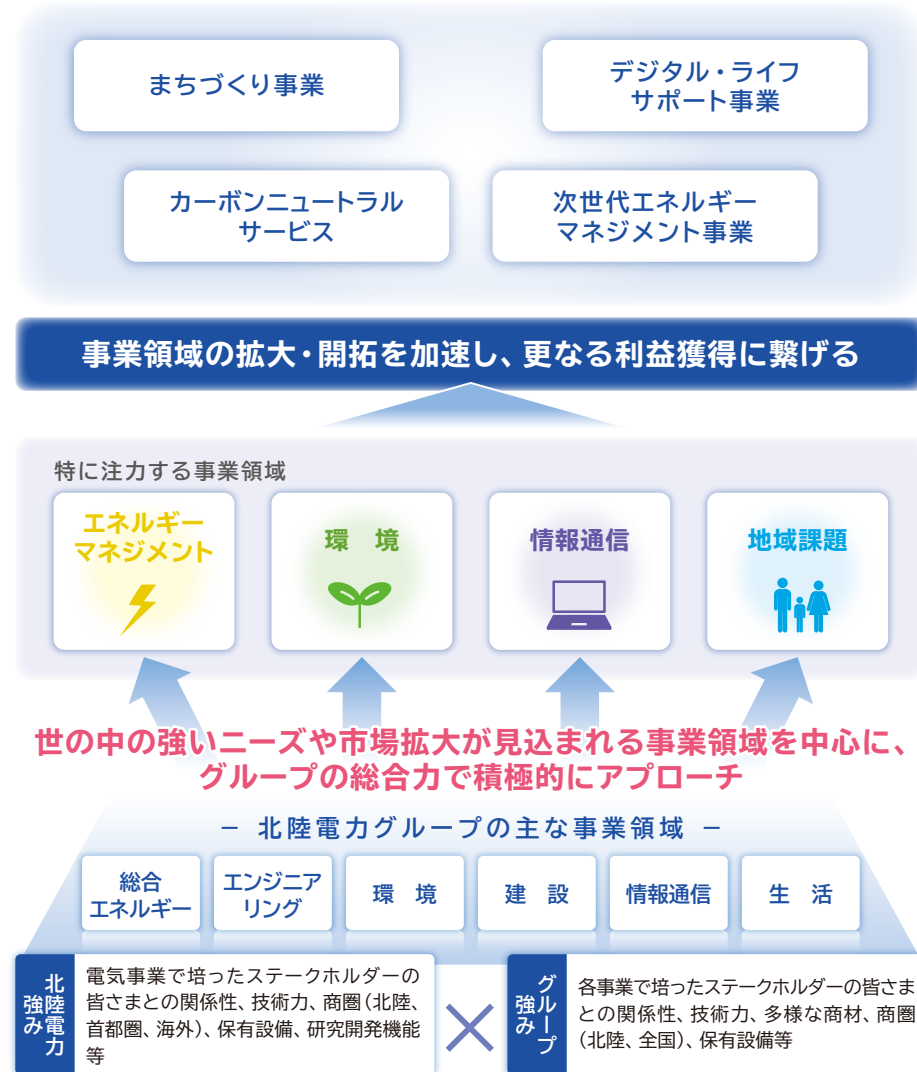
主な取組み内容

電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出

項 目	内 容
既存の電気事業から発展した 新たな価値・サービスの提供	● PPAサービスの提供 ● DRサービスの拡充 ● 「電気でつながりサポート」サービスの提供 ● 様々な再エネ電気料金メニューの提供 ● EV導入トータルサービスの提供 ● カーボン・オフセットLNGの販売
グループ一体となった 新事業領域の 規模拡大および開拓	● グループ一体となった取組み

電気事業の枠を超えた新たな成長の柱の創出

BCP対策や脱炭素化をはじめとするお客さまや地域のニーズにお応えするサービスの提案を推進するとともに、電気事業の枠を超えた事業領域の拡大にも積極的に取り組み、当社グループの持続的成長を目指します。



MESSAGE 〈営業〉



常務執行役員
営業本部長

村田 良昭

脱炭素化の推進やDXの進展等により電気事業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、お客さまから選り続けていただくためには、多様化・高度化するニーズに的確にお応えする必要があります。

お客さまとお話させていただくと、脱炭素化のニーズの高まりを日々実感します。当社グループは、PPAサービスやEV導入トータルサービス等のカーボンニュートラルサービスの提供を通して、お客さまの脱炭素化を実現していきます。また、地域と一体となった脱炭素化の推進として、自治体等と連携した再エネ電気料金メニューによる地産地消等にも取り組んでいます。

当社グループがこれまで築いてきた北陸地域を中心とする電力販売基盤は大きな強みです。これからもお客さまのニーズにしっかりと耳を傾け、サービスを拡充するとともに、新しく魅力的な価値・サービスをご提案することで、引き続きお客さまから選りいただける企業であり続けていきます。

MESSAGE 〈事業開発〉



常務執行役員
イノベーション推進本部長

林 政義

新中期経営計画の3つ目の柱である「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」が目標とする「電気事業外経常利益150億円」の達成に向け、新事業領域の拡大・開拓を積極的に展開していきます。

イノベーション推進本部では、既存組織の垣根を越えたグループ全体のイノベーションを牽引するエンジンとして、マインドの醸成・定着・活性化を図っています。

具体的な収益拡大策として、発電分野での海外事業への参画、優良なアセット等への投資や、旧社宅のリノベによる利活用の推進等、新たな付加価値・サービスの提供に向けて、他社との協業も含めて鋭意取り組んでいます。また、グループ経営戦略室では、グループ企業のリソース、ノウハウの組み合わせによってシナジーを生み出し、新たな価値創出に取り組んでいます。

持続的成長の実現に向け、イノベーション推進本部とグループ経営戦略室が一体となって新たな事業領域を切り開き、北陸地域の発展に貢献してまいります。

既存の電気事業から発展した 新たな価値・サービスの提供

実績

PPAの契約件数 (2024年度末)

オンサイト: **108**件

オフサイト: **54**件

DRサービスの拡充

- Easyシリーズのご提供 (Easyソーラー、Easyキュート等)
- 「エネルギーリソースアグリゲーションシステム」によるエコキュートの遠隔制御

「電気でつながりサポート」サービスの提供

COLUMN

「Easyキュート」デマンドサイドマネジメント表彰 受賞

エコキュートのリースと遠隔制御によるデマンドレスポンスサービスを組み合わせた当社サービス「Easyキュート」が、令和6年度デマンドサイドマネジメント表彰の機器部門において、最上位賞である「経済産業省資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

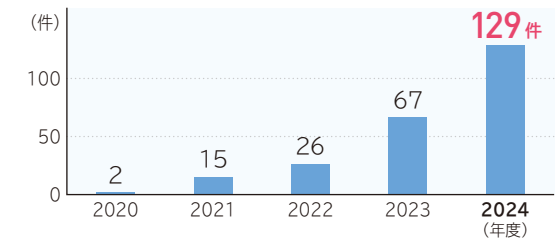


PPAサービスの提供

RE100の対応等、再エネ電源を活用したお客さまのニーズが近年拡大しています。お客さまのニーズに応えるため、オンサイト・オフサイトでのPPAサービスを提供しており、今後も拡大していきます。

具体的な取組みは次ページ▶

●法人向けPPA 運転開始契約件数の推移 (累計)



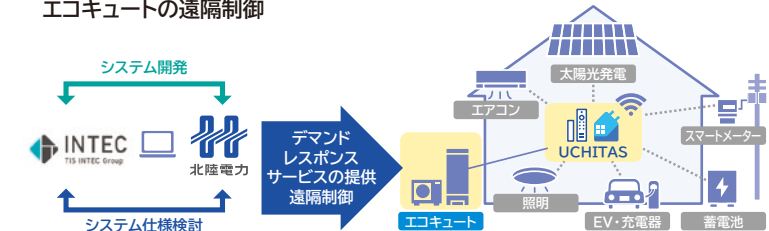
DRサービスの拡充

2021年7月から太陽光発電の月額利用サービス「Easyソーラー」の提供を開始し、その後、エコキュートのリースサービスである「Easyキュート」や蓄電池とのセット提供を行う「Easyソーラー創蓄プラン」等、順次サービス対象の拡大やバリエーションを拡充しています。

DRサービスの強化に向け、㈱インテックと2024年6月に協業を開始し、家電製品を遠隔・統合制御することで、家庭内の電気使用状況の最適化や電力システムの効率化を実現する実証試験を行ってきました。

2025年8月、本協業により共同開発した「エネルギーリソースアグリゲーションシステム」を活用し、DRサービスで遠隔制御可能なエコキュートの対象メーカーを拡大しました。これにより、DRサービスの普及効果も期待できます。

●「エネルギーリソースアグリゲーションシステム」によるエコキュートの遠隔制御

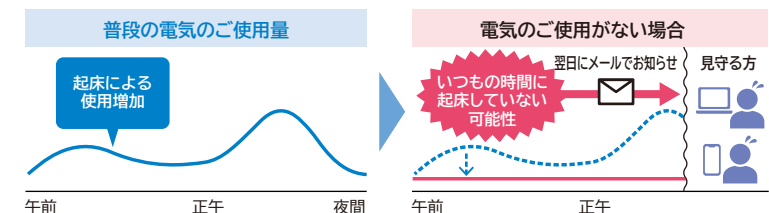


「電気でつながりサポート」サービスの提供

対象となる方のご自宅の電気使用量データを活用して、離れて暮らす高齢者等の生活状況をご家族がみまもることのできるサービスを2025年1月に開始しています。

一部自治体にて、独居高齢者のみまもり支援ツールとして採用いただいているほか、ジェイリース㈱と業務提携し、不動産会社にサービスを活用いただくことで、高齢者の賃貸物件への円滑な入居にも寄与しています。

●サービスイメージ



PPAサービスの提供

オフサイト

お客さまの電力需要場所から離れた場所（オフサイト）で再生可能エネルギーの電源を設置し、小売電気事業者等を通じてお客さまに電力を供給。

【導入事例】

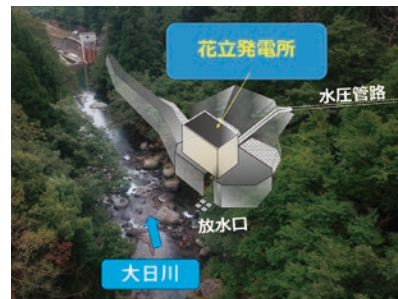
2024年12月、当社が新たに開発する花立水力発電所（石川県小松市）で発電する全ての再エネ電力を、北陸新幹線の運転用電力として供給するオフサイトPPAを西日本旅客鉄道様と締結しました。[2030年頃供給開始予定]

水力発電によるオフサイトPPAは当社として初のことであり、他社との協業による太陽光PPAの更なる拡大も含め、将来的に北陸新幹線の運転用電力の約26%相当*の再エネ電力を供給予定です。

*北陸新幹線（糸魚川駅～敦賀駅間）の推定電力量を基に算定

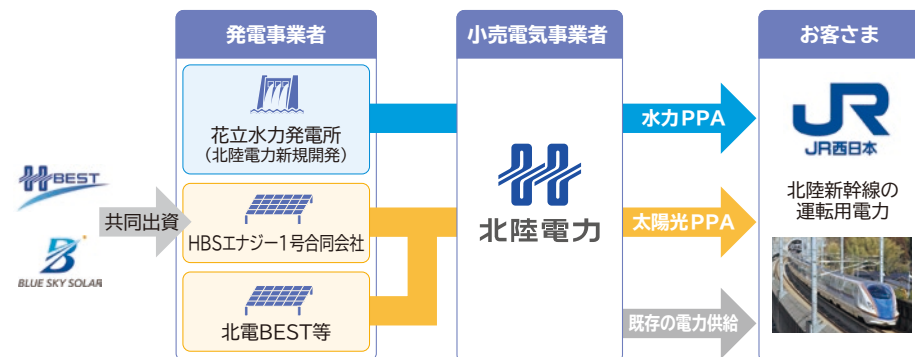
設備概要【水力+太陽光（拡大後）】

発電容量	約50,000kW
年間発電量	約6,300万kWh
CO ₂ 排出削減量	年間約27,800t-CO ₂ /年



花立発電所建設予定地（河川上流から見たイメージ）

●西日本旅客鉄道様とのオフサイトPPAスキームイメージ



オンサイト

お客さま施設の屋根や隣接する土地（オンサイト）に太陽光発電設備等を設置して、電力を供給。

【導入事例】

2025年4月、東レ様さまの石川工場（石川県能美市）の敷地内約37,000m²に、オンサイトPPAとしては北陸エリアで最大規模となる太陽光発電設備を設置し、発電する全ての再エネ電力を供給しています。



東レ様さまの石川工場および太陽光発電設備写真

設備概要

パネル容量	約5,000kW
年間発電量	約600万kWh
CO ₂ 排出削減量	年間約2,800t-CO ₂ /年

オンサイト+オフサイト

【導入事例】

2025年6月、アイシン軽金属様さまの遊休地を活用した太陽光発電オフサイトPPAを締結し、サービスを開始（パネル容量：約2,600kW）しました。

アイシン軽金属様さまの本社工場では、太陽光オンサイトPPAを2023年から段階的に導入しており、今回の導入分と合わせて更なるCO₂排出量削減効果が期待できます。

設備概要【オンサイト+オフサイト】

パネル容量	約7,000kW
年間発電量	約740万kWh
CO ₂ 排出削減量	年間約3,700t-CO ₂ /年

アイシングループさまでのオフサイトPPA導入は国内初であるとともに、当社グループとして、需要家が保有する遊休地を活用したオフサイトPPAと、工場屋根を活用したオンサイトPPAを組み合わせる「地産地消型の太陽光PPAスキーム」は、グループ初の取組みです。

■ 様々な再エネ電気料金メニューの提供

■ 法人向け再エネ電気料金メニュー

企業が事業運営に必要なとする電気について、CO₂排出量を削減するメニューや、再エネ100%の電気を供給するメニュー、地産地消の再エネメニュー等、お客さまの多様化・高度化する脱炭素化ニーズにきめ細やかにお応えしていきます。

〈お客さまニーズ〉	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ 排出量を削減したい	かがやき GREEN	・火力・再エネ等が混在した電気に、環境価値を付加することで、「 実質再エネ電気 」をお届け
再エネ電気を使いたい	かがやき GREEN	・水力・太陽光・風力等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、「 純粋な「再エネ電気 」をお届け
RE100に対応したい	かがやき GREEN RE100	・発電所が特定された環境価値を付加することで、 RE100の要件に適合した「再エネ電気 」をお届け
“追加性”を持つ電気を使いたい	創エネ GREEN	・新規開発等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、 追加性を持つ「再エネ電気 」をお届け
地元の再エネ電気を使いたい	ふるさと GREEN	・特定地域の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、 地産地消の「再エネ電気 」をお届け

〈お客さまニーズ〉	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ フリーのイベントに対応したい	かがやき GREEN MICE	・「 実質再エネ電気 」をMICE※の開催期間や会場の広さに応じてお届け ※会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive travel)、国際会議 (Convention)、展示会・イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った略称

■ 家庭向け再エネ電気料金メニュー

家庭向けには水力100%の「アクアECOプラン」を販売しています。(電気料金メニューで初めて「エコマーク」を取得)

また、電気自動車を保有され、アクアECOプランにご加入のお客さまを対象とした電気料金割引特約「環境・エコカー割」により、電気自動車の普及拡大にも取り組んでいます。

■ EV導入トータルサービスの提供

脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、電気自動車(以下、EV)の導入を検討される自治体や法人のお客さまを対象に、導入コンサルティングからEVや充電設備のリース、エネルギーマネジメントシステムの提供等、EVの導入・活用を一括でサポートする「EV導入トータルサービス」を提供しています。

【導入事例】

2025年4月、当社グループの北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)は、「立山黒部アルペンルート」を運営する立山黒部貫光(株)さまに、電気バスおよび急速充電器を導入しました。

日本最高所を走行する「立山トンネル電気バス」として、立山黒部アルペンルートの室堂駅から大観峰駅間(約3.7km)の運行を開始しています。

[電気バスの提供は今回が初]



電気バスの外観

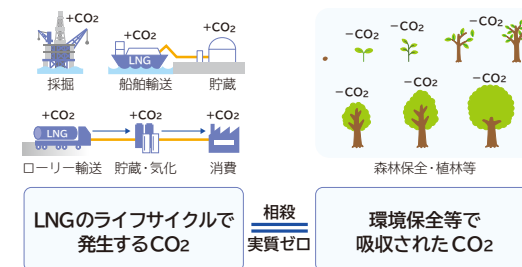
■ カーボン・オフセットLNG※の販売

当社グループの北陸エルネス(株)がCO₂クレジットを活用し、お客さまにカーボン・オフセットLNGの販売を行っています。

低炭素燃料であるLNGだけでなくカーボン・オフセットLNGを販売することにより、北陸地域のお客さまのCO₂排出量削減に引き続き貢献していきます。

[2025年7月末までに、都市ガス事業者および工場の3社に活用いただいています]

●カーボン・オフセットLNGの仕組み



※カーボン・オフセットLNGは、天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするものです。

グループ一体となった 新事業領域の規模拡大 および開拓

実績

事業領域拡大に向けた投資実績

23件:約460億円

(2018年度以降2025年6月末までの当社グループにおける実績値)

主な取り組み

■ グループ内外とのシナジー・連携強化

- 北米の再生可能エネルギー事業
「Overland Capital Partnersファンド」
への出資
- ウレシャス小松の着実な建設・運営

■ グループ一体となった取組み

当社グループは電気事業をコアに様々な事業を展開する企業群であり、ステークホルダーの皆さまとの関係性をはじめ、長年培ってきた技術力、商材、保有設備等の強みが当社・グループ各社に備わっています。

当該強みを組み合わせ、世の中のニーズやビジネスチャンスに積極的にアプローチすることで、既存の延長線にない新事業領域の開拓をグループ一体で推進し、当社グループの企業価値向上に繋げていきます。

事業領域の拡大・開拓を加速し、更なる利益獲得に繋げる

北
陸
電
力
強
み

電気事業で培ったステークホルダーの皆さまとの関係性、技術力、商圏（北陸、首都圏、海外）、保有設備、研究開発機能等



グ
ル
ー
プ
強
み

各事業で培ったステークホルダーの皆さまとの関係性、技術力、多様な商材、商圏（北陸、全国）、保有設備等

■ 当社グループ内のDX推進とお客さまへの価値提供

(北電情報システムサービス㈱、江守情報グループ、北陸通信ネットワーク㈱)

世の中のIT活用・DXニーズの高まりを背景に、当社グループのIT各社が連携主催のうえ、毎年グループ向けのDX推進セミナーを実施し、グループのITリテラシー向上や業務高度化・効率化を支援し、成果があがっています。

これらグループにおける取組み・実績も踏まえて、IT各社においては社外のお客さまへの価値提供（DX推進、ITツール導入や人材育成等を含む）も進めており、多くの企業、自治体さまからご採用をいただいています。



■ 中小水力発電所向け『水力一体型制御装置』の開発と国内・海外展開（北陸電機製造㈱）

水力発電所運営の効率向上およびコスト削減を目的に、当社と共同で、中小水力発電所（500kVA～10MVA）向け『水力一体型制御装置』を開発し、これまで90機以上を全国の自治体、企業さまに納入しています。

また、海外展開も積極的に進めており、日本政府無償資金協力（ODA）を通じて、㈱クリハラントとの協業にて「アフリカ南部レソト王国カツェダム向け小水力発電整備計画」、バヌアツ共和国の「サント島における水力発電施設建設計画」に参画する等、当社グループ技術を通じた経済・社会の発展に貢献していきます。



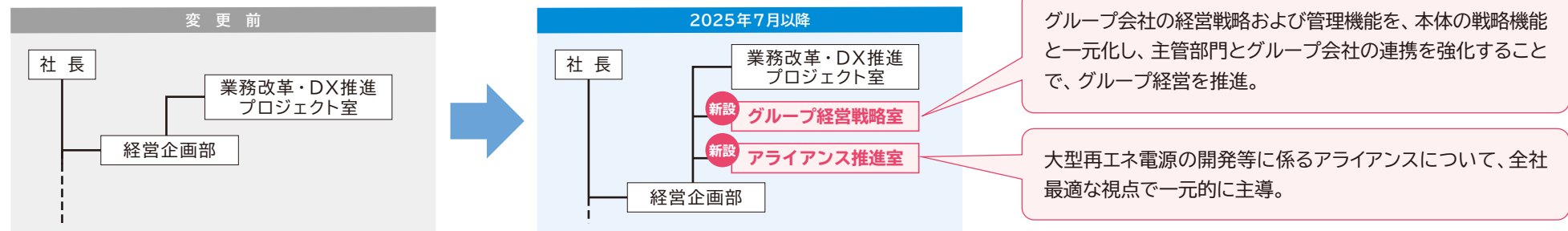
特集

グループ経営推進・アライアンス推進に向けた体制強化

新中期経営計画の達成に向けた取組みを、全体最適の視点を持ちながら、グループ一線で一層強力に推進する観点から2025年7月より、当社の経営企画部に「グループ経営戦略室」および「アライアンス推進室」を新設しました。

【機構図*】

* 関係箇所のみ抜粋



MESSAGE

〈グループ経営推進〉



執行役員
経営企画部
グループ経営戦略室長

森野 弘樹

当社グループの持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現するため、2025年7月に「グループ経営戦略室」を新設しました。

本組織は、社会環境の変化を的確に捉え、60社を超えるグループ全体の経営戦略や中長期ビジョンの策定・推進を担っています。

各社との密接な連携を図りながら、グループシナジーの最大化、新規事業の創出等、多岐にわたる課題に取り組むとともに、M&Aの推進、ガバナンス強化、リスクマネジメント等を通じたグループ経営の高度化にチャレンジし、グループ全体の持続的発展を牽引していきます。

私ども北陸電力グループは、グループの総合力を最大限に発揮し、電気事業の枠にとどまらない「エネルギーマネジメント」「環境」「情報通信」「地域課題」等の幅広い事業領域で新たな付加価値・サービスを提供し、これからも社会や地域の皆さまの期待にお応えしてまいります。

MESSAGE

〈アライアンス推進〉



執行役員
経営企画部
アライアンス推進室長

田林 聖志

当社は、持続可能な社会の実現と再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、他のエネルギー事業者やパートナー企業との協業（アライアンス）を積極的に推進してまいりました。そして、電源開発および供給力の活用・確保に関するアライアンス

を一元的に主導する体制を整えるため、このたび「アライアンス推進室」を新設しました。

アライアンス推進室では、洋上風力発電等の共同開発・共同出資や、国内外における大型の新規電源開発案件への対応を一か所に集約することで、最適なパートナーの選定や協議を全社的な視点で行い、計画決定までを効率的に進める役割を担っていきます。また、電源を共同所有することにより、リスク分散につながるアライアンス等も検討しています。

今後も、電源の脱炭素化と電力の安定供給の両立に向けて、多様な知見やリソースを活用し、様々なアライアンス施策を推進していきます。

経営基盤を支える取組みの強化

業務改革・DX推進、人的資本経営推進、コンプライアンス徹底・強化等、各柱の土台となる取組みを強化し、グループの更なる発展に繋がります。



社外からの主な評価

■ 経済産業省「DX認定」の取得

【北陸電力㈱(2023年度)、北陸電力送配電㈱(2023年度)】



■ 経済産業省「健康経営優良法人2025 ホワイト500」認定

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】



■ 厚生労働省「プラチナくるみん」認定(2019年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み



■ 厚生労働省「えるばし 3つ星」認定(2017年から継続)

【北陸電力㈱】 *当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み

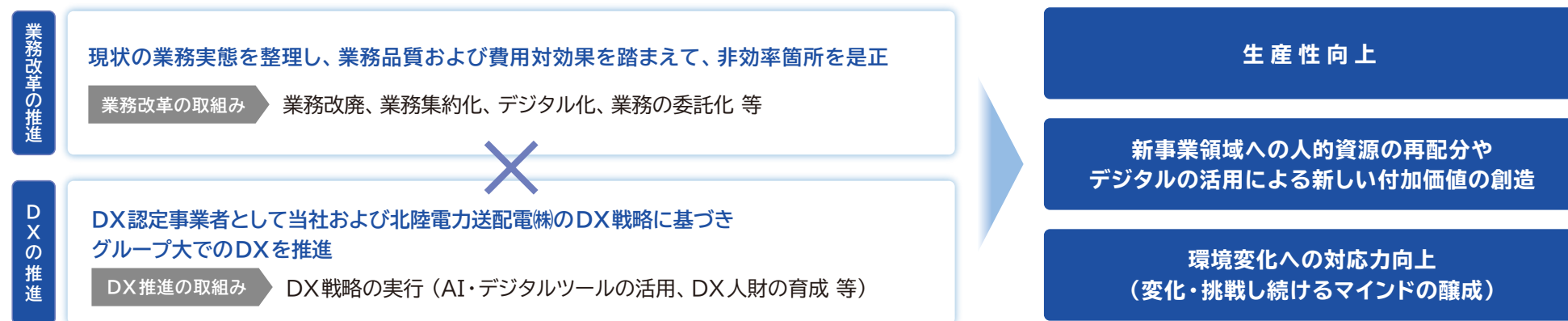


主な取組み内容

項 目	内 容
業務改革・DXの推進	● 業務改革の推進(計画の策定と遂行) ● DXの推進
人的資本経営の推進	● 自律的なキャリア形成への支援 ● 多様な人材の確保・活躍に向けた取組み ● DE&Iの推進 ● 労働災害の防止と健康経営の強力な推進 ● 活力を引き出す取組み ● 人権の尊重
コンプライアンスの徹底・強化	● 顧客情報の不適切取扱事案を踏まえた未然防止・再発防止策(北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱) ● コンプライアンスおよびリスク管理体制の整備(北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱) ● コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

業務改革・DXの推進

当社グループは、業務改革とDXの定着・加速化により、生産性の向上および新しい付加価値の創造を図るとともに、環境変化への対応力を向上します。



MESSAGE

〈業務改革・DX〉



経営企画部副部長
兼 経営企画部業務改革・
DX推進プロジェクト室長

坂 行章

当社グループは、変化の激しい経営環境の中で持続的な成長を実現するため、業務改革とDX推進を基軸とした全社横断的なプロジェクトに取り組んでいます。

プロジェクト立ち上げから2年が経過し、各部門の生産性向上実行計画の策定や

様々なデジタルツールの導入、DX人財育成の取組みに加え、グループ共通業務のシステム化等、グループ一体となった効率化の取組みでも成果が上がっています。

また、至近では、生成AIの活用も積極的に進めており、業務の高度化や意思決定の迅速化に役立てています。

今後は、これまでの業務の効率化を中心とした“守りのDX”にとどまらず、“攻めのDX”として新たな価値創出にも積極的に挑戦してまいります。こうしたチャレンジを積み重ねながら、取組みを定着・加速させることで、当社グループの生産性向上と持続的な成長を実現していきたいと考えています。



北陸電力送配電株式会社
代表取締役副社長
CKTO
(チーフ・カイゼン・改革・オフィサー)

塚崎 勝訓

北陸電力送配電では、急激に変化する社会環境に迅速かつ的確に対応するため、DX戦略ロードマップに基づき、「生産性の向上」「お客さま満足度の向上」「企業文化の醸成」を三本柱として、業務改革およびDXの推進に取り組んでいます。

これまでに、情報を一元的に管理する全社地図システムやAIを活用した設備巡視ツール等、先進的なデジタル技術の導入や業務データの活用を通じて、業務効率化と新たな価値の創出を進めてきました。また、各種教育・研修を通じて、DXを推進する人財の育成にも力を入れています。

今後も、業務改革（BPR）による業務プロセスの最適化を実現するとともに、AI技術の積極的な活用により業務自動化を更に加速させてまいります。そして、全従業員が柔軟な発想で自律的かつ持続的にカイゼン・改革・DXに取り組む企業風土を醸成し、北陸地域の発展に貢献できるよう、改革と創造への挑戦を続けてまいります。

業務改革の推進

実績

北陸電力(株)

●業務改革実行計画(2024~2027)

2024年度進捗率: **31%** (2025年3月末時点)

北陸電力送配電(株)

●業務改革(BPR)(2022~2025)

2024年度進捗率: **80%** (2025年3月末時点)

DXの推進

実績

北陸電力(株)/北陸電力送配電(株)

●kintoneによるアプリ作成件数: **630**件 (2025年3月末時点)

●2024年度中に導入した主なツール



スマートフォン



FAQツール



地図システム
(構築: 送配電)

北陸電力グループ

●kintoneの導入拡大(グループ17社)

■業務改革の推進

当社および北陸電力送配電(株)では、これまでの業務改革の取組みに加え、新たに各部の生産性向上施策の取組みをまとめた実行計画を策定・遂行しています。

電気事業の生産性を向上させるとともに、新たな価値創造業務に人的資源を再配分し、利益創出を図ります。

■DXの推進

■グループ大でのkintone(ノーコードツール)の導入拡大

- ▶グループ共通業務のフローの見直し・アプリ水平展開で迅速なシステム化
- ▶効率的かつ効果的な利用促進・管理運用を目的に、業務を集約実施
- ▶その他システム・ツールへの拡大も検討

●業務集約のイメージ



集約業務	効果
問合せ	FAQ共有・回答者知見集約による効率化
教育	同品質のプログラム提供、案内/申込等の重複業務削減
アプリ水平展開	共通業務の迅速かつ効率的なシステム化

■2025年度のDX推進の取組み



生成AIの機能拡充/
更なるAI活用

▶生成AIの高度化と業務自動化領域の拡大

- 当社内の生成AI(2024年度導入)に議事録作成機能等の機能を拡充
- 社内ナレッジを蓄積したFAQツール(2024年度導入)でのAI検索等の機能を拡充

▶部門横断・現場主導のAI活用プロジェクト推進

- RAG系/エージェント系AIの活用と工事設計・設備保守等におけるAI導入拡大



ERPシステム
の大規模改修

▶ERP(基幹)システムのSAPをバージョンアップし、現状の業務課題を解決するための機能を追加することで、会計・購買業務の効率を向上(2026年1月~)

追加機能: 自動仕訳、電子承認、ペーパーレス化、システム間自動連携 等

期待効果: 生産性向上による人的資源の再配置、人的ミスの防止、在宅勤務の推進

人的資本経営の推進

当社グループは、「人材」はかけがえない資本であるとの考えのもと、人的資本に対する投資を積極的に進め、多様性と成長の促進・人を大切にする企業文化の深化により、企業価値の向上に繋げていきます。



MESSAGE 〈人事労務〉



常務執行役員

常光 健一

当社グループは、「人材」はかけがえない資本であり企業価値向上の原動力であるとの考えのもと、人的資本経営を推進しています。具体的な取組みとしては、「自律的なキャリア形成への支援」「多様な人材の確保」「DE&Iの推進」「労働災害防止と健康経営の推進」の観点から、人材育成の強化や仕事と子育ての両立支援、女性活躍推進など多様な施策を展開しており、男性育児休業においては取得率100%を達成しています。

2025年6月には、従業員が安心して働ける環境整備を目指し、カスタマーハラスメントに対する基本方針を策定しました。また、生産性向上と合わせた利益創出業務への人員配置や、従業員のモチベーション向上とチャレンジングな取組みを促すための評価制度の導入など組織の活性化につながる取組みも行っています。

今後も人的資本への投資と施策を強化し、従業員の働きがいやエンゲージメント向上を図っていきます。

自律的なキャリア形成への支援

実績*

■ 若年層向け基本教育受講者数・日数 (2024年度)

受講者数: **347**名

基本教育受講日数: 約**47**日 (一人あたり平均)

■ 国家資格等取得者 (2024年度)

電気主任技術者 (第一・二・三種): **82**名

危険物取扱者 乙種4類: **31**名 等

* 当社および北陸電力送配電㈱の実績値

教育体系

● 教育体系

	基本教育	職能教育	特別教育	OJT
管理職層	特別管理職上級研修 新任特別管理職研修 新任役職者研修	部門別専門教育	(国家資格取得支援・通信教育支援・自己啓発支援・自主参加型研修)	日常業務を通じての教育
中堅層	中堅社員研修			
若年層	ステップアップ研修 新入社員フォロー研修 新入社員研修			

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりが成長し活躍することが不可欠であり、自律的なキャリア形成への支援に積極的に取り組み、働きがい・組織力の向上を図ります。

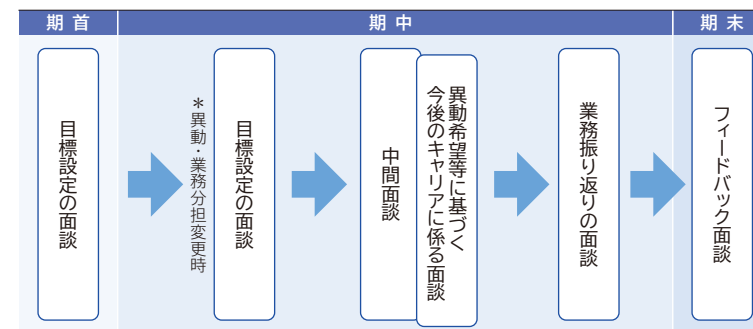
■ 従業員の教育

各階層において必要な知識・ビジネススキル等の習得を目的とする基本教育や、部門ごとに必要な専門知識・技能等の習得を目的とする職能教育を実施しています。

また、従業員一人ひとりが自律的にキャリアを考え、将来の目指すべき姿をイメージしながら、やりがいを持って成長し続けることができるよう、20～30代の従業員向けに「キャリアデザイン研修」を実施する等、自己実現に向けたキャリアデザインの支援を行っています。

■ 人事評価面談等を通じた人材育成・キャリア形成支援

上司との面談を年4回以上実施し、課業配分や担当する業務の意義、本人への成長期待等について双方向でコミュニケーションを図ることに加え、定期的なジョブローテーションを実施することにより、従業員の能力伸長や自律的なキャリア形成に向けた動機づけを図っています。



■ 公募制度

主に新規事業や新たな経営課題に関するプロジェクトについて、公募による人員配置の仕組みを整備しており、従業員のチャレンジ精神・自主性を引き出しています。

■ メンター制度

先輩社員がメンターとして、ペアとなる若手社員の身近な相談相手となり、指導・助言を行う「メンター制度」を導入し、若手社員の悩みや不安の解消を図るとともに、自立・成長を支援しています。

■ 資格取得者祝金・通信教育助成

国家資格等取得時の祝金贈呈や通信教育費用の助成等により、従業員の職務遂行能力の向上や自己啓発意欲の促進を図っています。

多様な人材の確保・活躍に向けた取組み

実績

■ **キャリア採用数: 23名** (2024年度)

■ **技術マスター※: 35名**

●部門別 技術マスター人数 (2025年6月末時点)

水力	火力	原子力	電力流通	配電
1	7	6	9	12

※現場技術技能の向上および継承活動の促進を図るため、優れた現場技術技能を有する従業員



技術マスター活動状況

電力の安定供給という社会的使命を果たすため、また、地域と一体となった脱炭素化の推進や持続的成長に向けた新事業領域の拡大に挑戦するため、多様な能力・専門性を有する人材の採用を引き続き推進していきます。

■ 多様な人材の採用

■ 新卒採用

「デジタル人材」や「フロンティア人材※1」を採用するとともに、働き方の多様化に対応するため、「プロフェッショナル職※2」の採用を行っています。

※1 新事業領域の拡大を担う人材

※2 特定分野の専門性を高めながら、本人希望に基づく勤務エリアの第一線事業所を中心に勤務し、キャリア形成を行う人材

■ キャリア採用

2013年度から、異業種での勤務経験や高度なスキル・資格を持つキャリア人材を採用しています。これまで200名以上を採用しており、様々な部門で活躍しています。また転職等で当社を退社した後に得られた経験・能力を再び当社で活かしてもらうことを目的に、「キャリアリターン採用」も行っています。

■ 若年層の更なる活躍に向けた取組み

■ プロジェクト推進リーダーの設置

役職登用年齢を早期化し、若いうちから経営への影響度が大きい施策等、責任ある職務にあたらせるため、2024年7月に新たな役職位として「プロジェクト推進リーダー」を設置しました。若年層の成長意欲や挑戦意欲をかき立て、更なる活躍を促進しています。

■ 新入社員見守りサーベイの実施

新入社員が会社や業務内容、職場環境にいち早く慣れることができるよう、仕事・人間関係・健康に関するアンケートを毎月実施し、積極的にサポートやフォローアップを行うことで、安心して活躍・成長できる環境づくりに努めています。

■ ベテランの活躍推進

ベテランの従業員がこれまでの経験や培った技術・技能を発揮して高いモチベーションのもと安心して働くことができる環境を整備しています。

■ 現場技術技能保有者[技術マスター]認定制度

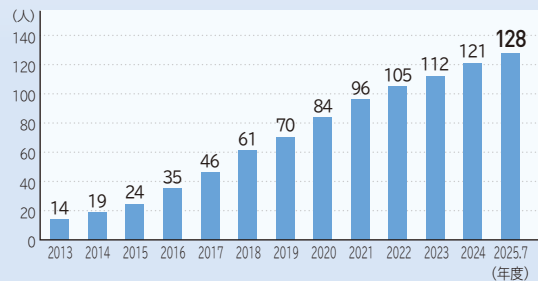
優れた現場技術技能を有する従業員を「技術マスター」として認定し、現場技術技能の向上および継承活動の促進を図っています。

DE&Iの推進

実績

■ 女性役職者数：**128名**（2025年7月1日時点）

●女性役職者数の推移



■目標

女性社員に占める役職者の比率と男性社員に占める役職者の比率を同程度とする。

⇒2028年度末までに、2022年度末比で

- ・女性役職者数30%以上増加 かつ、
- ・男女の役職比率差について半減（10ポイント程度縮小）

■ **えるぼし3つ星認定継続**（2017年～）

■ **プラチナくるみん認定継続**（2019年～）

■ 男性育児休業取得率：**100%継続**
（2023年度～）

■ 年次有給休暇取得日数*：平均**21日**
（2024年度）

* ゆとり休暇（使途を限定せず、年間5日付与）を含む

■ 障がい者雇用率：**2.64%**
（2025年6月1日時点）

当社グループは男性・女性・若手・ベテラン等、多様な人材を組織に受け入れて尊重し、能力を最大限発揮できるよう努めており、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■女性の活躍促進

女性の職域拡大や役職登用等、女性の活躍促進に取り組んできたことにより、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の3段階目の認定を2017年から継続して受けています。女性役職者の活躍をフォローする「メンタープログラム」や地元企業との異業種交流会「輝く! COSMOS project」の実施、育児支援関連制度の充実等に精力的に取り組んでいます。



■仕事と家庭の両立支援

法定を上回る水準での育児・介護に係る休業・休暇制度を設けており、また、育休復帰支援セミナーや育児・介護の両立支援セミナーを開催する等、支援体制を整備しています。

■男性の育児参加推進

育児という経験を通して、人生や仕事における視野を広げることが狙いとして、男性の積極的な育児参加を推進しており、育児休業の一部有給化や、男性育児休業セミナーの開催等、各種取組みを進めた結果、当社および北陸電力送配電㈱では、女性はもとより、2023年度以降、男性も育児休業取得率100%を達成しています。

また、仕事と子育ての両立支援制度の充実が高く評価され、「子育てサポート企業」として厚生労働省の「プラチナくるみん」の認定を2019年から継続して受けています。



■DE&I推進リーダー

2024年7月に新たな役職位として「DE&I推進リーダー」を設置しました。仕事と育児・介護の両立支援やハラスメント防止等に係る職場の相談役を担い、職場全体のエンゲージメント向上・人権尊重意識の向上を図ります。

■障がい者の活躍推進

障がい者の雇用を推進しており、特例子会社「北陸電力ウィズスマイル㈱」を2020年に設立し、書類の電子化や社内便の集配等のオフィスサポート業務を展開しています。また、地域の特別支援学校からの職場実習等の受入れを通じ、積極的な採用を進めています。合計で約100名（2025年6月現在）の障がい者が、当社・北陸電力送配電㈱および北陸電力ウィズスマイル㈱の様々な職場で活躍しており、今後も障がい者雇用を拡大していきます。



北陸電力ウィズスマイル㈱による社内便の集配

多様で柔軟な勤務制度

従業員が、能力を最大限に発揮できるよう、多様で柔軟な勤務制度を整備しています。

	制 度	内 容
柔軟な働き方	フレックスタイム制度 (コアタイムなし)	ひと月に定められた勤務時間内で、従業員が各自で始業時刻と終業時刻を決定することが可能、勤務開始時間の前倒しにより朝型勤務も可能
	週休3日制度	勤務日の労働時間を増やすことで、勤務しない日を設定し、事実上、週の休日を3日に増やすことが可能
	在宅勤務制度	出社時とほとんど変わらない環境で自宅で勤務が可能
	時間単位休暇制度	年次有給休暇を1時間単位で取得可能
仕事と育児の 両立	産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間【当社では有給】
	配偶者出産休暇	出産予定日の14日前から出産(予定)日の前日までの間に2日間取得可能【当社では有給】
	出生時育児休業制度	子の出生後8週間以内のうち4週間(28日)まで取得可能(2回まで分割可能)【当社では最初5日間は有給】
	育児休業制度	子が満2歳に達する日まで取得可能(2回まで分割可能)
	育児短時間勤務制度	子の小学校就学前年度の3月31日まで1日2時間、子の小学校就学年度の4月1日から小学校3年生修了年度の3月31日まで1日1時間を限度に取得可能
	育児サポート休暇	子の小学校6年生修了年度の3月31日まで、看護や予防接種、健康診断、一部学校行事の際に子1人につき年5日(2人以上であれば年10日)取得可能【当社では有給】
仕事と介護の 両立	介護休業制度	介護対象家族1人について要介護状態に至るごとに2年以内または通算93日まで取得可能(3回まで分割可能)
	介護短時間勤務制度	1日2時間を限度に取得可能(介護事由が消滅するまでの期間)
	介護休暇	介護対象家族1人につき年5日(2人以上であれば年10日)取得可能【当社では有給】
仕事と療養の 両立	病気療養短時間勤務制度	身体疾患により反復・継続して治療が必要な場合、1日の所定労働時間を最大2時間短縮可能

育休取得者の声



営業本部室
CNビジネス開発チーム

近藤 貴史

私はこれまで2度育休を取得しました。妻が産後の大変な時期に、夫婦で協力し合いながら、子供たちの成長をともに感じることができ、家族の絆が一層強くなったと感じています。育休中、事情により期間延長を上司・会社に相談しましたが、快く受け入れてもらえ、本当に感謝しています。もともと2か月の取得予定から、結果的に4か月間の長期育休となりましたが、安心して育休を取得でき、支えてくれるチームメンバーがいることのありがたさを身にしみて感じました。

会社からの育休取得の後押しもあり、私の周囲でも男性育休は当たり前になってきていますが、より職場と従業員の相互理解が進むよう、今度は私がしっかりサポートに回りたいと思います。

取得者の上司の声



営業本部室
CNビジネス開発チーム
統括

神田 友和*

職場には中堅・若手従業員が多く在籍しており、忙しい業務の中でもライフイベントを大切にできるよう、ワークライフバランスを推進しています。特に育休に関しては、普段支えていただいているご家族をサポートできるよう、より積極的に取得を促しています。

育休取得者が職場に増えることで、取得が当たり前となり、メンバーがお互いをサポートできる環境を構築していくことで、一人ひとりが自分らしく安心して働ける職場を目指していきたいと考えています。

* 所属・職位は取得者が育休取得時の2025年1月当時のもの

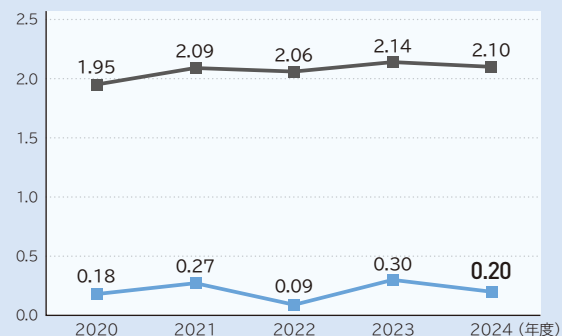
労働災害の防止と 健康経営の強力な推進

実績

死亡労働災害件数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
3件	1件	0件	1件	1件

労働災害度数率



■ 全国平均 *年度平均ではなく年平均

北陸電力 *当社および北陸電力送配電(株)の実績

$$\text{＊労働災害度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

健康経営優良法人ホワイト500の
認定継続(2023年～)

労働災害防止に向けた安全管理の徹底に加え、従業員の心身の健康増進・活力向上に資する取組みにより、安全で健康な職場環境づくりを推進しています。

■ 労働災害の防止

「安全と健康はすべてに優先する」との考えに基づき、安全衛生管理方針を策定し、労働災害の防止に向けた取り組みを、全社を挙げて推進しています。当社の事業に関わる全ての者の安全を確保するため、従業員と請負会社が一体となり、基本ルールの遵守徹底等に取り組んでいます。

●2025年度 安全衛生管理方針重点施策

1. 基本的労働災害防止対策	● 事例の共有化による労働災害未然防止 ● 季節に応じた労働災害未然防止対策の推進
2. 従業員労働災害防止対策	● 安全意識・危険予知力を高めるための教育・訓練の推進 ● 不明確なルールの確認・見直し ● 管理監督者等による的確な作業指示と安全指導 ● つまずき・転倒災害の防止
3. 請負者労働災害防止対策	● 監視者の適正配置および監視者による作業管理 ● ルール遵守徹底に向けた取組み

健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働くことが、新たな価値の創造や生産性の向上を通じた持続的な企業価値の向上につながるとの考えのもと、健康経営を推進しています。心身の健康増進に向けては、「北陸電力健康憲章」を制定し、健康増進に積極的に取り組む企業風土の醸成を図るとともに、心の健康や生活習慣病対策、禁煙促進・受動喫煙防止対策等を展開しており、「健康経営優良法人ホワイト500」に3年連続で認定されています。

■禁煙促進・受動喫煙防止対策

禁煙情報の発信、禁煙外来の受診勧奨等により、従業員の禁煙を推進しています。また、受動喫煙防止のため、2025年4月からは敷地内全面禁煙かつ就業時間中禁煙を実施しています。



活力を引き出す取組み

実績

■ ほくでんファミリー Day

参加人数：総勢 **360** 名 (2024 年度)



当社社長による開会挨拶



発電機車見学

■ 北陸電労まつりwith北陸電力

参加人数：総勢約 **600** 名 (2024 年度)



イベントでのトークショー

■ 従業員家族の会社に対する理解向上を図る取組み (ほくでんファミリー Day)

家族内で当社の仕事や業務に対する理解を深めてもらうことで、従業員の「やる気」「やりがい」に繋げることを目的として、当社本店および各事業所において、従業員とその家族と一緒に職場見学等を実施する「ほくでんファミリー Day」を開催しています。2024年度は、従業員とその家族総勢360名が参加しました。

■ 従業員と役員のコミュニケーション

■ フランク対話やランチ懇談会の開催

従業員（若手社員等）と経営層がフランクに意見交換することで、モチベーションの向上や組織の一体感醸成を図ることを目的に開催しています。

■ 従業員と会社が一体となれるイベントの開催 (北陸電労まつりwith北陸電力)

労働組合と会社が共催し、北陸電力労働組合の設立70周年を記念したイベント「北陸電労まつりwith北陸電力」を開催しました。イベントでは、従業員とその家族総勢約600名を前に、当社社長・北陸電力送配電株社長・北陸電力労働組合委員長によるトークショーを開催し、今後挑戦したいことや、会場の子どものからの質問で好きな色や果物に答える等、和やかなトークを繰り広げました。



当社社長・常務とのランチ懇談会

■ 従業員同士の活発な交流

業務以外においても地域行事やボランティア活動への参加、クラブ活動や地区従業員会を通じて、部門や年齢を超えた従業員交流を推進しています。

今年度は、更なる従業員同士の一体感醸成に向け、新たに地域活動用ユニフォームを制作しました。



古城公園清掃



従業員会活動



六渡寺海岸清掃

■ 社内報を通した組織の活性化

2025年度から、インナーコミュニケーションツールとしてデジタル社内報を導入しました。情報発信だけでなく、記事へのいいねやコメント機能を活用し、双方向のコミュニケーションを図ることで、新たな価値の創造に繋げていきます。

また、経営層の意思決定の背景や想いを直接伝える場を設けており、会社をより身近に感じてもらうことで、従業員の経営参画意識やエンゲージメントの向上を図っています。



デジタル社内報における社長コーナー “kozy's カフェ”

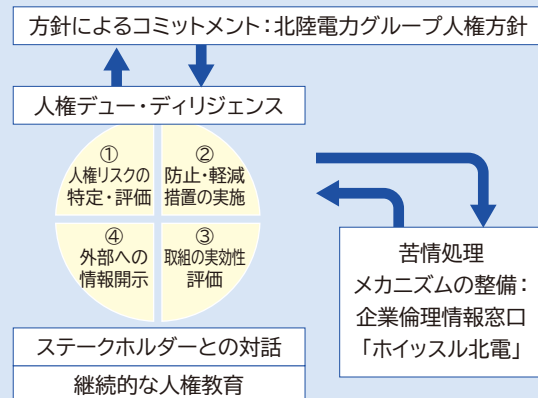
人権の尊重

取組み

●北陸電力グループ人権方針

1 適用範囲	5 教育
2 基本姿勢	6 ステークホルダーとの対話
3 人権デュー・ディリジェンス	7 情報開示
4 救済	8 人権方針の改定

●人権デュー・ディリジェンス



実績

●人権啓発推進委員会の開催（2024年12月）

●北陸電力グループ カスタマーハラスメント に対する基本方針の策定（2025年6月）

1 カスタマーハラスメントの定義
2 カスタマーハラスメントの具体例
3 カスタマーハラスメントに対する基本姿勢
4 カスタマーハラスメントに対する社内対応

当社グループは人権の尊重を事業活動の根幹と位置づけ、これからも皆さまから「信頼され選択される企業」を目指していきます。

■人権啓発

人権尊重の取組み推進を目的に、「人権啓発推進委員会」を年1回開催し、人権デュー・ディリジェンスの取組みや差別のない風通しのよい企業風土づくりについてグループ会社間で情報交換を実施しています。

また、毎年国の「人権週間（12/4～10）」に合わせ、人権の尊重やDE&I推進に関する社長メッセージの発信、全従業員対象のeラーニング等も実施し、より高い人権尊重意識の浸透を図っています。

■人権方針の策定および人権デュー・ディリジェンス

人権を尊重するための取組みは、企業が果たすべき重要な社会的責務であるという認識のもと、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2023年12月に「北陸電力グループ人権方針」を策定し、人権デュー・ディリジェンスに取り組んでいます。

■人権リスクの特定・評価

2024年度は、外部専門家の知見を取り入れながら、「深刻度」および「発生可能性」の観点から、人権課題を洗い出した結果、「労働安全衛生」等を優先的に取り組むリスクとして特定しました。特定したリスクについては、防止・軽減措置を検討し、実施しています。

■サプライチェーンにおける人権尊重

取引先の皆さまとともに、企業に求められる社会的責任を積極的に果たしていくため、取引先の皆さまにも人権尊重の取組みをお願いしています。主要な取引先90社には、人権尊重状況（適切な労務管理、安全・健康の確保等）に関するアンケート調査を実施し、改善をお願いする取引先はありませんでした。

今後も、取引先の人権尊重状況調査等を継続的に実施し、サプライチェーンにおける人権尊重に取り組んでいきます。

■ハラスメント防止に向けた取組み

就業規則および行動規範においてハラスメントに関する方針を定めているほか、ハラスメント防止マニュアルを整備し、ハラスメントの未然防止と健全な職場環境の維持・向上を図っています。また、社内外にハラスメント相談窓口を設置するとともに、社内のハラスメント相談員には研修を実施し、従業員が安心して相談できる体制を整備しています。

■「北陸電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」の策定

2025年6月に「北陸電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

本方針に基づき、従業員一人ひとりが安心して働くことができる就業環境を確保し、お客さまやお取引先さま等と更なる信頼関係を構築していきます。

コンプライアンスの徹底・強化

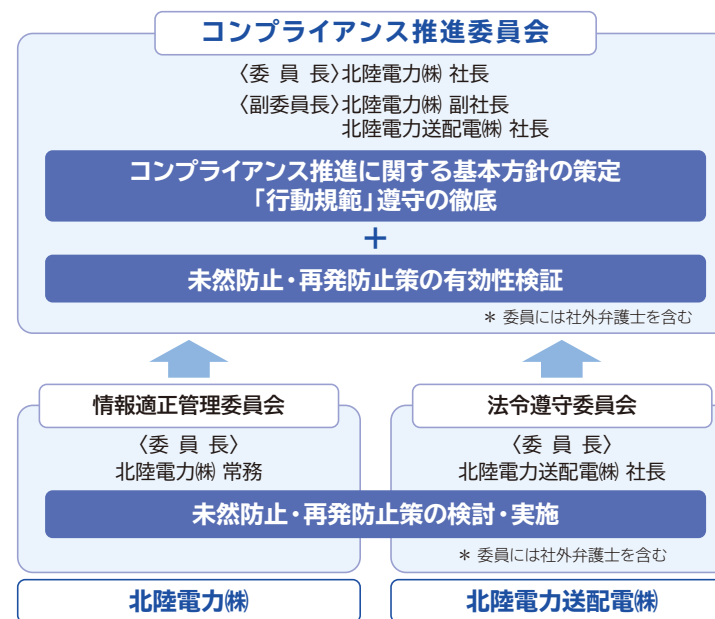
当社グループは、顧客情報の不適切取扱事案を背景に、電力業界全体が社会から厳しい目を向けられていることを踏まえ、電気事業法上の行為規制や、個人情報の保護をはじめ、法令遵守に向け、更なるコンプライアンスの徹底・強化に取り組みます。

顧客情報の不適切取扱事案を踏まえた未然防止・再発防止策 (北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱)

	主な取組み事項	取組み状況
システムの整備	● 営業・配電システムの物理的分割に向けた検討・実施	● 2027年度末にシステム共有状態を解消予定
	● 情報セキュリティの強化(社外システムへのアクセス遮断、ID・パスワードの適正管理)	● 実施済
行為規制・法令遵守の深化	● 更なる教育の徹底・意識改革 ● 社内ルールの整備と周知徹底	● 継続実施
社内外の監視体制の整備	● 三線管理※をより意識した体制強化および各防衛線の検証内容・監視機能の強化	● 行為規制等を含む全社的なリスク管理の強化
	● コンプライアンス推進委員会(第三者を含む)における定期的な対策の有効性検証 ● 社外システムへのアクセスログの定期的な確認 ● 行為規制に係る関係法令等の遵守状況および、遵守のために講じる措置の実施状況について、内部監査として継続的に確認	● 継続実施

※ 三線管理：第1線(主管部・事業所)、第2線(コンプライアンス推進部門等)
第3線(内部監査部門)のそれぞれに対して、リスク管理における役割を担わせることによって、内部統制を実行していくもの。

●未然防止・再発防止策の推進体制



コンプライアンスおよびリスク管理体制の整備 (北陸電力㈱・北陸電力送配電㈱)

■当社および北陸電力送配電㈱において、三線管理体制を整備し、行為規制等を含む全社的なリスク管理の構築・強化を行っている。

- 第1線による、自部門のリスクの洗い出し
- 第2線による、リスクの把握・モニタリングの実施および経営層への報告
- 第3線による、リスクベース監査の実施

実績

■ コンプライアンス推進委員会

2回開催/2024年度

*原則として年2回開催

■ コンプライアンスメールマガジン発信

12回/年 累計252回
(2007~2024年度)

■ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

● 相談・通報件数

2022年度	2023年度	2024年度
16件	20件	17件

■ コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組み

当社グループは、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただくため、コンプライアンス推進に向けたこれまでの取組みや隠さない風土と安全文化の構築等、息の長い取組みを継続していきます。

2002年	● 社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定 ● 各職場では集団討議等の活動を実施（以降、継続的に実施）
2003年	● 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置
2007年	● 社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加
2010年	● 通報対象にグループ会社のコンプライアンス違反を追加

■ 企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」

「ホイッスル北電」は、当社従業員または当社グループ会社従業員の不正行為（法令・ルールおよび企業倫理に反する行為）に関する情報を受け付けます。

通報者の氏名、所属・住所、連絡先は、社内窓口および社外窓口で秘匿し、通報を行ったことを理由とする不利益な取扱いを禁止しています。

通報内容については、コンプライアンス推進委員会に報告し、適切に対処しています。

■ コンプライアンス意識の徹底に向けた研修

社内外の講師によるグループ会社も含めた階層別の講演会・研修を開催しています。

コンプライアンスの基本、情報管理の徹底、ハラスメント防止等に係る基本的な考え方等を指導しています。

■ 各職場における自律的活動

全事業所において身近な具体的事例に基づき集団討議を実施し、自由闊達な意見交換を実施しています。

討議テーマは、総務・コンプライアンス推進部から配付する事例のほか、コンプライアンスリーダーが自職場に関する事案を提示しています。

社外取締役へのインタビュー



社外取締役

庵 栄伸

PROFILE

2023年6月から当社社外取締役（現）。
㈱北陸銀行代表取締役会長であり、㈱ほくほく
フィナンシャルグループ代表取締役社長を歴任。

Q. 社外取締役としての視点・役割

まず、社外取締役として大切にしているのは、第三者の視点から率直に意見を伝えることで、それが健全な経営につながると感じています。特に、第三者的な視点で見た時に、案件のリスクとリターンを評価し、会社の体力でカバーできる範囲であるかを常に気にかけています。レピュテーションリスクや定性的な側面についても同様です。電気事業特有の事情のみにとらわれず、一般的な肌感覚からも評価するように心がけています。

私個人としても、生まれ育った北陸地域に貢献したいという強い思いがあります。社外取締役として「一隅を照らす」気持ちで、地域を支えるインフラ企業である北陸電力の経営の一助になりたいと思っています。

Q. 社外取締役として感じる北陸電力の強み

昨年発生した能登半島地震や奥能登豪雨時の迅速な復旧対応では、被災地域へ一刻も早く電気をお届けするという使命を立派に果たしていると思います。現場の方々も非常に大変だったと思いますが、安全確保等の観点から電気の利用ができないお客さまを除き、発災後1か月で概ね停電を復旧できたことは、北陸電力のグループ力や災害対応力の高さの証だと言えるでしょう。

地域という意味合いでお話すると、北陸電力は、地域密着が企業の存立基盤であると言えます。本年4月に策定された「2025年度アクションプラン」でも、北陸地域に貢献したいという熱い思いが感じられました。また、近年では、地域団体等の会合に、トップのみならず現場の支店長等も積極的に参加されています。地域目線で経営を見つめ直し、地域の課題を探ろうとする姿勢が更に強まっていると感じています。

Q. 今後、北陸電力において大切な取り組み

まず、脱炭素化に向けた主力電源の移行を着実に進めることが大切です。北陸電力の強みは、やはり水力発電の割合が高いことですが、一方で石炭火力の比重が大きい点は課題です。どうしてもコストや時間がかかる中で、今が正念場ではないでしょうか。志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取り組みや、富山新港火力発電所LNG2号機の新規建設等、カーボンニュートラル達成や北陸電力グループ2050年の将来像に向けて、これからも着実に対応していただきたいと思います。

次に、電力の安定供給についてお話しします。近年、地震や豪雨等の大規模災害が頻発する中、水道等と同様に、ライフラインである電力の安定供給維持が、経営として強く求められると感じています。また、業務品質維持への努力も大切です。例えば、マニュアルの整備や業務の標準化等、経験が浅い人でも正確に仕事ができる仕組み作りを進め、グループ全体で積み上げていくことが大切だと思います。

これらの取り組みに向けては、財務基盤の強化が引き続き重要だと思います。そのためには、サステナブルな経営を常に意識する必要があります。更に高い安定性に向けて、連結自己資本比率20%に留まらず、これからも収益拡大や経営効率化に向けた取り組みに期待しています。

そして、経営にとっての根幹は人だと考えています。従業員のプライド・モチベーションは、グループの災害対応力を支え、ひいては質の高いエネルギーを安定的に提供する基盤になると感じています。人材の流動性が高まる時代において、北陸電力グループとしての価値観やインセンティブの点から、前向きな発信や取り組みを、経営層から従業員に対して積極的・継続的に行うことが大切となります。また、時代に合わせて経営理念・Purposeの再定義を行うことも、従業員のプライドやモチベーションの更なる向上につながるでしょう。上意下達型ではなく、従業員が自発的に考え行動できることが、組織の強さにつながります。組織のフラット化等とともに、経営層が従業員とよくコミュニケーションをとり、「～しよう」「Let's～」という肯定的な雰囲気や前向きな社風を醸成することが、これからの経営の要になると思います。

社外監査役へのインタビュー



社外監査役

中村 明子

PROFILE

2024年6月から当社社外監査役（現）。
弁護士であり、㈱北國新聞社や㈱クスリのアオキ
ホールディングスの社外監査役も務めている。

Q. ガバナンスについての考え方

会社のガバナンスは、透明性をもって公正かつ効率的に会社を経営するための仕組みです。会社法は株主の利益のためであることを原則としていますが、コーポレートガバナンス・コードでは、株主だけでなく、顧客、従業員、地域社会等の立場を踏まえた仕組みとしています。持続的な成長と中長期的な企業価値創出のためには、ステークホルダー全体への配慮が重要という考えです。近年では環境、社会、人権に配慮した経営も求められています。北陸電力の最優先課題は電力の安定的供給であり、CO₂排出削減も重要な課題です。株主だけでなくお客様や社会全体に対する責任はより大きくなっていると言えますので、これらを意識した幅広い視点でガバナンスを考える必要があると考えます。

Q. 社外監査役としてのご自身の役割

社外監査役には、独立した立場から中立かつ客観的な意見を表明する役割があり、社内の常識や関係者の肩書に影響されことなく社外の目からの意見を躊躇なく述べることで期待されています。不正行為がないかの監査だけでなく、ガバナンスやコンプライアンス強化のための意見を積極的に述べることも求められていると考えています。弁護士としての経験をもとに、不祥事の兆候を早期に発見し、万が一、発生した場合は、公正な調査等の対応も私の役割と思っています。

Q. 社外監査役として意識していること

社内の慣習やバイアスでリスク評価が甘くなっていないか、人間関係等で安心して反対意見が述べられず必要な情報が埋もれていないか留意します。女性が活躍できる職場

環境の整備状況にも関心がありますので、事業所の往査では従業員の皆さんの声を直接お聞きしたいと思っています。会社の事業や業界の現状の理解も不可欠ですので、事業内容や電力業界の動向にも気を付けています。

電力業界では、設備の更新時期の到来や燃料の安定調達等の課題も抱えています。海外事業への投資案件もあります。弁護士はどうしてもリスクを指摘しすぎる傾向がありますが、リスクを全て排除するのでなく課題解決や事業遂行のためには必要なリスクテイクがあることも意識しようと思っています。

自分自身のアップデートも必要です。法的には問題がないとしても社会的にはどうか、というところの感度を磨いていかなければと感じています。少しの違和感からリスクを見逃さない力を養うためにも、社会の変化にも敏感になり視野を広げて感度を高くしていきたいと思っています。

Q. 今後のガバナンス強化に向けて必要な取り組み

取締役会や監査役会が健全に機能することはもちろんですが、従業員一人ひとりがガバナンスについて理解を深めることが重要です。ガバナンスとコンプライアンスには相乗作用があります。ガバナンス強化にはコンプライアンスの徹底も有益です。不祥事の原因が業績へのプレッシャーであるケースが目につきます。「本当に会社のためになるか」「社会のためになるか」と立ち止まって考える企業文化を醸成するため、粘り強く啓発を続けることが重要です。また、従業員が安心して声を上げることができ、その声が適切に検証されて不正の予防や再発防止につながる仕組みも不可欠です。北陸電力には既にその仕組みはありますが、効果的に運用するためには、従業員の意識や社会の変化に応じてブラッシュアップしていくことも必要です。

子会社の不祥事はグループ全体のレピュテーションリスクにつながりますので、ガバナンス強化は、北陸電力グループ全体で取り組むことが重要です。子会社、関連会社、協力会社までガバナンスやコンプライアンスの意識が浸透するよう、情報共有して働きかけていくことが不可欠と思います。もちろん、北陸電力からの不当な圧力やグループ会社に対する不合理な支援がないかの確認も必要です。

グループ全体でガバナンスを強化する取り組みを続けて、北陸電力グループが、持続的な成長をしつつ社会的責任も果たして欲しいと思っています。社外監査役として少しでもお役に立ちたいと思っています。

ESGに関する取組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルや持続可能なスマート社会の実現に向けて取り組んでいます。今後もESGの視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現（SDGsの達成）に貢献します。

■ 当社グループの主なESGに関する取組み

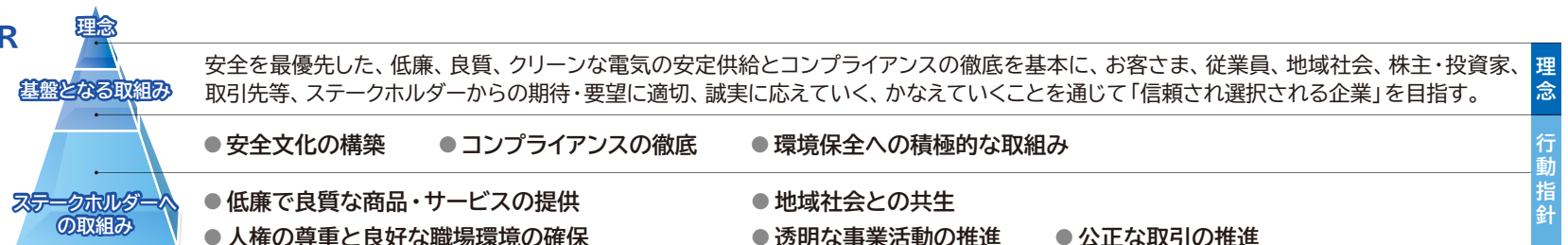
Environment	Social	Governance
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ● 再生可能エネルギーの主力電源化（2030年代早期に+100万kW以上[+30億kWh/年以上] ● 志賀原子力発電所の再稼働および安全安定運転 ● 石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大等 ● 再エネ主力化を支える送配電網の次世代化 ● カーボンニュートラルサービスの拡大等のお客さま・地域の脱炭素化支援 環境保全への積極的な取組み	安定供給の確保 ● 計画的な設備更新およびレジリエンス向上 持続可能なスマート社会の実現 ● 地域の課題解決に資するサービスの提供 地域社会との共生 ● 地域社会への貢献および教育・スポーツ支援 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り ● ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みおよび健康経営の推進 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進 ● 生産性向上に向けた取組み	コーポレート・ガバナンス体制の確保 経営基盤を支える取組みの強化 ● 安全文化の更なる深化およびコンプライアンスの徹底・強化

ESG情報の発信

対応するSDGs



■ 当社グループのCSR



気候変動・生物多様性への対応

TCFD提言への対応

当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGを重視した経営を展開しており、「気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しています。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスクおよび機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

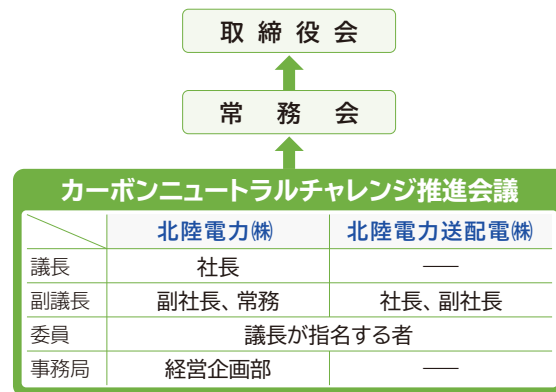


ガバナンス

気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス

- 社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」等を定期的に開催し、気候関連リスクおよび機会、指標等の評価・管理を行っています。
- また、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等での審議内容については、適宜、取締役会に付議または報告しています。

●体制図



TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うために、企業等に対し気候関連の情報開示を促す任意的な提言を2017年6月に公表。

戦略

▶ P8～12、27、15～46

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

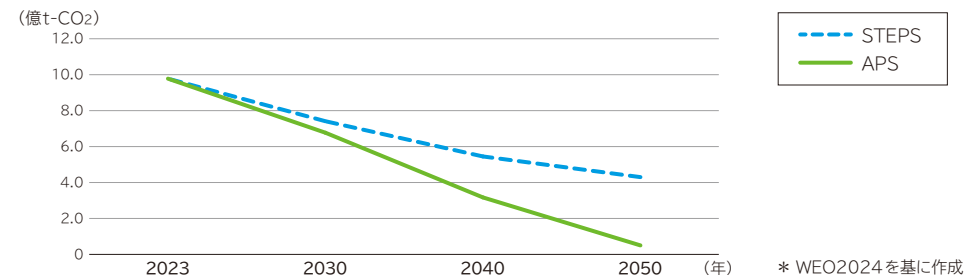
- 気候変動に関するリスクおよび機会を認識するために、IEA等が公表している気候シナリオを参照し、2℃以下シナリオを含む複数のパターンで当社グループを取り巻く環境を想定しています。
- 当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、暮らしやモビリティ等の電化推進等を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦していきます。

＜参照シナリオ＞

シナリオ		想定する社会状況
IEA	WEO2024におけるAPS (公約宣誓シナリオ)*1	● 2050年における日本のCO₂排出量はほぼゼロ* ● 2050年に向け電化率は増加 *日本においては1.5℃目標に整合的と考えています。
	WEO2024におけるSTEPS (公表政策シナリオ)	● 2050年に向け日本のCO₂排出量はゆるやかに減少、電化率はゆるやかに増加
IPCC	第6次評価報告書におけるSSP5-8.5シナリオ*2	● 地球温暖化の進行に伴い、大雨・台風等の頻度と強度が増加

*1 WEO (World Energy Outlook) はIEA (国際エネルギー機関) によって公表。

*2 第6次評価報告書はIPCC (気候変動に関する政府間パネル) によって公表。

＜日本のCO₂排出量想定*＞

気候変動・生物多様性への対応

戦略

▶ P8～12、27、15～46

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

〈気候関連リスクおよび機会〉 太字：特に影響度の大きいリスクおよび機会

IEA シナリオを 参照	移行 リスク	政策・法規制	● 2050年カーボンニュートラルに向けた規制強化 (石炭フェードアウト、カーボンプライシング[炭素賦課金、排出量取引]) 1
		技術	● 大量の再エネ系統連系および火力電源の縮小による系統混雑管理の増大および調整力不足 ● 再エネ電源の普及拡大による電力品質低下、系統形成・系統利用ルール見直し
		市場	● 再エネ電源の普及拡大による販売電力量減少、市場価格の低下、大型電源優位性低下 ● 化石燃料上流開発投資の減少に伴う燃料価格高騰
		評判	● 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージの低下(資金調達環境悪化、株価下落)
	機会	資源の効率性	● 技術革新による設備の性能向上
		エネルギー源	● カーボンニュートラルを後押しする政策展開 (総額150兆円規模の官民GX投資方針、水素・アンモニア支援) ● 原子力発電や再生可能エネルギーの優位性向上 2 ● 原子力の最大限活用に係る議論の加速(再稼働推進、運転期間制度の見直し、新增設・リプレース)
		製品・サービス	● 電化の進展、EVの普及拡大による電力需要増。 蓄電池等も含めたエネルギーマネジメントサービス等、新たなビジネスモデルの創出 3
		市場	● 各種市場活用による費用回収 (非化石価値取引市場、容量市場、長期脱炭素電源オークション等)
IPCC シナリオ を参照	物理 リスク	急性	● 台風等の大規模自然災害激化に伴う電力設備トラブル(事前対応・復旧コスト増加) 4
		慢性	● 降水量変動による出水率変動リスク 5
	機会	強靱性 (レジリエンス)	● 社会における防災・減災ニーズの高まり

〈気候関連リスクおよび機会の財務影響〉

- 水力発電比率の高さや自然災害影響等を踏まえた、影響度の大きい気候変動リスクおよび機会の財務影響は以下のとおりです。

1 温室効果ガス削減対策をしなかった場合のコスト増 (非化石証書購入コスト) 1億kWhあたり1.3億円	2 原子力活用・再エネ開発効果 1,900億円/年* (CO ₂ 削減効果)	3 CNビジネス売上 約150億円
4 豪雨災害被害額 (令和6年奥能登豪雨) 20億円程度	5 出水率増減に伴うコスト変動 1%あたり8億円	

*「World Energy Outlook 2024」(US\$135/t-CO₂)
を基に当社で算定

〈移行計画〉

- 当社グループはカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P27

リスク管理

▶ P8～12

気候関連リスクについて、組織がどのように
識別・評価・管理しているか

- 気候変動に係る経営リスクについて適宜把握・評価の
うえ、毎年度策定する経営計画(取締役会にて決定)等
の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスク
に関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社
横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。
- 気候関連リスクについては、カーボンニュートラルチャ
レンジ推進会議等において識別・評価し、経営リスクと
ともに取締役会に報告しています。

指標と目標

▶ P27

気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に
使用する指標と目標

- 当社グループは以下の目標を掲げ、各施策を推進して
います。

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けた
ロードマップにおける目標

指 標	目 標 値	目標達成時期
再エネ開発量	2018年度対比で +100万kW以上 (+30億kWh/年以上)	2030年代 早期
CO ₂ 排出削減率 (小売販売電力量ベース)	2013年度対比で ▲50%以上	2030年度
非化石電源比率 (発電電力量ベース)	50%以上	2030年度

サプライチェーン温室効果ガス排出量実績は「データ集(ESG情報)」参照 ▶ P82

気候変動・生物多様性への対応

TNFD提言への対応

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、自然環境の保全はサステナブルな企業活動を行ううえで重要と考えており、自然環境を考慮して事業活動を行っています。

2023年9月にTNFD※により自然関連課題を特定、評価、管理、開示するためのリスク管理と開示の枠組みが公表されたことを踏まえ、自然関連情報の開示を始めるとともに、今後、開示内容の充実に向けて検討していきます。

ガバナンス・リスク管理

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンス

組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセス

- 自然関連の重要事項は、適宜、常務会・取締役会等で審議・報告を行っています。
- 自然関連のリスクは、適宜把握し、毎年度策定する経営計画（取締役会にて決定）等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。

戦略

自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクト

- 当社グループの事業活動による自然環境への依存とインパクト、リスクと機会を把握することに努めています。また、発電所における排ガスおよび取水・排水の温度差の遵守、電源開発時における環境影響評価の実施等、自然への影響を考慮しながら事業活動を行っています。今後、重要なリスク・機会を整理し、優先地域の選定と分析・評価を進めていきます。

依存とインパクトの評価 ▶ P67

目標

マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲット

- 当社は、北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップや環境管理計画を策定し、環境に配慮した取組みを推進しています。

気 候	・TCFD提言への対応「指標と目標」 ▶ P65
廃棄物	・廃棄物リサイクル率95%、廃プラ類の再資源化推進 ・自然共生サイト認定取得

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P27

WEB 北陸電力グループ環境管理計画
https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku

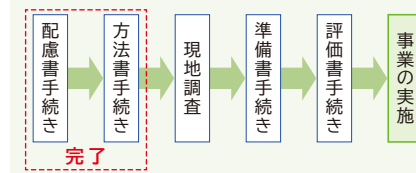
■ 当社グループの取組み

事業計画を進めるにあたり、環境影響評価（環境アセスメント）を行う等、環境保全に配慮しています。

朝日町における陸上風力発電事業の環境影響評価の取組み

- 当社は富山県下新川郡朝日町において陸上風力発電事業の開発を検討しており、開発可能性調査を進めています。事業実施区域の豊かな自然環境の保全と再生可能エネルギー開発の両立に向け、適宜住民説明会を開催する等、地域とのコミュニケーションを図りながら、開発可能性調査の一環として環境影響評価法に基づく手続きを進めています。

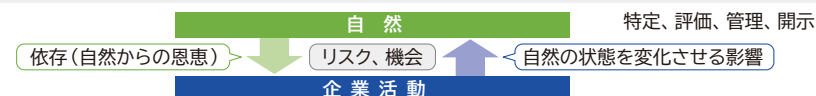
● 環境影響評価の手続きの流れ



環境保全への取組み ▶ P69

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

企業と金融機関が意思決定において自然を考慮できるようにするための、市場主導の、科学に基づく、政府が支援するグローバルなイニシアティブとして、2021年に発足。投資家やその他の資金提供者に対して、企業が明確で比較可能な一貫性のある情報を提供することを促進するための提言を2023年9月に公表。



気候変動・生物多様性への対応

戦略

当社グループの事業活動による自然への依存・インパクトの評価アプローチ

当社グループの事業は発電・販売・送配電・その他で構成されており、各セグメントがTNFD提言で推奨されているLEAPアプローチの評価対象となります。まずは、事業種単位で自然への依存・インパクトを把握することを目的として、事業活動と自然との関わりを整理・分析しました。また、エコロジカル・フットプリント※を用いて自然への依存・インパクトを定量的に評価しました。本結果を踏まえて、今後は重要なリスク・機会を整理し、優先地域を選定していきます。

※エコロジカル・フットプリント(自然資源使用量)

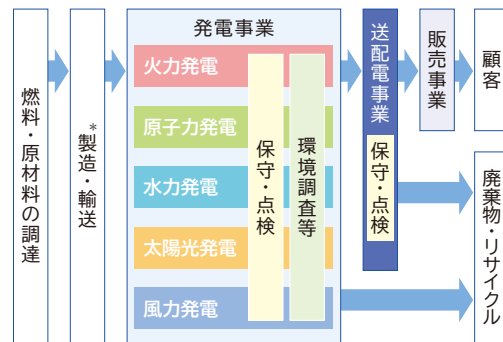
人類が社会生活を維持するために必要な、自然資本の生産や排出物の浄化に使用される土地や海洋・淡水を、仮想的な土地面積で表した指標です。複数の依存・影響を統合的かつ定量的に評価できる指標です。

スコーピング

- 事業特性を踏まえ、自然との接点が多い事業種を絞り込み

当社グループのバリューチェーンを整理し、発電事業、販売事業、送配電事業およびその他関連事業を評価対象として選定しました。(図1)

●図1. 当社グループのバリューチェーン



* 一部、当社グループの関連事業

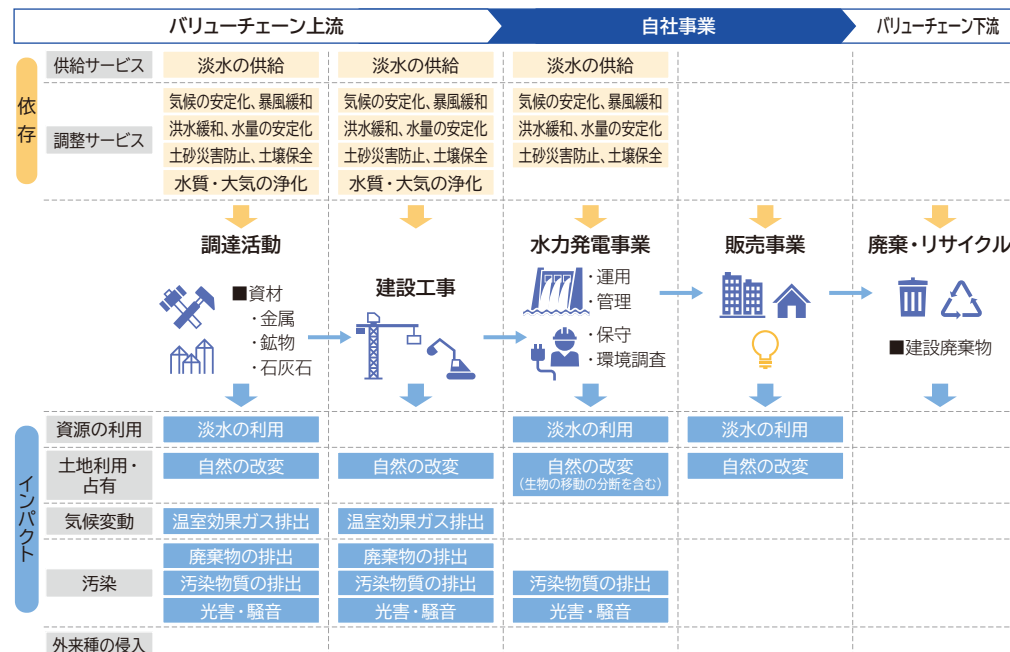
事業活動と自然の関わり

- 事業が依存する生態系サービスや事業による自然へのインパクトをバリューチェーン全体について把握
- 自然資源使用量を表すエコロジカル・フットプリントを用いて自然への依存とインパクトの大きさを定量化

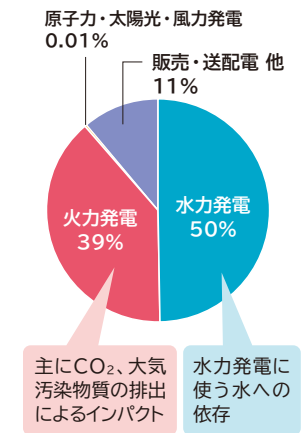
事業のバリューチェーンにおける自然への依存とインパクトについて、一般的によく用いられるツール(ENCORE)を参考に事業種ごとに整理しました。一例として水力発電事業を示します。(図2)

自然への依存とインパクト(一部除く)の大きさを定量的に評価しました。(図3)

●図2. 水力発電事業のバリューチェーンと自然との関わり



●図3. エコロジカル・フットプリントの算定結果

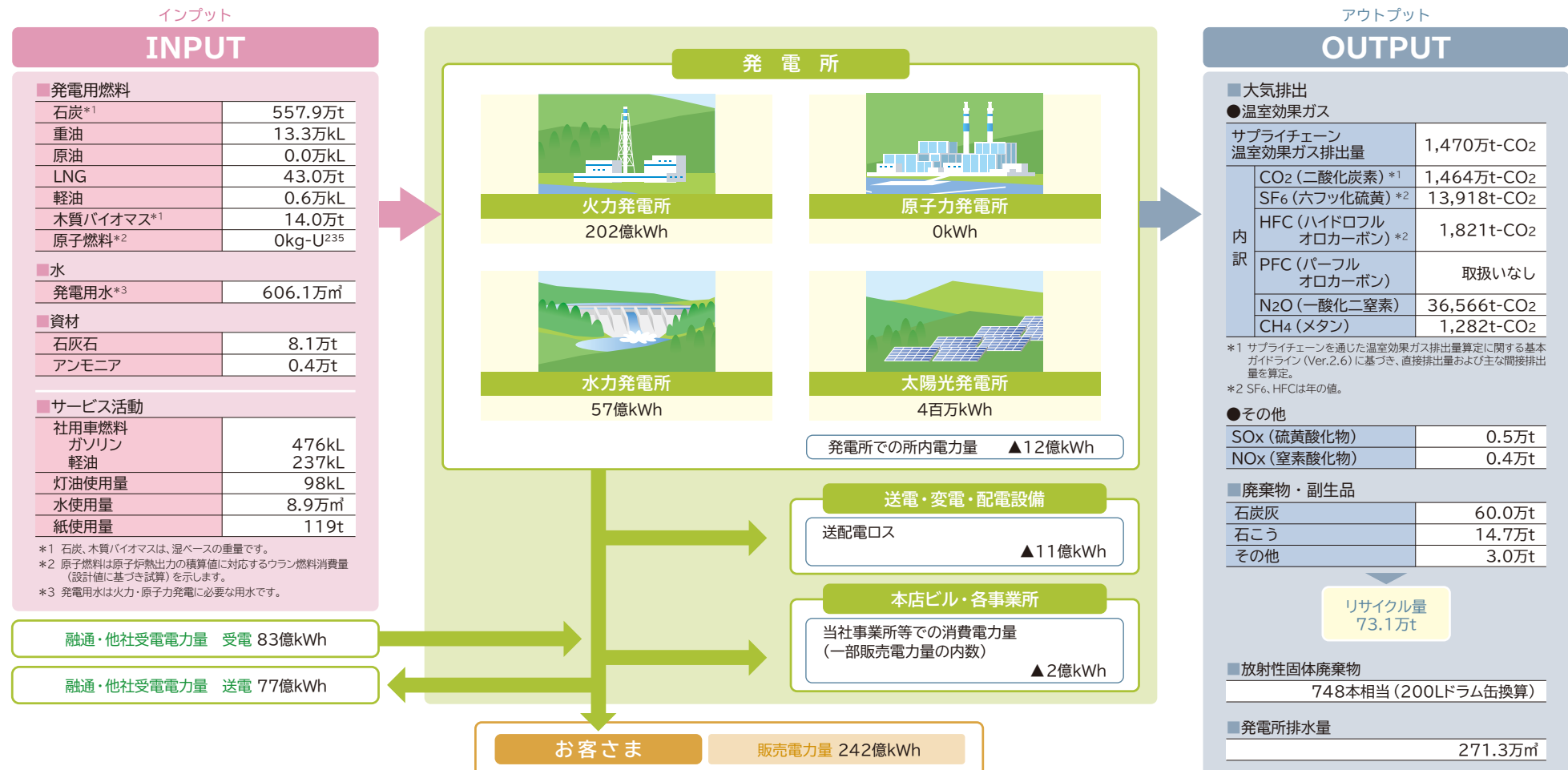


環境保全への積極的な取り組み

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています。

■ 北陸電力(株)・北陸電力送配電(株) (2024年度)



環境保全への積極的な取り組み

環境管理計画の策定と目標達成に向けた取り組み

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として2050年カーボンニュートラルをはじめとする諸課題への適切な対応に向けた具体的行動計画である「北陸電力グループ環境管理計画」を策定しています。

2025年度計画では「電源の脱炭素化」「送配電網の次世代化」「お客さま・地域の脱炭素支援」「サステナブルな環境貢献」「環境リスク低減や循環型社会構築へ向けた適切な対応」の5つの柱を掲げ、各事業において環境に配慮した取り組みを着実に推進しています。

WEB 北陸電力グループ環境管理計画 <https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku>

■ 循環型社会実現に向けた取り組み

資源の有効活用等、循環型社会の形成に向けて取り組んでいます。

■ サーキュラーエコノミーの推進

当社グループは、資源を循環利用することで最大活用していく経済活動「サーキュラーエコノミー」を目指し、廃棄物リサイクル率の向上や廃プラ類の再資源化を推進しています。2024年度に発生した産業廃棄物等の量は81.4万tで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は93.9%となりました。

太陽光パネル廃棄ガラスの活用

発電の役割を終えた太陽光パネル由来のガラスと石炭灰を活用することで、ひび割れに強い「インターロッキングブロック」を開発し、2025年開催の大阪・関西万博で電気事業連合会が出展するパビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」に採用されました。今後の太陽光パネルの大量廃棄に備え、技術確立を進めていきます。



インターロッキングブロック試作品



パビリオン外観イメージ

石炭灰の有効利用

石炭灰（フライアッシュ、クリンカアッシュ）は主にセメント原料（粘土代替）として有効利用されているほか、フライアッシュコンクリート※（フライアッシュ）やグラウンド表層材（クリンカアッシュ）への有効利用も推進しています。

特に、フライアッシュコンクリートは、耐久性に優れ構造物の長寿命化に繋がることから、地域貢献の一環として当社が主体となり、2011年1月に産学官連携で「北陸地方におけるコンクリートへのフライアッシュの有効利用促進検討委員会」を立ち上げて、北陸地域で普及が進んでいなかったフライアッシュコンクリートの利用促進に取り組み、足羽川ダムや吉野瀬川ダム等のダム工事をはじめ、多くの公共土木工事（橋脚、擁壁、堰堤、消波ブロック等）に利用されています。

※ フライアッシュコンクリート：石炭火力発電所で石炭を燃やした後に電気集塵器で捕集される微粉末の灰（フライアッシュ）を混和したコンクリート。

環境保全への積極的な取り組み

■ ネイチャーポジティブに配慮した環境保全の取り組み

生物や自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 水の恵みをありがとう! 森に恩返し活動

当社グループは、水源かん養*やCO₂の吸収等、様々な恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2008年から北陸3県5地区（富山、新川、加賀、能登、福井）で森林保全活動を展開しています。2024年度までに、約10,500名（地元団体主催活動参加者を含む）が参加し、約5,600本の植樹や下草刈りを実施しました。

※ 水源かん養：樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、湯水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。



森に恩返し活動（福井地区）

■ 事業所周辺や海岸等の清掃活動

地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。2024年度は、地元団体主催の清掃活動を含めて、約6,500名の当社グループ従業員が参加しました。



六渡寺海岸清掃

■ 環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介しています。

2024年度は13回出展しており、金沢市内で開催された「いしかわ環境フェア2024」では、子ども向けに、環境に良い行動を学ぶことができる「環境すごろく」やミニ風力発電工作体験、当社グループ環境施策についてのパネル展示を行いました。



いしかわ環境フェア2024

■ 稚魚の放流イベント

当社水力センターでは、河川からの恵みに感謝するとともに、次世代を担う子どもたちに環境保護の大切さを伝えることを目的として、地元の漁協等と共同で、アユ・ゴリの稚魚の放流や河川周辺の清掃活動を実施しています。



アユ放流イベント

■ コウノトリの保護

2025年4月上旬、国の特別天然記念物である「コウノトリ」のペアが、昨年と同じ石川県志賀町にある電柱に巣を作り、今年も同じ巣を利用して4羽のヒナがふ化しました。

当社では昨年に引き続き、自治体からの協力要請を受け、コウノトリの感電を防ぐための措置と一時的な停電対策を実施しました。これらの安全対策のもと、ヒナは順調に成長しており、今後も巣立ちまでの見守りを継続します。

地域の貴重な自然環境と希少な野生動物の保護に、引き続き貢献していきます。



コウノトリの保護

■ 電気自動車の導入促進

当社グループは、脱炭素社会実現に向け、「社用乗用2WD車について2030年度電気自動車導入率*100%」を目標にして、社用車の電気自動車導入を促進しています。

当社および北陸電力送配電㈱による電気自動車導入率は2024年度末で71%となっています。

*緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両は除きます。また、プラグインハイブリッド車（PHV）を含みます。



社用電気自動車

地域社会との共生

地域社会への貢献

地域の一員として、従業員一人ひとりの顔の見える活動を通じ、地域社会から信頼・共感され、持続的な社会の発展に貢献するため、様々な社会貢献活動を推進していきます。

地域の課題解決に向けた自治体との連携

各自治体と包括連携協定を締結し、再エネ活用促進等、地域の課題解決に資する取組みを連携して進めています。今後も、地域が抱える課題やニーズに応じて、新たなビジネスにもチャレンジし、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

■包括連携協定締結：北陸エリアの45自治体（2025年3月31日現在）
富山県・・・16自治体 石川県・・・17自治体 福井県・・・12自治体

地域活性化に向けた地域行事への参加

当社グループは地域共生活動の一環として、各県で実施される祭礼やイベント等の地域行事に積極的に参加しています。

2024年度は延べ37回269名が行事に参加し、地域とのコミュニケーションを深めています。



百万石まつり



魚津しんきろうマラソンボランティア

配電線の無電柱化

北陸電力送配電㈱は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、防災、安全で快適な通行空間の確保、景観形成・観光振興を目的として無電柱化を推進しています。

1986年以降、緊急輸送道路や商業地域、歴史的街並みの保全が必要な地区等で、約223kmの無電柱化を実施しました。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、台風や降雪での倒木により長時間停電のおそれがある箇所に対し、電線管理者自らが実施する無電柱化（単独地中化）を実施しています。



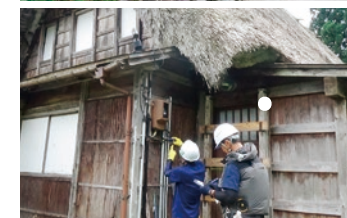
工事前



工事後

重要文化財の電気点検

北陸電力送配電㈱は、「電気使用安全月間」（8月1日～8月31日）の取組みとして、各県の電気工事工業組合や（一財）北陸電気保安協会等の関係団体・企業と協力して、電気事故の未然防止による文化財の保護や、電気の安全使用に対する意識の高揚を目的に、世界遺産に指定されている合掌造り集落をはじめ、北陸地域の重要文化財（建造物）の電気設備点検を実施しています。



世界遺産「相倉合掌造り集落」の電気設備点検

「ほくリンクポイント」等による各団体・大学への寄付

当社の会員サービス「ほくリンク」では、電気料金等に応じて貯まったポイントを、北陸地域を中心とした企業・団体の商品と交換できます。その1つとして、各団体（日本赤十字社、（公財）オイスカ等）や大学への寄付をご用意しており、会員の皆さまからのお申込みを受け、寄付を実施しました。

地域スポーツの振興支援

当社主催のスポーツ大会やクラブチームと連携した教室を開催し、スポーツを通じた子どもたちの健全な育成のお手伝いに取り組んでいます。

また、カターレ富山や福井永平寺ブルーサンダー等のプロクラブチームへの支援を通じて、北陸地域のスポーツ振興に貢献していきます。



北陸電力ふれあいカップミニバスケットボール大会

地域社会との共生

■ 次世代層向けWebサイト「ワンダーラボNEXT」

北陸3県の次世代層の皆さまに科学のおもしろさやエネルギーについて興味を持っていただくことを目的に、Webサイト「ワンダーラボNEXT」を運営しています。

「科学的好奇心の育成」「エネルギー問題の正しい理解」「エネルギーへの関心喚起」をテーマに様々なWebコンテンツを発信するとともに、小学生を対象とした夏休み自由研究コンテスト等の企画を実施しています。

また、イベント等で科学実験等を直接体験できる「出張ワンダーラボNEXT」も開催しています。

WEB <https://wonderlab-next.rikuden.co.jp/>



■ 出前授業・見学会の実施

次世代を担う小中学生や高校生の皆さまに、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。また、児童クラブを対象に科学実験教室を開催し、科学への興味・関心を持っていただけるよう取り組んでいます。2024年度は、出前授業を248回、見学会を61回実施し、延べ7,099名に参加いただきました。



出前授業（南越前町立湯尾小学校）

■ 公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、地元の高等学校にパソコン、プロジェクター、LED照明付自習机等の教育備品を寄贈しています。

また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さまの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2024年度は10校約1,200名に参加いただきました。

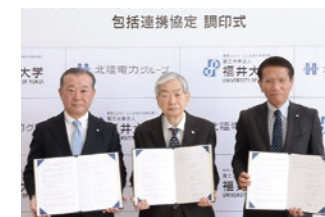


教育備品の贈呈式（石川県立穴水高等学校）

■ 産学連携活動

当社グループでは、地域の企業や大学と連携して、従来から取り組んでいる電力の安定供給に資する技術開発のほか、これまでの電力事業の枠にとらわれない地域の課題解決等、新たな企業価値創造に資する研究に取り組んでいます。

これまでに金沢大学および富山大学と包括連携協定を締結し、2025年2月には新たに福井大学とも協定を締結しました。多様な知見を活かし、カーボンニュートラルをはじめとする様々な地域課題の解決に取り組み、新たな価値の創出（イノベーションの創出）を目指しています。



福井大学との包括連携協定調印式

地域と共生する施設

■ 原子力PR施設「アリス館志賀」

原子力発電の仕組みや志賀原子力発電所の安全対策の取組み等について、わかりやすく説明しています。また、子どもたちに電気やエネルギーに関心をもっていただくための教室や季節の工作も実施しています。（2024年度来館者20,203名）



アリス館志賀での教室

■ 「本多の森北電ホール」

地域の活性化や文化・芸術活動の振興を目的に、旧石川厚生年金会館を引き継ぎ、「本多の森北電ホール」（石川県金沢市）の運営に携わっています。

今後とも地域の文化・芸術活動の拠点として親しまれるホール作りに取り組んでいきます。



本多の森北電ホール内

コーポレート・ガバナンス体制の確保

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス※の基本的な考え方

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取り組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めていきます。

これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および㈱東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取り組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応については、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

※ コーポレート・ガバナンス：「企業統治」と訳され、会社の不正行為防止あるいは適正な事業活動の維持・確保を目的とした仕組み。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

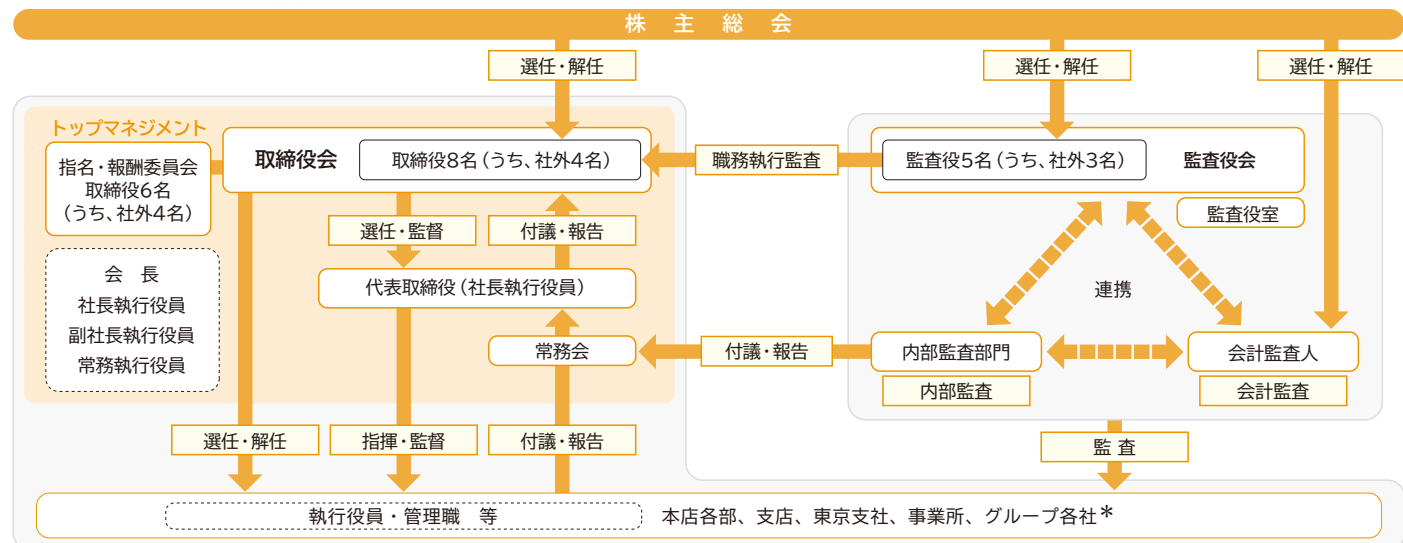
■コーポレート・ガバナンス体制

■取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に定められた事項、経営上重要な事項等（株主総会付議事項、予算および決算、重要な事業計画等）について意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制



*グループ会社のうち、北陸電力送配電網に対するガバナンスについては、国が定める行為規制を遵守した体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 監査役監査および内部監査

5名の監査役（社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会や常務会等の重要な会議への出席による審議内容の聴取、決裁書等の重要書類の閲覧および関係箇所からの聴取等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

■ 社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を4名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役・社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

■ 取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、年度毎に取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外取締役・社外監査役と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実にに向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

■ 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・社外監査役については、幅広い知識・経験を有し、人格・識見ともに優れており、その豊富な経験や識見を活かして、当社経営に関して客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会において十分に審議を行い、取締役会において決定しています。

■ 取締役会全体としてのバランス、規模等に関する考え方

定款に定められた取締役の員数15名以内において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役の選任により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

なお、現在、独立社外取締役のうち3名は、他社での経営経験を有する者となっています。

● 取締役が保有するスキル

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスク管理	環境・技術	マーケティング・営業	グローバル	地域共生	投資政策
金井 豊	○		○	○		○	○	○
松田光司	○	○	○		○		○	○
平田 互	○	○	○			○		○
小田満広	○			○				○
安宅建樹	○	○	○			○	○	○
庵 栄伸	○	○	○			○	○	○
山下裕子					○	○		○
八木誠一郎	○		○		○	○		○

コーポレート・ガバナンス体制の確保

■ 役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を考慮して定めるものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例の基本報酬、業績連動報酬、毎年一定の時期に支給する賞与および株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

取締役の月例の基本報酬の額は、役位に応じて、他社水準および当社の経営環境や業績等を考慮し、総合的に勘案して決定しています。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、当社の中期経営計画の目標である連結経常利益および個人業績に基づき総合的に決定しています。取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、各事業年度の業績等を勘案し、支給の都度、株主総会の決議を得た後、役位に応じて決定することとしています。取締役（社外取締役を除く）の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位ごとに総報酬の1割程度を目安に設定しており、付与株数は年度によらず一定としています。

取締役の個人別の基本報酬、業績連動報酬の額および株式報酬は、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が、当該審議の内容を踏まえ決定しています。取締役の個人別の賞与の額は、支給の都度、指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、株主総会の決議を得た後、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定することとしています。

また、監査役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

監査役の基本報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

■ 内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの基本方針）を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度※に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2025年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を関東財務局長に提出しました。

※ 内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力株式会社役員（2025年6月26日現在）

取締役



代表取締役会長

かな い ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2021年6月 同社代表取締役会長（現）

代表取締役社長
社長執行役員

まつ だ こう じ
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員
2021年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現）

代表取締役副社長
副社長執行役員

ひら た わたる
平田 亙

1986年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社取締役 常務執行役員
2023年6月 同社取締役副社長
副社長執行役員
2025年6月 同社代表取締役副社長
副社長執行役員（現）

取締役
常務執行役員
地域共生本部長
原子力本部副本部長

お だ みつ ひろ
小田 満広

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2021年6月 同社常務執行役員
2025年6月 同社取締役 常務執行役員（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

取締役



取締役（社外）

あ た か た て き
安宅 建樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取
2016年 11月 金沢商工会議所会頭（現）
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）
2020年 6月 株式会社北國銀行相談役（現）



取締役（社外）

い ほ り え い し ん
庵 栄伸

1979年 4月 株式会社北陸銀行入行
2009年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役
2009年 6月 株式会社北陸銀行取締役
2010年 6月 同行常務執行役員
2013年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取
2022年 6月 同行代表取締役会長（現）
2022年 11月 富山商工会議所会頭（現）
2023年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

や ま し た ゆ う こ
山下 裕子

1997年4月 一橋大学商学部助教授
2000年4月 同大学大学院商学研究科助教授
2004年9月 プリンストン大学社会学部 Visiting Research Fellow
2017年4月 一橋大学大学院商学研究科教授
2018年4月 同大学商学部教授（現）
2018年4月 同大学大学院経営管理研究科教授（現）
2023年6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

や ぎ せい い ち ろ う
八木 誠一郎

1985年7月 フクビ化学工業株式会社入社
1998年6月 同社代表取締役専務
2002年6月 同社代表取締役社長
2021年6月 福井商工会議所会頭（現）
2024年6月 フクビ化学工業株式会社代表取締役会長CEO（現）
2025年6月 北陸電力株式会社取締役（現）

監査役

常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務ひろ せ けい い ち
広瀬 恵一

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2022年6月 同社常勤監査役（現）
2022年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）

常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務む ら す ぎ し ん や
村杉 真哉

1990年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2024年6月 同社常勤監査役（現）
2024年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）



監査役（社外）

あ き ば え つ こ
秋庭 悦子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任（現）
2015年6月 北陸電力株式会社監査役（現）



監査役（社外）

は や し ま さ ひ ろ
林 正博

1981年4月 株式会社福井銀行入行
2008年6月 同行取締役
2009年6月 同行取締役兼執行役員
2010年6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年6月 同行取締役兼代表執行役員専務
2015年6月 同行取締役兼代表執行役員頭取
2021年6月 北陸電力株式会社監査役（現）
2022年6月 株式会社福井銀行取締役会長兼代表執行役員（現）



監査役（社外）

な か む ら あ き こ
中村 明子

1992年4月 奈良弁護士会登録
1994年2月 金沢弁護士会登録（現）
2024年6月 北陸電力株式会社監査役（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力送配電株式会社役員（2025年6月27日現在）

取締役



代表取締役社長

たな かず や
棚田 一也

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
取締役
2020年6月 同社代表取締役副社長
2022年6月 同社代表取締役社長（現）



代表取締役副社長

つか さき のり
塚崎 勝訓

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
同社執行役員
2020年6月 同社取締役
2022年6月 同社代表取締役副社長（現）

取締役
配電部長

いま むら しげ お
今村 栄夫

1991年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2022年6月 同社執行役員
2023年6月 同社取締役（現）

取締役
電力流通部長

かわ さき たく や
川崎 拓哉

1993年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2023年6月 同社執行役員
2025年6月 同社取締役（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

隠さない風土と安全文化

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において『隠さない風土と安全文化』が定着した」との評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じ、改善を加えながら「息の長い取組み」を継続しています。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

安全文化の深化

■ 安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

■ 経営幹部と現場最前線従業員との車座の対話（フランク対話）

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

■ 失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内で共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



経営層や本店部所長による審議（電力保安委員会）

ステークホルダーの皆さまとのつながり

■ 投資家向けIR活動

社長以下の経営陣幹部によるIR説明会を開催するほか、株主訪問による株主との対話、ホームページのIR専用ページにおける積極的情報提供を実施しています。

■ 公正・公平な調達活動

ビジネスパートナーである取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していくため、「調達の基本方針」に基づき調達活動を実践しています。

● 調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	人権の尊重
5	オープンな取引
6	公正・公平な調達
7	相互信頼（パートナーシップ）の確立
8	地域社会への貢献
9	情報の適正な管理・保護

リスクの発生に備えた対応

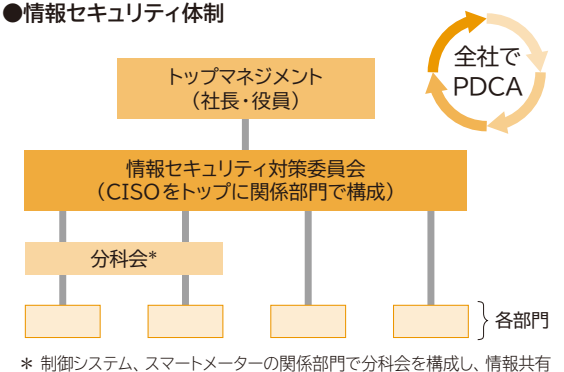
■ 情報セキュリティ

情報システムの利用が拡大するなか、サイバー攻撃の手口が巧妙化し、情報セキュリティの脅威が深刻化していることから、社会的責任のある重要インフラ事業者として、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。国や他電力等と連携した対応に加え、情報セキュリティに関する基本的な考え方を社内規則に定め、社内に最高情報セキュリティ責任者（CISO）をトップとした情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報セキュリティ対策を推進しています。

情報セキュリティに関する基本的考え方

- (1) 情報セキュリティ水準の維持・向上を継続して行える体制を確立する。
- (2) 情報資産への攻撃を遮断する防護策を実施する。
- (3) 万が一の攻撃を想定した緊急時の対応を定め、迅速な復旧と再発防止に備える。
- (4) 情報セキュリティに関する全社員の意識高揚をはかる。

● 情報セキュリティ体制



財務・企業情報

●主要データの10ヵ年推移(連結)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
営業収益(百万円)	544,568	542,572	596,283	622,930	628,039	639,445	613,756	817,601	808,238	858,275
営業利益(百万円)	38,124	10,539	14,826	12,824	29,461	17,828	△16,415	△73,791	114,911	101,034
経常利益(百万円)	28,041	2,012	2,671	6,656	23,236	12,354	△17,641	△93,737	107,931	91,363
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,891	△622	△485	2,520	13,433	6,834	△6,762	△88,446	56,811	65,148
自己資本純利益率(ROE)(%)	3.9	△0.2	△0.2	0.8	4.2	2.1	△2.0	△31.7	21.0	18.9
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.8	0.5	0.7	0.6	1.3	0.8	△0.7	△3.1	4.5	3.9
一株当たり当期純利益(円)	61.74	△2.98	△2.33	12.07	64.34	32.73	△32.39	△423.69	272.16	311.98
設備投資(百万円)	99,558	94,889	109,057	102,988	76,502	84,289	99,106	83,125	78,812	92,817
総資産(百万円)	1,509,393	1,518,076	1,588,757	1,573,127	1,592,933	1,595,626	1,660,038	1,805,318	1,855,435	1,859,830
純資産(百万円)	334,003	327,614	327,645	326,950	336,456	355,740	343,280	252,285	327,453	400,847
自己資本比率(%)	21.5	20.8	19.8	19.9	20.2	21.2	19.6	12.9	16.6	20.5
有利子負債残高(百万円)	920,034	952,145	990,004	980,494	974,547	974,858	1,038,738	1,285,467	1,192,827	1,149,156
一株当たり純資産(円)	1,552.48	1,515.08	1,509.29	1,501.40	1,542.20	1,622.02	1,556.34	1,118.51	1,474.99	1,822.98
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	69,792	63,547	82,277	54,018	101,475	56,639	30,950	△97,045	223,328	152,289
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△85,006	△104,252	△91,259	△101,338	△75,141	△84,913	△111,044	△88,845	△69,472	△234,065
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	33,962	21,322	35,401	△9,912	△6,285	△3,300	52,785	245,752	△93,732	△48,867
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	193,128	173,746	200,166	142,934	163,019	132,310	105,002	164,863	225,014	94,372
従業員数(人)	8,299	8,346	8,433	8,498	8,562	8,326	8,593	8,565	8,541	8,162

* 2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

●グループ会社

(2025年3月31日現在)

総合エネルギー

- 北陸電力(株)
- 日本海発電(株)
- (株)加賀ふるさとでんき
- 富山共同自家発電(株)
- 福井都市ガス(株)
- 氷見ふるさとエネルギー(株)
- 仙台港バイオマスパワー(同)
- 北陸電力送配電(株)
- 北陸エルネス(株)
- 黒部川電力(株)
- 金沢エナジー(株)
- (株)なんとエナジー
- 入善マリンウィンド(同)
- 越前吉野瀬川水力(同)

電気・エンジニアリング

- 北陸プラントサービス(株)
- 北電テクノサービス(株)
- (株)日建
- 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)
- (株)スカルト
- 中山建設(株)
- (株)大山ファースト
- 日本海建興(株)
- 北陸電気工事(株)
- 北電技術コンサルタント(株)
- (株)浦原設備工業
- セブンプライド(株)

情報通信

- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- (株)江守情報コーポレーション
- 日本ケミカルデータベース(株)
- (株)アイティーエス
- (株)アクセンディ
- (株)パワー・アンド・IT
- (株)江守情報マネジメント
- (株)江守情報
- (株)イー・アイ・エル
- (株)ブレイン
- (株)ケーブルテレビ富山

環境・リサイクル

- 日本海環境サービス(株)
- (株)ジェスコ

生活・オフィス・金融

- 北陸電力ビジネス・インベストメント(同)
- 北電産業(株)
- ホッコー商事(株)
- 北電パートナーサービス(株)
- (株)フレデリッシュ
- 北配電業(株)
- 北電産業小松ビル(同)
- (株)北陸電力リビングサービス
- 北陸電力ウィズスマイル(株)
- Blue・Sky(株)
- 福電興業(株)

製 造

- 日本海コンクリート工業(株)
- 北陸電機製造(株)
- 北陸計器工業(株)
- 北陸エナジス(株)

海外事業

- Hokuriku International Investment, Inc.
- F3 Holding Company B.V.
- National Carbon Technologies-California, LLC
- Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.
- PT AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA
- Sun-eee Pte. Ltd.
- F3 O&M Company Ltd

●主要データの10ヵ年推移(個別)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
営業収益(百万円)	494,180	497,617	549,148	575,576	573,868	577,106	554,565	756,346	738,836	773,641
営業利益(百万円)	28,788	2,568	5,375	4,522	20,214	Δ6,463	Δ36,327	Δ83,169	79,736	63,083
経常利益(百万円)	18,992	Δ3,256	Δ5,630	2,447	15,707	Δ8,371	Δ31,739	Δ92,916	79,893	60,309
当期純利益(百万円)	8,723	Δ1,848	Δ4,195	2,411	10,294	Δ5,094	Δ12,828	Δ81,942	47,993	43,503
経常収益合計(百万円)	496,984	503,650	552,604	583,062	577,532	582,915	566,616	770,899	750,668	784,054
電灯・電力料	432,327	433,913	472,251	477,440	453,412	440,559	426,049	532,520	562,023	555,691
地帯間・他社販売電力料	35,866	31,078	38,812	48,124	55,032	81,974	113,649	187,180	97,852	177,201
その他	28,791	38,658	41,540	57,497	69,087	60,380	26,917	51,198	90,792	51,161
経常費用合計(百万円)	477,992	506,906	558,234	580,614	561,825	591,286	598,356	863,816	670,774	723,745
人件費	44,289	50,940	49,676	48,033	51,156	29,429	26,528	26,550	29,807	27,232
燃料費	102,396	102,624	118,990	124,485	109,837	90,899	169,262	395,373	232,743	209,983
修繕費	57,911	63,111	69,087	64,414	60,053	32,318	36,353	31,549	39,227	41,717
減価償却費	63,696	61,328	59,162	68,330	47,828	28,872	29,953	30,657	31,968	34,217
購入電力料	63,802	69,660	84,636	103,426	105,013	136,269	124,922	144,355	99,571	175,057
支払利息	11,224	10,396	9,612	8,786	7,654	6,934	6,563	7,172	7,415	7,289
公租公課	30,462	30,281	30,787	30,457	31,440	13,170	13,058	14,945	14,555	14,802
その他	104,208	118,563	136,280	132,681	148,841	253,392	191,713	213,211	215,486	213,446
自己資本純利益率(ROE)(%)	2.9	Δ0.6	Δ1.5	0.9	3.6	Δ1.8	Δ4.7	Δ36.5	22.6	16.5
総資産営業利益率(ROA)(%)	1.4	0.1	0.3	0.2	1.0	Δ0.3	Δ1.7	Δ3.7	3.3	2.7
一株当たり当期純利益(円)	41.78	Δ8.85	Δ20.09	11.55	49.31	Δ24.40	Δ61.45	Δ392.52	229.91	208.32
配当(円)	50	35	–	–	10	15	10	–	7.5	20
設備投資(百万円)	97,971	90,563	103,662	93,708	69,245	50,264	48,550	45,061	44,452	45,659
総資産(百万円)	1,458,977	1,460,682	1,526,576	1,508,900	1,529,530	1,506,958	1,564,187	1,716,651	1,721,709	1,707,327
純資産(百万円)	297,163	286,698	280,500	280,243	286,945	284,130	266,684	182,109	242,102	286,182
自己資本比率(%)	20.4	19.6	18.4	18.6	18.8	18.9	17.0	10.6	14.1	16.8
有利子負債残高(百万円)	929,327	960,198	999,883	988,764	985,476	988,656	1,046,355	1,293,178	1,202,640	1,153,880
一株当たり純資産(円)	1,423.17	1,373.09	1,343.47	1,342.28	1,374.42	1,360.99	1,277.46	872.36	1,159.78	1,370.24
従業員数(人)	4,997	5,010	5,229	5,278	5,325	2,801	2,761	2,700	2,601	2,352

* 2020年度から会社分割

環境 (Environment) *1

*1 当社および北陸電力送配電網の実績

(1) 発電に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2022年度	2023年度	2024年度
1	発電用燃料使用量	石炭	万t	642.2	494.6	557.9
		重油	万kL	28.3	11.7	13.3
		原油	万kL	0.0	0.0	0.0
		LNG	万t	38.3	42.7	43.0
		軽油	万kL	0.6	0.6	0.6
		木質バイオマス	万t	1.9	0.8	14.0
		原子燃料	kg-U ²³⁵	0	0	0
2	(発電端) 発電電力量	火力	億kWh	231	182	202
		水力	億kWh	60	57	57
		原子力	億kWh	0	0	0
		太陽光	百万kWh	5	4	4
3	送配電損失率		%	3.8	4.4	4.0
4	当社事業所等での消費電力量		億kWh	2	2	2
5	融通・他社受電電力量	受電	億kWh	63	65	83
		送電	億kWh	64	38	77
6	販売電力量		億kWh	263	242	242
7	火力発電効率 省エネ法ベンチマークB指標		%	40.9	40.9	41.4
8	発電所排水量		万㎡	270.6	260.8	271.3

*2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

*3 火力発電所の発電電力量あたり

*4 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.6)」(環境省・経済産業省) 等に基づき算定

スコープ3における記載のないカテゴリについては、当社および北陸電力送配電網の事業とは関連性がない、あるいは関連性が極めて低いため、算定していない。

(2) 温室効果ガス等の削減に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2022年度	2023年度	2024年度
1	CO ₂ 排出量*2 (小売販売電力量ベース)	未調整	万t-CO ₂	1,279	1,119	1,026
		調整後	万t-CO ₂	1,311	1,165	1,044
2	CO ₂ 排出係数*2 (小売販売電力量ベース)	未調整	kg-CO ₂ /kWh	0.487	0.462	0.423
		調整後	kg-CO ₂ /kWh	0.499	0.481	0.431
3	SO _x 排出量	排出量	t	6,146	4,375	4,753
		原単位*3	g/kWh	0.27	0.24	0.23
4	NO _x 排出量	排出量	t	5,109	3,855	3,940
		原単位*3	g/kWh	0.22	0.21	0.19
5	SF ₆ 排出量		t	0.3	0.4	0.6
6	点検・廃棄時のSF ₆ ガス回収率		%	99	99	99
7	HFC排出量		t	0.8	0.3	1.4
8	PFC排出量		t	取扱いなし	取扱いなし	取扱いなし
9	N ₂ O排出量		t	102	123	138
10	CH ₄ 排出量		t	18	44	46
11	フロン類消費量		t	0.5	0.3	1.7

● サプライチェーン温室効果ガス排出量*4

	項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
12	スコープ1 (自らの燃料燃焼による排出)	万t-CO ₂	1,748	1,315	1,470
13	スコープ2 (消費した電気・熱・蒸気使用による排出)	万t-CO ₂	0.002	0.002	0.077
14	スコープ3 (スコープ1,2以外の間接排出)	万t-CO ₂	437	452	477
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	万t-CO ₂	20	22	23
	カテゴリ2 (資本財)	万t-CO ₂	28	27	31
	カテゴリ3 (スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	万t-CO ₂	369	382	400
	カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO ₂	0.01	0.02	0.01
	カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	万t-CO ₂	3	2	3
	カテゴリ6 (出張)	万t-CO ₂	0.07	0.06	0.06
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2
	カテゴリ11 (販売した製品の使用)	万t-CO ₂	17	19	20

(3) その他環境管理や廃棄物管理等に関する情報

	項目	単位	実績		
			2022年度	2023年度	2024年度
1	産業廃棄物・副生品の発生量	発生量 (うち石炭灰発生量)	90.1 (69.7)	66.9 (50.9)	77.8 (60.0)
	とリサイクル率	リサイクル率 (うち石炭灰リサイクル率)	96.4 (96.2)	93.9 (93.7)	94.0 (93.7)
2	電気自動車導入台数*5 (社用車の電気自動車比率)	台 (%)	210 (67.1)	195 (66.6)	198 (70.7)
3	オフィス電気使用量の推移 (2004年度を100とした割合)	%	77.4	74.1	74.2
4	放射性固体廃棄物発生量 (200Lドラム缶換算)	本相当	564	372	748

*5 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不可能な車両(4WD車等)は除く。
また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含む。

2024年度 産業廃棄物・副生品の発生量とリサイクル率の内訳			
品名	発生量(t)	リサイクル率(%)	主な用途
石炭灰	600,459	93.7	セメント原料
石こう	147,451	100.0	セメント原料
重原油灰	399	100.0	セメント原料
電線くず・鉄くず	10,814	99.9	金属材料
廃プラスチック類	404	14.5	プラスチック製品
廃コンクリート柱	5,529	100.0	路盤材
磚子くず	434	89.4	埋立材、骨材
汚泥	10,208	19.6	セメント原料
建設廃材	137	3.1	埋立材、骨材
その他	2,461	77.5	—
合計*	778,297	94.0	—

* 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

2024年度 石炭灰のリサイクル用途		
用途	比率(%)*	
セメント原料 (粘土代替)	国内	46.0
	国外	0.0
セメント分野(粘土代替以外)		3.7
土地造成材		25.0
再生路盤材		4.1
建築分野		9.8
地盤改良材 (グラウンド・水田等の排水材)		7.1
土木分野		4.3
その他		0.1

* 四捨五入の関係上、合計数値が100%にならない場合がある。

(4) PRTR法※に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

	物質名	届出事業所	主な用途	2024年度		
				取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
1	メチルナフタレン	3事業所	燃料	77.0	0.4	0
2	石綿	2事業所	保温材	4.4	0	4.4

※ PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

社会 (Social) *1

*1 当社および北陸電力送配電株の実績

(1) 従業員に関する情報

	項目		単位	実 績		
				2022年度	2023年度	2024年度
1	従業員数	全体	人	5,428	5,315	5,266
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	880 (16.2)	870 (16.4)	880 (16.7)
2	平均年齢		歳	42.4	42.4	42.6
3	勤続年数	全体	年	20.6	20.5	20.5
		男性	年	21.8	21.6	21.6
		女性	年	14.1	14.7	14.8
4	役職者数	全体	人	1,836	1,806	1,822
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	105 (5.7)	112 (6.2)	121 (6.6)
5	障がい者雇用率*2		%	2.33	2.42	2.59
6	社員採用数 [キャリア採用含む]	全体	人	133	139	130
		うち女性 (女性比率)	人 (%)	14 (10.5)	16 (11.5)	15 (11.5)

	項目		単位	実 績		
				2022年度	2023年度	2024年度
7	介護休業取得者数		人	2	2	1
8	育児休業取得率*3	男性	%	61	94	104
		女性	%	106	108	88
9	1人あたり年次有給休暇取得日数*4		日	21.5	21.2	21.2

*2 北陸電力ウィズスマイル株を含む。雇用率は、当年度6月1日時点

*3 取得率 = $\frac{\text{当該年度に育児休業を取得した労働者数}}{\text{当該年度に配偶者または本人が出産した労働者数}}$

〔 配偶者または本人の出産時期と育児休業取得時期の期ズレにより、単年度では100%にならない場合があるが、
2023年度以降、男女ともに育児休業取得率100%達成。 〕

*4 ゆとり休暇（使途を限定せず、年間5日付与）を含む。

(2) 地域社会に関する指標

	項目		単位	実 績		
				2022年度	2023年度	2024年度
1	一需要家あたり年間停電時間		分	26	510	220
2	一需要家あたり年間停電回数		回	0.16	0.55	0.29
3	配電線地中化 整備延長距離	単年度	km	4.79	3.32	1.62
		累計	km	217.92	221.25	222.86
4	ほくリンク会員数		万件	55.3	63.1	65.4
5	出前授業・見学会		回	270	276	309

ガバナンス (Governance)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する情報^{*1}

	項目	単位	実 績		
			2022年度	2023年度	2024年度
1	取締役数 (うち社外取締役数)	人	9 (4)	9 (5)	9 (5)
2	社外取締役比率	%	44.4	55.6	55.6
3	取締役会開催回数 (平均出席率)	回 (%)	12 (98)	11 (98)	11 (99)
4	取締役就任期間	年	1	1	1
5	監査役数 (うち社外監査役)	人	5 (3)	5 (3)	5 (3)
6	独立役員人数 (比率)	人 (%)	7 (50.0)	8 (57.1)	8 (57.1)
7	女性役員人数 (比率)	人 (%)	2 (14.3)	3 (21.4)	4 (28.6)

*1 当社の実績

(2) 労働安全に関する情報^{*2}

	項目	単位	実 績		
			2022年度	2023年度	2024年度
1	従業員死傷者数 ^{*3}	人	1	3	2
	うち死亡者数	人	0	1	0
	労働災害度数率 ^{*3 *4}	—	0.09	0.30	0.20
2	請負・委託員死傷者数 ^{*3}	人	13	16	13
	うち死亡者数	人	0	0	1

*2 当社および北陸電力送配電網の実績

*3 休業1日以上労働災害

*4 労働災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

ESGに関する方針・指針・計画等

	項目	URL
1	CSR理念・行動指針	https://www.rikuden.co.jp/csr/torikumi.html
2	環境管理計画	https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/index.html
3	女性活躍推進法行動計画	https://www.rikuden.co.jp/syokuba/diversity.html
4	行動規範	https://www.rikuden.co.jp/conp/kodo.html
5	調達の基本方針	https://www.rikuden.co.jp/shizai/houshin.html
6	ディスクロージャー・ポリシー	https://www.rikuden.co.jp/management/disclosure.html

参考 社外からの主な評価

■ 経済産業省資源エネルギー庁

2024年度「省エネコミュニケーション・ランキング制度」において最高評価の“五つ星（満点）”を獲得

【北陸電力㈱】



■ 経済産業省

「DX認定」の取得

【北陸電力㈱、北陸電力送配電㈱、金沢エナジー㈱、北電技術コンサルタント㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱】



■ 内閣官房

当社と㈱ほくつうが開発した「Bアラート」を活用した富山県の取組み「富山県で生まれたクマ対策DX」が、第4回Digi田甲子園の地方公共団体部門で優勝・内閣総理大臣賞を受賞

【北陸電力㈱】



■ (一社)日本IT団体連盟

「サイバーインデックス企業調査2024」において“一つ星”を獲得

【北陸電力㈱】



■ 厚生労働省

「プラチナくるみん」認定

【北陸電力㈱*】 * 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み

「くるみん」認定

【北陸プラントサービス㈱、北陸電気工事㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱、㈱ケーブルテレビ富山、日本海環境サービス㈱、北陸電機製造㈱】



■ 経済産業省

「健康経営優良法人2025」

大規模法人部門

ホワイト500 認定

【北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱の共同】

認定

【北陸電気工事㈱、㈱ケーブルテレビ富山】



■ 厚生労働省

「えるぼし 3つ星」認定

【北陸電力㈱*1、北電情報システムサービス㈱、㈱江守情報、㈱ケーブルテレビ富山*2】

*1 当社、北陸電力送配電㈱一体としての取組み *2 プラチナえるぼしにも認定

「えるぼし 2つ星」認定

【北陸電気工事㈱、日本海環境サービス㈱】



■ 中小規模法人部門 認定

【北陸プラントサービス㈱、日本海建興㈱、北電技術コンサルタント㈱、北電情報システムサービス㈱、日本海環境サービス㈱、日本海コンクリート工業㈱、北陸電機製造㈱】





〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表)／FAX.076-405-0103

<https://www.rikuden.co.jp>